

第 5 次福島町総合計画
政策等調書・総合計画事業進管理表
(令和 2 年度実績)

第5次福島町総合計画
政策等調書・総合計画事業進捗管理活動指標実績一覧

所属：議会事務局

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R2目標	R2実績	達成率/R2
議場等音響設備更新事業	一定期間に再開する会議の会議録調整日数 (単位：日)	50	50	40.3	124.07
	特別委員会等の会議録調整日数 (単位：日)	80	80	44.5	179.78
議会中継システム更新事業	議会中継アセス数 (単位：件)	50	50	226	452
	映像配信編集日数 (単位：日)	5	5	1	500

所属：総務課 (総務)

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R2目標	R2実績	達成率/R2
防災・減災対策事業	防災訓練の回数 (単位：回)	1	1	0	0
町内会館等整備事業	新築・改修工事件数 (単位：件)	1	2	2	100
公用車更新事業	公用車台数 (単位：台)	29	29	29	100
情報系サーバー・業務用パソコン更新事業	業務用パソコン台数 (単位：台)	99	99	106	107.07
町有財産管理事業	工事等発注件数 (単位：件)	-	1	1	100
役場庁舎等改修事業	改修件数 (単位：回)	-	2	2	100
町有建物機能集約整備事業	業務・工事発注件数	-	1	1	100

所属：企画課

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R2目標	R2実績	達成率/R2
地域おこし協力隊事業	隊員数 (単位：人)	1	1	1	100
UIJターン新規就業支援事業	移住者数 (単位：人)	-	1	0	0
チャレンジスピリット応援事業	新規事業者等件数 (単位：件)	-	6	6	100
雇用奨励等支援事業	外国人助成金交付対象者数 (単位：人)	-	9	29	322.22
	福島商業高校新卒者助成金交付対象者数 (単位：人)	-	1	4	400
産学官連携産業活性化事業	業務委託件数 (単位：件)	2	2	1	50
農林水産業担い手支援事業	漁業補助金交付件数 (単位：件)	3	3	1	33.33
	農林業補助件数 (単位：件)	1	1	0	0
人財育成支援事業	資格取得のための受験者数 (単位：人)	104	104	81	77.88
地域公共交通確保維持改善事業	1日平均乗車人数 (単位：人)	12	12	10	83.33
渡島西部4町地域幹線系統木古内松前線奨励金事業	木古内松前線の便数	-	14	14	100
高度無線環境整備推進事業	光ファイバー整備地区 (単位：地区)	-	17	0	0
定住促進住宅等奨励事業	交付件数 (単位：件)	3	3	0	0
定住促進住宅整備事業	業務発注件数 (単位：件)	1	1	2	200
出産祝金交付事業	交付件数 (単位：件)	17	17	18	105.88

所属：産業課（農林）

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R2目標	R2実績	達成率/R2
福島町農業協同組合活動推進事業	福島町農業協同組合員の新規加入人数（単位：人）	1	1	1	100
活性化センター改修事業	施設利用者数（単位：人）	877	900	615	68.33
広域基幹林道島前線改良事業	広域林道改良箇所数（単位：箇所）	1	1	1	100
町有林造成事業	町有林整備面積（単位：ha）	20	20	19.84	99.2
林道橋梁点検調査事業	補修実施橋梁数（単位：橋）	-	2	2	100
森林環境譲与税活用事業	森林整備面積（単位：ha）	50	50	12.35	24.7
農水産業生産調整支援事業	助成件数	-	192	192	100
危険木伐採事業費助成事業	補助件数	6	6	7	116.67
町内危険木伐採事業	伐採事業件数	-	1	1	100

所属：産業課（水産）

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R2目標	R2実績	達成率/R2
キタムラサキウニの深淺移殖事業	キタムラサキウニの深淺移殖数（単位：トン）	50	50	50	100
種苗生産事業	アワビ放流数（単位：粒）	40000	40000	40000	100
	ウニ放流数（単位：粒）	2000000	2000000	2000000	100
産業振興資金貸付事業	水産加工会社数（単位：社）	6	6	6	100
新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業	蝦夷アワビ販売額（単位：千円）	-	1000	3497	349.7
水産物供給基盤機能保全事業	対象漁港数（単位：施設）	1	1	1	100
水産基盤（漁場）整備事業	囲い礁設置数（単位：セット）	-	4	4	100
種苗生産等施設整備事業	種苗生産施設数（単位：施設）	3	3	3	100
漁業生産基盤安定化事業	漁協組合員数の維持	168	168	168	100
水産加工業支援事業	スルメ加工業者数（社）	-	7	7	100

所属：産業課（商工観光）

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R2目標	R2実績	達成率/R2
商工会支援事業	商工会組織率（単位：%）	68	70	69.5	99.29
地域経済消費拡大活性化事業	発行数（単位：組）	3000	3000	2860	95.33
特産品PR事業	PR活動の実施回数	-	3	3	100
IC型ポイントカードシステム導入事業	システム導入店舗数	-	10	27	270
地域経済緊急支援事業	商品券配布数	-	11713	7666	65.45
町内事業者向け「新しい生活様式」準備支援事業	対象事業者数	-	204	125	61.27
飲食店等心援支援事業	対象事業者数	-	40	31	77.5
横網の里づくり事業	夏合宿開催中横網記念館入込数（単位：人）	170	200	0	0
観光協会支援事業	イベント入込数（単位：人）	9000	9000	7200	80
観光関連施設解体事業	解体施設数（単位：施設）	-	2	2	100
福島町岩部海岸わくわくクルーズ事業	観光客入込数（単位：人）	75446	80000	63408	79.26
両記念館長寿命化調査	対象施設数	-	1	1	100
観光情報発信事業	プロモーション活動数	-	3	1	33.33
福島町元氣プロジェクト事業	観光客入込数（単位：人）	-	10000	38454	384.54
公共施設空気環境整備事業	オゾン除菌・脱臭器設置施設数	4	5	5	100

所属：町民課

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R2目標	R2実績	達成率/R2
「新しい生活様式」への移行準備用備蓄品配布事業	衛生備蓄品配布数	-	3900	3745	96.03
高齢者等屋根の雪下し費用助成事業	補助件数（単位：件）	50	50	53	106
高齢者等生活支援事業	交付件数	-	52	495	951.92
鹿芥処理費（「新しい生活様式」啓発用ごみ袋配布事業）	ごみ袋配布数	-	3900	3887	99.67
火葬施設整備事業	火葬件数	100	100	78	78
戸籍総合システム更新事業	保守及び更新件数（単位：件）	1	1	1	100

所属：福祉課

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R2目標	R2実績	達成率/R2
いきいき健康ふくしま21推進事業	健康カレンダーの配布数（単位：世帯）	2300	2300	2081	90.48
がん検診推進事業	胃がん検診受診者数（単位：人）	385	385	231	60
	肺がん検診受診者数（単位：人）	440	440	278	63.18
吉岡温泉改修事業	利用者数（単位：人）	65000	65000	57255	88.08
健康管理システム構築事業	肺がん検診受診率（年：％）	-	11	9.2	83.64
医療・介護事業者向け感染症対策用備蓄品購入事業	マスク、医療用ガウン、フェイスマスクの備蓄数	-	2300	2300	100
吉岡温泉指定管理者に対する支援事業	指定管理料の増額支援回数	-	1	1	100
道南ドクターヘリ運航事業	年間出動件数（単位：件）	12	12	10	83.33
医療・介護施設感染リスク低減支援事業	関係機関への支給件数	-	6	6	100
医療・介護サービス事業者支援事業	補助事業者数	-	6	5	83.33
介護サービス事業者支援事業	関係事業者への交付件数（単位：事業者数）	-	6	5	83.33
安心生活創造事業	見守り対象者数（単位：人）	1100	1100	1324	120.36
訪問入浴車購入助成事業	見守り台帳登録者数（単位：人）	800	800	712	89
医療費助成事業	訪問入浴サービス利用人数（単位：人）	8	8	8	100
	助成件数（単位：件）	350	350	213	60.86
妊婦さん支援給付金事業	給付金の支給割合	-	100	100	100

所属：建設課

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R2目標	R2実績	達成率/R2
2級河川福島川河川改修事業	委託業務件数 (単位：業務)	-	1	1	100
新緑公園整備事業	更新施設数 (単位：施設)	-	1	1	100
町道整備事業	道路整備路線数 (単位：路線)	-	3	3	100
町道本町大通り線地すべり対策事業	調査等実施数 (単位：件)	-	1	1	100
各町道舗装補修事業	舗装補修路線数 (単位：路線)	-	1	1	100
町道局部改良事業	局部改良箇所数 (単位：箇所)	-	1	1	100
交通安全施設事業	区画線補修路線数 (単位：路線)	-	2	2	100
橋梁長寿命化事業	補修橋梁数 (単位：橋)	1	1	1	100
町営住宅建替事業	住環境改善率 (単位：%)	19.35	24.24	24.24	100
空家対策支援事業	解体空家戸数 (単位：戸)	10	10	25	250
町営住宅共有部照明LED化事業	改修住宅棟数 (単位：棟)	-	2	2	100
町営住宅火災報知器設置事業	設置住宅戸数 (単位：戸数)	-	84	84	100
定住向け町有住宅整備事業	老朽住宅件数 (単位：戸)	-	50	50	100
普通河川河道整備事業	整備河川数 (単位：本)	-	1	1	100

所属：教育委員会事務局 (学校教育)

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R2目標	R2実績	達成率/R2
基礎学力向上対策事業	教育先進地への視察人数	-	3	0	0
A L T招致事業	A L TによるT T授業時数 (単位：時間)	600	600	748	124.67
教育用コンピュータ等整備事業	学校 I C T機器整備 (単位：校)	3	3	3	100
教育施設長寿命化計画策定事業	計画の策定 (単位：計画)	-	1	1	100
学校の臨時休業に伴う学習支援及び遠隔授業環境整備事業	モバイルルーターの整備 (単位：台)	-	20	20	100
福島町出身学生心援事業	給付人数 (単位：人)	-	68	54	79.41
学校再開支援事業	児童生徒への配布数	-	145	145	100
教員住宅改修事業	空気清浄機の設置室数	-	17	17	100
福島商業高校存続対策事業	教員住宅改修実施棟数 (単位：棟)	1	1	1	100
全国中学校相撲大会開催事業	入学者数の確保 (単位：人)	12	10	11	110
GIGAスクールサポーター配置支援事業	準備委員会・実行委員会の設置 (単位：委員会)	-	1	1	100
学校教育活動継続支援事業	ICT支援員派遣学校数 (単位：校)	-	3	3	100
友好市町交流事業	対策を実施した学校数	-	3	3	100
	中学生派遣人数 (単位：人)	8	4	0	0

所属：教育委員会事務局 (生涯学習)

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R2目標	R2実績	達成率/R2
読書活動費 (図書室パワーアップ事業)	貸出冊数	4.6	5	3.9	78
町民プール改修事業	町民プール利用者数	3040	2900	947	32.66
福島町歴史図書発刊事業	歴史図書編集委員会の開催回数 (単位：回)	2	3	2	66.67

所属：教育委員会事務局（学校給食センター）

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R2目標	R2実績	達成率/R2
給食配送車購入事業	給食の配送日数（単位：日）	195	195	185	94.87

所属：福島消防署

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R2目標	R2実績	達成率/R2
小型動力ポンプ更新事業	分団の小型動力ポンプ更新数（単位：台）	-	1	1	100
耐震性貯水槽新設事業	新設箇所数（単位：箇所）	-	1	1	100

所属：建設課（水道）

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R2目標	R2実績	達成率/R2
老朽配水管更新事業	更新率（単位：%）	-	43.2	41.27	95.53
水道事業会計システム等更新事業					
水道メーター器改良事業	更新台数（単位：台）	340	170	149	87.65
美山浄水場前処理施設整備事業	事業実施件数（単位：件）	-	1	1	100

所属：町民課（浄化槽整備特会）

事業計画名	活動指標	基準値/R元	R2目標	R2実績	達成率/R2
浄化槽市町村整備推進事業	町管理型浄化槽の設置基数（単位：基）	18	10	12	120
浄化槽推進促進事業	補助件数（単位：件）	15	10	9	90

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	議会事務局		整理番号	5-02-51-001	
事業計画名	議場等音響設備更新事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	広報・広聴、情報発信		根拠法令等	自治法第123条（会議録）会議条例第113条	
現状の認識	平成28年度に更新した設備で、操作が簡易になり、良質な音質で録音することができるようになったため、ホームページでの会議公開及び会議録調整も効率的に行えるようになった。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	議場・委員会室のマイク・マイク制御装置及び録音機器を更新した。			
	意 図 （めざすべき姿）	操作が簡易かつ効率的で良質な音質で録音する。			
意図の実現に向けた課題	事業費の財源確保が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		①マイクユニット48本、②マイク・カメラ制御装置1台 ③HDD内臓ブルーレイレコーダー1台、④デジタル変調器1台、ほか（操作作業一式）				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		3,215	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,215	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		単年度事業とせず北海道市町村備考資金組合譲渡事業（利率0.2%）活用				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		マイクとカメラの設定等を含め専門性が高いため、町に指名願いを提出している関連業者による指名競争入札による請負施工とした。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 一定期間に再開する会議の会議録調整日数（単位：日）				
説 明	本会議の会議録調整に要する日数を示す指標				
目標設定の考え方	一定期間に再開する会議の会議録作成に要する目標日数を50日以内としている。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
実績値 (b)	0.00	40.30	0.00	0.00	0.00
達成率 (b/a) %	0.00	80.60	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】 特別委員会等の会議録調整日数（単位：日）				
説 明	特別委員会・常任委員会・全員協議会の会議録調整に要する日数を示す指標				
目標設定の考え方	特別委員会及び常任委員会、全員協議会の会議録作成に要する目標日数を80日以内としている。				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
実績値（b）	0.00	44.50	0.00	0.00	0.00
達成率（b/a）%	0.00	55.63	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		議場等音響設備更新事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	備荒資金組合償還金				
	事業費	3,300	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,300	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	備荒資金組合償還金				判定内容
	事業費	3,300	0	0	0	ローリング変更なし（要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	45点/75点 (60.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R2.9.29
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,300	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容	備荒資金組合償還金				
	事業費	3,215	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,215	0	0	0	R3.4.28

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	本会議場マイクユニット、本会議場映像設備更新年賦金の償還			
進捗・効果	平成28年に機器の更新は完了済み、備考資金組合年賦金償還は令和2年度で終了。			
今後の課題	コンピュータのOSの変更に伴う更新が予想される。			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	議会事務局		整理番号	5-02-51-002	
事業計画名	議会中継システム更新事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	広報・広聴、情報発信		根拠法令等	無	
現状の認識	日中、仕事等で議会の参画（傍聴）ができない人が多いことから、映像配信を行うことにより、自宅等にいながら議会活動を見ることができる。平成21年度に導入し、光回線の敷設等により平成27年度に更新し、システムサーバーのサポートの終了に伴い令和元年度にも更新したところである。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	町民			
	意 図 （めざすべき姿）	まちづくりの大きなテーマでもある「協働のまちづくり」を目指すため、いつでも誰でも議会活動が見られることにより、議会活動の迅速な発信と町民の参画意識の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	・事業費の財源確保が必要である。 ・町内のインターネット普及率が低いことから、閲覧できる対象が限られる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	①エンコード用PC 1台、②映像編集用PC 1台、③ストリーミングサーバー 1台				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	1,085	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	1,085	0	0	0
特記事項	北海道市町村備考資金組合防災資機材譲渡事業（利率0.2%）活用				
検討した他の政策等の内容	無料ソフト（ユーチューブ等）は配信時間やアクセスに制限があり、不具合の際のサポートがないため、無料ソフトは利用しないこととした。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	専門性が高いため、町に指名願いを提出している関連業者による指名競争入札による請負施工とした。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 議会中継アクセス数（単位：件）				
説 明	一定期間に再開する本会議のアクセス件数（6・9・12・3月）				
目標設定の考え方	議会ホームページの1日の平均アクセス数を50件とする。				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	50	50	50	50	50
実績値（b）	0	226	0	0	0
達成率（b/a）%	0.00	452.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】 映像配信編集日数（単位：日）				
説 明	会議映像の編集に要する日数を示す指標				
目標設定の考え方	会議映像を迅速に編集・公開することにより、議会活動を町民に発信できる。				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	5	5	5	5	5
実績値（b）	0	1	0	0	0
達成率（b/a）%	0.00	20.00	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		議会中継システム更新事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	
	事業費	1,100	1,100	1,100	1,100	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,100	1,100	1,100	1,100	0
R2 ローリ ング	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	判定内容
	事業費	1,100	1,100	1,100	1,100	ローリング変更なし（要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	40点／75点 （53.3%）
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,100	1,100	1,100	1,100	ローリング変更
実績	事業内容	備荒資金組合償還金				
	事業費	1,085	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,085	0	0	0	R3.4.28
変更理由						無

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	議会中継システム及び編集用パソコン等の更新年賦金の償還			
進捗・効果	令和元年度機器更新完了、備考資金組合理年賦金償還は令和5年度まで			
今後の課題	コンピュータのOSの変更に伴う更新が予想される。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 総務		整理番号	5-02-52-002	
事業計画名	防災・減災対策事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	防災		根拠法令等	福島町地域防災計画	
現状の認識	防災・減災に対応するため、防災資機材等の備蓄、防災計画に基づく防災訓練等の充実を図り、住民生活の安全な環境を整える。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	全町民及び滞在者			
	意 図 (めざすべき姿)	災害発生時に必要な防災資機材を備蓄し災害に備える。			
意図の実現に向けた課題	災害を未然に防ぐため、具体的な災害を想定した防災訓練等を実施する必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		災害が発生した場合を想定し、防災資機材の整備を図る。 R3 各家庭に配布済みの非常用持出袋用保存食等の更新				
年 度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		8,263	0	0	0	9,000
財 源 内 訳	国庫支出金	7,070	0	0	0	0
	道支出金	300	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	893	0	0	0	9,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		福島町防災備蓄計画に基づいた備蓄を行っている。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 防災訓練の回数（単位：回）				
説 明	毎年実施する防災訓練の回数				
目標設定の考え方	福島町地域防災計画に基づき防災訓練を実施している				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		防災・減災対策事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	防災備蓄品 防災コンテナ整備	防災備蓄品	防災備蓄品	防災備蓄品	防災備蓄品 戸別受信機更新工事
	事業費	2,500	1,000	1,000	1,000	9,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	1,000	1,000	1,000	9,000
R2 ローリ ング	事業内容	防災備蓄品 避難所感染症対策備品 等の購入	防災備蓄品 非常用持出袋用保存食 等更新	防災備蓄品	防災備蓄品	判定内容
	事業費	8,500	9,200	1,000	1,000	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	6,900	0	0	0	65点/75点 (86.7%)
	道支出金	0	500	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R3.1.26
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,600	8,700	1,000	1,000	ローリング変更
変更理由		各家庭に配布済みの非常用持出袋用保存食等の更新				有
実績	事業内容	防災備蓄品 防災コンテナ整備				
	事業費	8,263	0	0	0	
	国庫支出金	7,070	0	0	0	
	道支出金	300	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	893	0	0	0	R3.5.11

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	防災資機材等の備蓄			
進捗・効果	防災資機材等の備蓄及び災害時での新型コロナウイルス対策としてのマスク、アルコール等の備蓄も実施した。			
今後の課題	災害時における新型コロナウイルス感染症予防対策を想定した防災資機材等の備蓄及び訓練を実施する必要がある。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 総務		整理番号	5-02-52-001	
事業計画名	町内会館等整備事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	コミュニティ		根拠法令等	福島町町内会館管理条例	
現状の認識	町内会館を良好に維持するため、生活館等維持保全調査に基づき、老朽化した施設の新築、解体及び通常修繕等を実施する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	各町内会に設置している 14 町内会館			
	意 図 (めざすべき姿)	施設の新築、改修及び通常修繕等を実施し、適正に維持管理する。			
意図の実現に向けた課題	生活館等維持保全調査に基づき、による優先度（危険性）の高い施設の工事を実施するために、施設の計画的な維持保全が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	福島町公共施設維持保全計画に基づく計画 令和2年度：塩釜新築・三岳1改修・月崎1・三岳2実施設計、宮歌豊浜・塩釜会館前舗装 令和3年度：三岳2解体・新築、月崎1改修、館崎実施設計、三岳1会館前舗装 令和4年度：館崎解体・新築、白符解体・実施設計、令和5年度：白符新築・外構工事				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画(R6～R9)
計画額	43,352	0	0	0	64,900
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	36,600	0	0	0
	そ の 他	6,072	0	0	60,900
	一般財源	680	0	0	4,000
特記事項	福島町公共施設維持保全計画に基づき実施する				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	町内会館等の再編計画により事業費を平準化している。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 新築・改修工事件数（単位：件）				
説 明	施設の新築及び改修を行った件数				
目標設定の考え方	老朽化が著しい施設を年次計画により適正に実施する。				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）	1	2	2	1	1
実績値（b）	0	2	0	0	0
達成率（b/a）%	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町内会館等整備事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	塩釜新築、三岳 1 改修、月崎 1・三岳 2 実施設計、通常修繕	三岳 2 解体・新築 月崎 1 改修、館崎実施設計、通常修繕	館崎解体・新築 白符解体・実施設計 通常修繕	白符新築・外構工事 通常修繕	緑町、丸山解体 新栄町ほか改修 通常修繕
	事業費	38,400	43,300	52,400	65,000	64,900
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	37,300	34,600	51,400	64,000	0
	そ の 他	0	7,700	0	0	60,900
	一般財源	1,100	1,000	1,000	1,000	4,000
R2 ローリ ング	事業内容	塩釜新築、三岳 1 改修、月崎 1・三岳 2 実施設計、舗装ほか	三岳 2 解体・新築 月崎 1 改修、館崎実施設計、舗装ほか	館崎解体・新築 白符解体・実施設計 通常修繕	白符新築・外構工事 通常修繕	判定内容
	事業費	44,800	77,100	52,400	65,000	ローリング変更（要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	65点/75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	37,300	73,200	51,400	64,000	R3.1.26
	そ の 他	6,400	2,900	0	0	
	一般財源	1,100	1,000	1,000	1,000	ローリング変更
変更理由		月崎 1 改修内容の確定に伴う工事費、三岳 1 舗装工事費の追加				有
実績	事業内容	塩釜新築、三岳 1 改修、月崎 1・三岳 2 実施設計、通常修繕				
	事業費	43,352	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	36,600	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	6,072	0	0	0	
	一般財源	680	0	0	0	R3.5.6

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	福島町公共施設維持保全計画に基づき、5 施設の新築、改修、実施設計及び舗装工事を実施。			
進捗・効果	平成 2 9 年度の改修調査により、該当施設の調査を終えておりこの調査結果を基本に町内会と協議のうえ工事等を実施。			
今後の課題	総合計画と整合性を図りながら、町内会館等の再編計画に基づき統廃合に係る解体や改修を実施するが、費用負担の増加が見込まれる。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 総務		整理番号	5-02-52-003	
事業計画名	公用車更新事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	行政運営		根拠法令等		
現状の認識	現在、公用車の所有は29台となっており、出張や外勤に活用している。また、大型バスやマイクロバスは、町内各種行事に使用されている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	全町民及び職員			
	意 図 (めざすべき姿)	福祉バスの運行により地域活動を推進する 公用車の適正管理によって、職員の業務の効率化が図られる			
意図の実現に 向けた課題	公用車が限られていることから、車両の確保が困難な状況もあり、また、各車両の利用頻度が高く走行距離が増加しているため、車両の状態を常に把握し、随時、車両更新計画の見直しが必要となっている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	公用車の更新基準に基づき対応 大型バス更新 1台、普通車更新 7台 展望計画 9台更新 (普通自動車5台、軽自動車2台、トラック2台)				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	2,944	0	0	0	29,800
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	2,944	0	0	29,800
特記事項	R 3 普通車 2 台の車輛購入費は北海道市町村備荒資金組合を活用				
検討した他の 政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	検討していない				
将来にわたる政 策等のコスト	予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
		0	0	0	0
事業の実施方法 の比較検討	車両更新計画の策定により計画額が平準化するよう努めている。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 公用車台数 (単位: 台)				
説 明	地域活動や職員の業務に支障をきたさないよう車輛を保有する				
目標設定の考え方	極端な台数の減少とならなければ、効率的な運用が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	29	29	29	29	29
実績値 (b)	0	29	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		公用車更新事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	普通車 1 台	大型バス 1 台 普通車 2 台	普通車 3 台	トラック 2 台	普通車 5 台 軽自動車 2 台 トラック 2 台
	事業費	3,100	46,300	8,000	6,000	29,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	40,300	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,100	6,000	8,000	6,000	29,800
R2 ローリ ング	事業内容	普通車 1 台	大型バス 1 台 普通車 2 台	普通車 3 台	普通車 1 台	判定内容
	事業費	3,100	37,400	12,400	4,800	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	37,300	0	0	R3.1.26
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,100	100	12,400	4,800	ローリング変更
変更理由		公用車更新計画の見直し（R 3：3 台→2 台、R 5：0 台→1 台）				有
実績	事業内容	普通車 1 台				
	事業費	2,944	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,944	0	0	0	R3.5.11

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	普通公用車（シエンタ）1台更新			
進捗・効果	車輛更新計画に基づき、車両の適正な管理をすることができた。			
今後の課題	車輛更新計画に基づき、順次更新を進めるが、更新に係る費用負担が発生する。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 総務		整理番号	5-02-52-004	
事業計画名	情報系サーバ・業務用パソコン更新事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	行政運営		根拠法令等		
現状の認識	情報系業務用パソコンは、効率的な事務処理を行う上で必須なものとなっており、適切な維持管理が必要である。また、電子機器の更新は5年程度であり、耐用年数による更新やサーバ・パソコンのOSのサポート切れの都度に更新する必要がある、導入経費の確保が財政負担を求められる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	効率的な行政運営を行うため、全職員に情報系業務用パソコンを配置する。			
	意 図 (めざすべき姿)	全職員がパソコン操作を熟知し、より効率的な行政事務を行う。			
意図の実現に向けた課題	電子計算機器の業務は、特殊性を要しており、専門的知識を有する職員の配置が必要と考える。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R元 業務用パソコン購入に係る年賦金（R2～R5） R3 情報系サーバ更新に係る年賦金（R4～R7） R4 不正接続検知遮断システム導入				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画（R6～R9）
計画額	2,432	0	0	0	8,800
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	2,432	0	0	8,800
特記事項					
検討した他の政策等の内容	譲渡事業の活用により事業費の平準化を優先した。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 業務用パソコン台数（単位：台）				
説 明	職員に配置する情報系業務用パソコンの台数				
目標設定の考え方	情報系業務用パソコンを職員に配置することにより効率的な事務処理を行う				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）	99	99	99	99	99
実績値（b）	0	106	0	0	0
達成率（b/a）%	0.00	107.07	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		情報系サーバ・業務用パソコン更新事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金
	事業費	2,500	2,500	2,500	2,500	8,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	2,500	2,500	2,500	8,800
R2 ローリ ング	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金 情報系サーバ更新	備荒資金組合償還金 不正接続検知遮断 システム導入	備荒資金組合償還金	判定内容
	事業費	2,500	2,500	9,600	6,900	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,500	2,500	9,600	6,900	ローリング変更
変更理由		情報系サーバ更新に係る事業費の追加				有
実績	事業内容	備荒資金組合償還金				
	事業費	2,432	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,432	0	0	0	R3.5.5

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	効率的な行政運営を図るため、電子機器の適正な管理と業務用パソコンの計画的な更新を実施する。			
進捗・効果	効率的な行政運営に有効に活用している。			
今後の課題	電子機器は、耐用年数やOSのサポート終了等により定期的に更新する必要があり、経費が高むことが想定される。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 総務		整理番号	5-02-52-005	
事業計画名	町有財産管理事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	行政運営		根拠法令等		
現状の認識	福島町生活改善センターの老朽が進んでいることから、解体を実施するとともに崩落の恐れがある擁壁を外構工事により整備する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町生活改善センターのほか、全町の町有財産			
	意 図 (めざすべき姿)	福島町改善センターの解体工事及び附帯する外構工事を実施。また、住民に危険が及ばないよう町有財産の適切な維持管理を実施する。			
意図の実現に向けた課題	福島町生活改善センター解体後の活用方針の整理が必要。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		令和2～5年度 通常修繕 令和5年度 福島町生活改善センター解体工事実施設計委託 展望計画 福島町生活改善センター解体工事及び外構工事				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		794	0	0	0	38,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	794	0	0	0	38,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特になし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 工事等発注件数 (単位: 件)				
説 明	町有財産を適切に維持管理するための工事等発注件数				
目標設定の考え方	老朽化した施設を適切に管理する				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		1	1	1	1
実績値 (b)		1	0	0	0
達成率 (b/a) %		100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町有財産管理事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	通常修繕	通常修繕	通常修繕	福島生活改善センター解体工事実施設計 通常修繕	改善センター解体・ 外構工事、 通常修繕
	事業費	1,000	1,000	1,000	4,600	38,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	1,000	4,600	38,000
R2 ローリ ング	事業内容	通常修繕	通常修繕	通常修繕	福島生活改善センター解体工事実施設計 通常修繕	判定内容
	事業費	1,000	1,000	1,000	4,600	ローリング変更なし(要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R2.9.29
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	1,000	1,000	4,600	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容	通常修繕				
	事業費	794	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	794	0	0	0	R3.5.5

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町有財産の通常修繕の実施及び 福島倉庫棚の設置工事。			
進捗・効果	修繕をすることで適正な町有財産の管理を行うことができた。			
今後の課題	老朽化が進んでいる町有財産もあることから、修繕、解体等の計画的な管理を行う必要がある。			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 総務		整理番号	5-02-52-006	
事業計画名	役場庁舎等改修事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	行政運営		根拠法令等	福島町公共施設維持保全計画	
現状の認識	役場庁舎の暖房設備は、定期的なメンテナンスにより建設時より修繕を実施しているが、劣化が著しく暖房が必要となる冬期間に停止する恐れが非常に高くなっている。また、車庫の屋根及び外壁は、相当期間修繕等を実施していないことから老朽化が著しく、早期対応が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	役場庁舎及び車庫			
	意 図 (めざすべき姿)	暖房機器は冬期間には必要不可欠であり、突然の機器停止を未然に防止することにより、庁舎を快適に利用することができる。			
意図の実現に向けた課題	暖房機器整備は費用が高み財源確保が課題となることから、年次計画により適切な事業計画を図る必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		役場庁舎 暖房機器整備 2台 車庫 屋根塗装及び外壁改修				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		1,146	0	0	0	17,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,146	0	0	0	17,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特になし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		事業費が大きいことから、年次計画により実施を検討。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修件数 (単位：回)				
説 明	公共施設維持保全計画に基づく改修				
目標設定の考え方	年次計画に基づき改修・修繕することで庁舎の適切な維持及び延命化を図る				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		2	1	1	1
実績値 (b)		2	0	0	0
達成率 (b/a) %		100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		役場庁舎等改修事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	通常修繕	庁舎暖房設備改修 通常修繕	通常修繕	通常修繕	車庫外壁改修 通常修繕
	事業費	1,000	8,200	1,000	1,000	17,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	8,200	1,000	1,000	17,000
R2 ローリ ング	事業内容	通常修繕	庁舎暖房設備改修 通常修繕	通常修繕	通常修繕	判定内容
	事業費	1,000	8,200	1,000	1,000	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	8,200	1,000	1,000	ローリング変更
変更理由		入力誤り（R3事業費 2割、100万円未満の変更）				有
実績	事業内容	通常修繕				
	事業費	1,146	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,146	0	0	0	R3.5.5

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	庁舎内施設及び設備等の修繕を実施。			
進捗・効果	施設及び設備の修繕を行い、適正な管理を行うことができた。			
今後の課題	庁舎内施設及び設備等の老朽化が進んできていることから、計画的な修繕及び改修を進める必要がある。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 総務		整理番号	5-02-52-007	
事業計画名	町有建物機能集約整備事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	行政運営		根拠法令等		
現状の認識	旧給食センター前車庫等の老朽化等が著しく建替えが必要となっている。また、公文書やイベント資材及び農産物等の保管倉庫の必要性も増してきている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	旧給食センター前の車庫・倉庫等			
	意 図 (めざすべき姿)	老朽化した町有建物の建替えにあわせ、現状不足している機能を集約した一体的な整備により、町有地の有効活用を図る。			
意図の実現に向けた課題	整備に係る財源確保が課題となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	一般単独事業債（一般事業）		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R2 車庫整備工事業設計業務委託 R3 機械保管庫、倉庫兼作業所解体、車庫整備工事、倉庫等整備工事業設計業務委託 R4 野菜集荷施設解体、倉庫等整備工事、町道・駐車場整備工事				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画(R6～R9)
計画額	3,223	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	3,223	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	庁舎内各課において必要となる機能を検討し、機能を集約した施設整備とした。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	町有地の有効活用を図るため、一体的に整備することとした。また、大型車両の効率的な維持管理を図るため集約することとした。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 業務・工事発注件数				
説 明	機能集約整備に向けた業務等の発注件数				
目標設定の考え方	計画的な業務の遂行を図る				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		1	3	4	
実績値 (b)		1	0	0	
達成率 (b/a) %		100.00	0.00	0.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町有建物機能集約整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	車庫整備工事実施設計	車庫ほか解体・整備 倉庫等整備工事実施 設計	野菜集施設解体 倉庫等整備 駐車場・道路整備		判定内容
	事業費	3,400	108,400	134,000	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	45点/75点 (60.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	3,400	105,400	134,000	0	R3.1.26
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,000	0	0	ローリング変更
	変更理由	車庫整備工事内容の確定による				有
実績	事業内容	車庫整備工事実施設計				
	事業費	3,223	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,223	0	0	0	R3.5.5

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	三岳地区車庫整備工事実施設計。			
進捗・効果	車庫整備工事に係る実施設計を行い、次年度以降の工事等に係る準備等ができた。			
今後の課題	整備後の活用方法等についての取り決めが必要である。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-003	
事業計画名	地域おこし協力隊事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等	地域おこし協力隊推進要綱（総務省）	
現状の認識	長くその土地に暮らしていると、地域の習慣や決まりごとなど、固定概念により新たな発想が希薄になりがち傾向にあるが、都市地域在住者を受け入れることで新たな視点での地域おこしを図ることが可能となる。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	都市地域に在住し、地方での地域おこし活動を希望している者			
	意 図 （めざすべき姿）	都市地域在住者を受け入れ、相撲に親しむ環境の整備のほか、積極的な地域協力活動により地域の振興を促進する。			
意図の実現に向けた課題	平成24年度から地域おこし協力隊を採用しているが、任期途中での退任や任期満了後に転出するなどし、定住に繋がっていない。また、募集に対する応募が無いなど、人財の確保が課題となっている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	地域おこし協力隊員の採用 令和2年度 1名（生涯体育推進1名）				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	3,181	0	0	0	2,100
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	351	0	0	300
	一般財源	2,830	0	0	1,800
特記事項	その他財源の内訳は、社会保険料負担金収入				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	地域おこし協力隊活動事例等を参考としている				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	地域おこし協力隊推進要綱（総務省）に基づく採用				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 協力隊員数（単位：人）				
説 明	活動する地域おこし協力隊の人数				
目標設定の考え方	任期満了後に定住することにより人口増加につながる				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	1	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域おこし協力隊事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	地域おこし協力隊採用 生涯体育推進 1 名				地域おこし協力隊採用 観光推進 1 名
	事業費	3,600	0	0	0	2,100
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	300	0	0	0	300
	一般財源	3,300	0	0	0	1,800
R2 ローリ ング	事業内容	地域おこし協力隊採用 生涯体育推進 1 名				判定内容
	事業費	3,600	0	0	0	ローリング変更なし (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	300	0	0	0	
	一般財源	3,300	0	0	0	ローリング変更
実績	事業内容	地域おこし協力隊採用 生涯体育推進1名				無
	事業費	3,181	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	351	0	0	0	
	一般財源	2,830	0	0	0	R3.5.26

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	横綱の里づくりの推進			
進捗・効果	生涯学習1名を採用			
今後の課題	令和2年度で任期満了			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-017	
事業計画名	U I J ターン新規就業支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等	U I J ターン新規就業支援事業実施要領（北海道）	
現状の認識	人口減少のスピードを緩やかにするため、移住・定住を促進する必要がある。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	東京圏（条件不利地域を除く）に在住し、5年以上東京23区への通勤をしていた方 ※東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県			
	意 図 （めざすべき姿）	北海道との協働により、東京圏から移住して就業または起業しようとして転入・定着した者に対し、就業移住支援金を支給することにより、移住・定住を促進し、人口減少のスピードを緩やかにする。			
意図の実現に向けた課題	転入後の就業先の確保が困難				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		移住支援金の交付 令和2年度から令和6年度まで 各年1,000千円				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		0	0	0	0	1,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	700
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	300
	特記事項	U I J ターン新規就業支援事業補助金（地方創生推進交付金（国1/2、道4/1））				
検討した他の政策等の内容		北海道が主体として実施する地方創生推進交付金事業に参画することにより、町単独で移住促進を図る場合と比較して効果的なPRが行われるとともに経費の圧縮が図られる。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		首都圏から地方へ人の流れを作るための国の政策が基本となっているため、各都道府県で類似の事業が展開されている、				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		北海道との協働による事業実施のため、比較検討は行っていない。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 移住者（単位：人）				
説 明	東京圏からの移住者の人数				
目標設定の考え方	東京圏からの移住を促進することで、人口減少のスピードを緩やかにする。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		1	1	1	1
実績値 (b)		0	0	0	0
達成率 (b/a) %		0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		U I J ターン新規就業支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	移住支援金	移住支援金	移住支援金	移住支援金	移住支援金
	事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	700	700	700	700	700
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	300	300	300	300	300
R2 ローリ ング	事業内容	移住支援金	移住支援金	移住支援金	移住支援金	判定内容
	事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	ローリング変更なし (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	700	700	700	700	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	300	300	300	300	ローリング変更
実績	事業内容	移住支援金				無
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	R3.5.7

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	北海道との協働により東京圏から移住して就業又は起業しようとして転入、定住するものに対し移住支援金を交付 (実績: 0 件)			
進捗・効果	北海道を主体をして、広域的な事業展開、効果的なPRができている。			
今後の課題	相談実績及び交付実績がないため、事業のPR拡大が必要。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-001	
事業計画名	チャレンジスピリット応援事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策		根拠法令等	チャレンジスピリット応援条例	
現状の認識	福島町企業振興条例及び福島町がんばる地元企業等応援条例に基づく支援制度により、既存事業者が事業活動の継続に必要な設備等の更新は概ね完了したと評価できるが、近年は事業の承継により世代交代している事業者も多くなっているため、今後は新たに事業を開始する事業者（後継者や起業、新分野の事業に参入する者）の事業の安定化を図るための支援が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	新たに事業を開始する事業者（後継者や起業、新分野の事業に参入する者）			
	意 図 (めざすべき姿)	設備等に対する経済的支援を行うことで、事業開始時の安定化を図る			
意図の実現に向けた課題	過疎債を活用できないため一般財源対応となるので、全体事業量の調整が必要となる				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	設備投資助成金の交付 助成率1／2以内（助成金上限額300万円） 令和2年度6件、令和3年度3件、令和4年度6件、令和5年度6件				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画（R6～R9）
計画額	7,048	0	0	0	40,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	7,048	0	0	40,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	福島町企業振興条例、福島町がんばる地元企業等応援条例				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	がんばる地元企業等応援条例制定時は比較を行ったが、見直しに当たっては過去の助成実績により制度を検討した				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	福島町企業振興条例、福島町がんばる地元企業等応援条例のように条例を制定し、条例に基づく申請により補助金を交付することとする。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 新規事業者等件数（単位：件）				
説 明	後継者や起業等の新規事業者の件数				
目標設定の考え方	補助金の交付により事業開始時の安定化を図る				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）		6	3	6	6
実績値（b）		6	0	0	0
達成率（b/a）％		100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		チャレンジスピリット応援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	設備投資助成金	設備投資助成金	設備投資助成金	設備投資助成金	設備投資助成金
	事業費	27,000	27,000	27,000	27,000	40,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	27,000	27,000	27,000	27,000	40,000
R2 ローリ ング	事業内容	設備投資助成金	設備投資助成金	設備投資助成金	設備投資助成金	判定内容
	事業費	27,000	10,000	27,000	27,000	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	65点/75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R3.1.28
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	27,000	10,000	27,000	27,000	ローリング変更
変更理由		予算計上額と整合性を図るため。				有
実績	事業内容	設備投資助成金				
	事業費	7,048	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	7,048	0	0	0	R3.5.6

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	施設投資助成金 6件			
進捗・効果	新規就業者等が行う施設投資へ 助成することで、新規就業時の 負担軽減を図ることができた。			
今後の課題	助成の申請が当初の見込みより 少ないため、事業の宣伝等が必要。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-002	
事業計画名	雇用奨励等支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策		根拠法令等	地元企業雇用等奨励促進条例	
現状の認識	福島町企業振興条例及び福島町がんばる地元企業等応援条例に基づく支援制度により、既存事業者が事業活動の継続に必要な設備等の更新は概ね完了したと評価しているが、労働者不足のために外国人技能実習生を受け入れるための初期投資の負担軽減、福島商業高校新卒者の雇用の場の確保による若者の定住促進が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	事業の継続を図るため福島商業高校新卒者を採用する又は外国人技能実習生を受け入れる事業者			
	意 図 (めざすべき姿)	地元企業等の振興を図るため、労働者不足のために外国人技能実習生を受け入れるために生じる負担軽減を図るとともに、福島商業高校新卒者の雇用の場を確保することで若者の定住を促進する。			
意図の実現に向けた課題	財源として見込んでいる過疎対策事業債（ソフト）の全体事業内での調整				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	雇用奨励助成金の交付 助成額 福島商業高校新卒者採用 1,000千円/名（3年間支給）、外国人技能実習生受入150千円/名（3年間支給） 各年 福島商業高校新卒者採用 3名、外国人技能実習生受入 15名				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画（R6～R9）
計画額	12,700	0	0	0	30,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	12,700	0	0	28,000
	そ の 他	0	0	0	2,000
	一般財源	0	0	0	0
特記事項	その他財源の内訳は、人材育成支援事業基金からの繰入				
検討した他の政策等の内容	福島町企業振興条例、福島町がんばる地元企業等応援条例				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	がんばる地元企業等応援条例制定時は比較を行ったが、見直しに当たっては過去の助成実績により制度を検討した				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	福島町企業振興条例、福島町がんばる地元企業等応援条例のように条例を制定し、条例に基づく申請により補助金を交付することとする。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 助成金交付対象者数（単位：人）				
説 明	新たに外国人技能実習生を受入れた人数				
目標設定の考え方	外国人技能実習生受入に対する助成金の交付により事業の継続を図る				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）	10	9	9	9	9
実績値（b）	0	29	0	0	0
達成率（b/a）%	0.00	322.22	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】 助成金交付対象者数（単位：人）				
説 明	新たに福島商業高校新卒者を採用した人数				
目標設定の考え方	福島商業高校新卒者採用に対する助成金の交付により雇用の場の確保並びに若者の定住促進を図る				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	1	1	1	1	1
実績値（b）	0	4	0	0	0
達成率（b/a）%	0.00	400.00	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		雇用奨励等支援事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金
	事業費	13,900	7,500	7,500	7,500	30,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	13,900	7,000	7,000	7,000	28,000
	その他	0	500	500	500	2,000
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリング	事業内容	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	判定内容
	事業費	13,900	7,500	7,500	7,500	ローリング変更なし（要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	70点/75点（93.3%）
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	13,900	7,000	7,000	7,000	R2.9.29
	その他	0	500	500	500	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
実績	変更理由					無
	事業内容	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金				
	事業費	12,700	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	12,700	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R3.5.6
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	福島商業高校新卒者雇用奨励助成金 4名 4,000千円外国人技能実習生受入助成金 29名 8,700千円			
進捗・効果	福島商業高校新卒者及び外国人技能実習生を雇用する事業者へ助成することで、事業者負担軽減が図られた。あわせて、高校新卒者の町内定住も図ることができた。			
今後の課題	町内の雇用の場の確保及び事業者支援のため、継続して助成する必要がある。			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-007	
事業計画名	産学官連携産業活性化事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策		根拠法令等		
現状の認識	各大学との連携協定に基づき、産業の活性化及び人材育成を図るための事業を展開している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	地場産業、地域資源、将来を担う人材			
	意 図 (めざすべき姿)	連携協定を締結している各大学が有する専門的知見を活用し、産業の活性化と人材育成を図るための事業を展開する。			
意図の実現に向けた課題	大学と町内関係機関や各学校等との調整（研究ニーズの把握・日程調整など）に時間を要する				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	産業活性化のための研究委託、プログラミング教室の開催				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	1,922	0	0	0	4,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	1,922	0	0	4,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	連携協定に基づき実施しているので他の政策は検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	各大学との連携協定の基づき産業活性化及び人材育成のための事業を実施				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 業務委託件数 (単位: 件)				
説 明	産業活性化・人材育成のための業務委託				
目標設定の考え方	研究の成果を町政に反映することで産業の活性化、人材育成につながる				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	2	2	1	1	1
実績値 (b)	0	1	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	50.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		産学官連携産業活性化事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	産業活性化のための 研究委託 プログラミング教室	産業活性化のための 研究委託	産業活性化のための 研究委託	産業活性化のための 研究委託	産業活性化のための 研究委託
	事業費	2,500	1,000	1,000	1,000	4,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	1,000	1,000	1,000	4,000
R2 ローリ ング	事業内容	産業活性化のための 研究委託 プログラミング教室	産業活性化のための 研究委託	産業活性化のための 研究委託	産業活性化のための 研究委託	判定内容
	事業費	2,500	1,000	1,000	1,000	ローリング変更なし(要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	65点/75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,500	1,000	1,000	1,000	ローリング変更
実績	変更理由					無
	事業内容	産業活性化のための 研究委託 プログラミング教室				
	事業費	1,922	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,922	0	0	0	R3.5.6

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	①アワビ陸上養殖に係る画像解析の実施②小学生向けプログラミング教室の開催			
進捗・効果	①水槽内のアワビを画像処理で計測する方法の確立が進められた。②プログラミング的思考の習得と地域住民のプログラミング教育への理解を深めることができた。			
今後の課題	①画像処理方法の確立について精度の向上や処理の高速化が課題である。②教育委員会へ所管をうつすことで、さらなるプログラミング教育の発展が期待される。			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-008	
事業計画名	農林水産業担い手支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策		根拠法令等	福島町農林水産業担い手支援条例	
現状の認識	前期計画期間において、一定程度の後継者の確保・育成が図られたが、依然として農林水産業における後継者不足は深刻であり、担い手や後継者の確保・育成が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	農林水産業における担い手や後継者			
	意 図 (めざすべき姿)	町内外から担い手や後継者となる人材を確保し、担い手となるための研修や生活支援により生活基盤の安定化を図ることで、産業の振興並びに定住を促進する。			
意図の実現に向けた課題	担い手となる人材の確保が困難である				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	水産業担い手支援事業：漁業就労助成金3件、漁業従事研修助成金、住宅料支援 農林業担い手養成事業：農林業養成助成金1件、指導農家助成金、研修支援助成金、住宅料支援				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	300	0	0	0	19,200
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	300	0	0	19,200
	一般財源	0	0	0	0
特記事項	その他財源の内訳は、人財育成基金				
検討した他の政策等の内容	定住・少子化対策として、高校生までの医療費無料化、出産祝金交付、定住促進住宅等奨励金交付と複合的に実施することとした				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他の自治体の例を参考に支援内容を検討した				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	条例に基づく申請により補助金を交付				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助金交付件数（単位：件）				
説 明	漁業就労奨励金の交付件数				
目標設定の考え方	水産業の担い手や後継者を確保・育成することで、産業の振興を図る。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	3	3	3	3	3
実績値 (b)	0	1	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	33.33	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】 補助金交付件数（単位：件）				
説 明	農林業養成助成金の交付件数				
目標設定の考え方	農林業の担い手や後継者を確保・育成することで、産業の振興を図る。				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	1	1	1	1	1
実績値（b）	0	0	0	0	0
達成率（b/a）%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		農林水産業担い手支援事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成
	事業費	4,800	4,800	4,800	4,800	19,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	4,800	4,800	4,800	4,800	19,200
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	判定内容
	事業費	4,800	4,800	4,800	4,800	ローリング変更なし（要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	65点/75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	4,800	4,800	4,800	4,800	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
実績	変更理由					無
	事業内容	水産業担い手支援 農林業担い手養成				
	事業費	300	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	300	0	0	0	R3.5.12
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	農林水産業担い手養成・支援			
進捗・効果	1名の担い手に対する支援（漁業者1名）により、後継者等が確保された。			
今後の課題	生活基盤を確立させ、支援終了後も定住を促し町の産業振興に貢献する人材の確保・育成			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-009	
事業計画名	人財育成支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策		根拠法令等	人財育成支援事業補助金交付要綱	
現状の認識	産業を中心に、将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	あらゆる分野における町民全般			
	意 図 (めざすべき姿)	各分野における町の将来を担うリーダー等の育成を図る。			
意図の実現に 向けた課題	人材育成を中長期的に実施するための安定財源の確保。 町民や事業者が求めるニーズへの対応				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		町長部局：資格取得（一般）1,600千円、資格取得（高額）2,000千円、研修会・講習会等参加 450千円、研修会等開催 600千円 教育委員会部局：資格取得 400千円、検定取得 418千円、研修会・講習会等参加 300千円、研修会等開催 600千円				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		1,021	0	0	0	12,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	900	0	0	0	12,000
	一般財源	121	0	0	0	0
	特記事項	その他財源の内訳は、人財育成基金				
検討した他の政策等の内容		既存の各種助成制度の整理、新たに助成対象となる事業の検討。 安定財源の確保のため過疎地域自立促進対策事業債（ソフト）の活用による基金の造成。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		他の自治体（弘前市、福島県棚倉町）においては、自治体主体事業への財源充当のみであったが、当町においては町民に対する助成も行うこととした。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		既存の助成事業への財源充当に加え、町民に対する助成も行うこととし、各産業団体との懇談を経て、補助要綱を制定のうえ実施することとした。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 資格取得のための受験者数（単位：人）				
説 明	資格取得のために受験した町民の人数				
目標設定の考え方	資格取得のために受験することで、将来を担うリーダー等の育成が図られる				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	104	104	104	104	104
実績値 (b)	0	81	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	77.88	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		人財育成支援事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリング	事業内容	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	判定内容
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	ローリング変更なし（要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	70点/75点 (93.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R2.9.29
	その他	3,000	3,000	3,000	3,000	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか				
	事業費	1,021	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	900	0	0	0	
	一般財源	121	0	0	0	R3.5.12

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成を図るため、資格取得や講習・研修参加費用の一部を助成			
進捗・効果	81件（78個人・3団体）に助成金を交付。建設業・漁業・福祉・教育分野における人財育成が図られた。			
今後の課題	人財育成を中長期的に実施するための安定した財源の確保。町民や事業者が求めるニーズへの対応			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-010	
事業計画名	地域公共交通確保維持改善事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	公共交通、情報通信		根拠法令等	福島町地域公共交通確保維持改善計画	
現状の認識	国道228号沿線は路線バスが運行されているが、その他の地域は公共交通が確保されていないため、交通空白地帯の解消及び高齢者等の交通弱者の移動手段を確保する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	交通空白地帯の住民及び高齢者等の交通弱者			
	意 図 (めざすべき姿)	ドア・ツー・ドアによる運行を行うことで、高齢者等の交通弱者の外出意欲の向上を図るとともに、路線バス（地域間幹線系統「木古内松前線」）への接続により公共交通の利用促進を図る。			
意図の実現に向けた課題	利用者からのアンケートや利用状況を分析し、既存の交通事業者に対する影響を考慮したうえで、より利用しやすい運行形態に努める必要がある。 議会や一部の町民より運賃の見直しに関する意見があり、協議会において協議が必要。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		デマンドバス運行に係る補助、国庫補助金の認定申請に必要な地域公共交通確保維持改善計画の策定、地域公共交通確保維持改善協議会の運営 令和3年度 地域公共交通計画の策定				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		4,750	0	0	0	20,400
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	20,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,750	0	0	0	400
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		運行形態（乗降場所の指定や運行ルートなど）を検討 国庫補助金の活用により、運行に係る経費の圧縮を図った。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		各地で運行しているコミュニティバスの事例を参考とした				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		2度の実証運行の結果をもとに、地域公共交通確保維持改善協議会で協議のうえ運行形態を決定した				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 乗車人数（単位：人）				
説 明	1日当たりの平均乗車人数				
目標設定の考え方	利用状況を把握するとともに、利用促進のための改善策を検討する。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	12	12	12	12	12
実績値 (b)	0	10	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	83.33	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域公共交通確保維持改善事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営
	事業費	5,100	5,100	5,100	5,100	20,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	100	100	100	400
R2 ローリ ング	事業内容	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンド補助、改善計 画策定、協議会運営、 地域公共交通計画策定	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	判定内容
	事業費	5,100	6,400	5,100	5,100	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	70点/75点 (93.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	5,000	3,400	5,000	5,000	R3.1.28
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	100	3,000	100	100	ローリング変更
変更理由		令和 3 年度当初予算編成による事業内容精査				有
実績	事業内容	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営				
	事業費	4,750	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	4,750	0	0	0	R3.5.7

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	交通空白地帯の解消及び交通弱者の移動手段の確保を図るため、デマンドバスを運行。			
進捗・効果	①交通空白地帯の解消及び高齢者等交通弱者の外出意欲向上が図られている。②利用者数は新型コロナウイルス等の影響により減少したが、利用者からは好評である。			
今後の課題	往復割引の導入など運賃の値下げを実施したが、路線バスやタクシーの利用が減少傾向が続いており、地域公共交通自体の利用促進を図る必要がある。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-019	
事業計画名	渡島西部4町地域間幹線系統木古内松前線維持奨励金事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	公共交通、情報通信		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の拡大により、渡島西部4町を結ぶ地域間幹線系統木古内松前線の利用者が減少しているが、過疎地等における地域の生活に必要な輸送の維持と3密を避けるために利用者数に対して余裕をもった便数の維持を図る。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	地域間幹線系統木古内松前線の運行事業者			
	意 図 (めざすべき姿)	支援金を助成することにより、生活に必要な輸送の維持と便数の維持を図る。			
意図の実現に向けた課題	渡島西部4町での協議及び負担割合等の調整。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	新型コロナウイルス地方創		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		支援金の交付 2,500千円 (松前町・福島町・知内町・木古内町で均等負担 各2,500千円 計10,000千円)				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		2,500	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	2,500	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		渡島西部4町において運行事業者に係る支援の検討を行った。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		新型コロナウイルス感染症予防に係る各自治体における公共交通運行事業者向けの支援事例を参考とした。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		渡島西部4町で負担割合等についての協議を行った。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 木古内松前線の便数(単位:便)				
説 明	1日あたりの木古内松前線の便数				
目標設定の考え方	便数の維持をすることによりバス利用者の3密防止を図る。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		14			
実績値 (b)		14			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		渡島西部4町地域間幹線系統木古内松前線維持奨励金事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	輸送維持・便数維持に伴う沿線自治体支援金				判定内容
	事業費	2,500	0	0	0	ローリング変更（要求どおり）
	国庫支出金	2,500	0	0	0	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.30
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	新型コロナウイルス感染症予防対策を図るため。				有
実績	事業内容	輸送維持・便数維持に伴う沿線自治体支援金				
	事業費	2,500	0	0	0	
	国庫支出金	2,500	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	R3.5.11

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少したことに伴う経営悪化に対して、地域間幹線沿線自治体による支援を実施			
進捗・効果	支援を行うことにより、過疎地域の生活に必要な輸送の確保と3密回避のための余裕をもった運行が図られた。			
今後の課題	適正な運行を継続するため、バス事業者の経営状況を注視する必要がある。			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-020	
事業計画名	高度無線環境整備推進事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	公共交通、情報通信		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の予防対策を進めるにあたり、テレワークや生徒・児童のオンライン授業等の「新しい生活様式」に必要な情報通信基盤の整備が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の情報通信基盤			
	意 図 (めざすべき姿)	町内全域での光ファイバー整備を行い、町内における情報格差の解消、子どもたちの教育環境の充実、コロナ時代に対応する「新しい生活様式」の実践に必要な情報通信基盤づくりを構築する。			
意図の実現に向けた課題	町内全域での整備を取り進めるにあたり、未整備地区での無線局設置を増やすことが課題である。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R3
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		光ファイバーの町内未整備地区の整備（町内全域）				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画（R6～R9）
計画額		0	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		公設民営方式・民設民営方式での整備の検討を行った。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		公設民営方式での運用をしている知内町に現況確認を行った。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		次年度以降のランニングコスト等の比較検討を行った。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 光ファイバー整備地区（単位：地区）				
説 明	光ファイバーの整備を行う地区				
目標設定の考え方	光ファイバー未整備地区の整備を行い、町内全域での光ファイバー利用を可能とする。				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）		17	17		
実績値（b）		0	0		
達成率（b/a）%		0.00	0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		高度無線環境整備推進事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	民設民営方式による光 ファイバーの整備				判定内容
	事業費	0	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R3.8.12
	そ の 他	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	0	0	0	0	
	変更理由	「新しい生活様式」に必要な情報通信基盤の整備が急務なため。				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-014	
事業計画名	定住促進住宅等奨励事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	住宅		根拠法令等	福島町ふるさと暮らし応援条例	
現状の認識	転出者の増加や出生数の減少などの自然減により人口減少が進んでいる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	移住者や若者世代等			
	意 図 (めざすべき姿)	当町での暮らしを応援するため、定住促進住宅等奨励金の交付により移住者や若者世代等の定住を促進し、人口減少のスピードを緩やかにする。			
意図の実現に向けた課題	平成２２年度から平成２３年度に過疎対策事業債（ソフト）により基金造成し事業の財源に充当してきたが、基金の支消により現在は過疎対策事業債（ソフト）により事業展開しているため、他のソフト事業との財源調整に苦慮している。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	定住促進住宅等奨励金の交付（町内業者による新築3棟の計画）				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画（R6～R9）
計画額	0	0	0	0	12,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	12,000
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	定住・少子化対策プロジェクトの中で検討。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他の自治体の移住支援策を参考に検討				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	定住・少子化対策プロジェクトで検討を行い、定住対策として出産祝い金などと複合的に実施				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 交付件数（単位：件）				
説 明	定住促進住宅等奨励金の交付件数				
目標設定の考え方	交付件数が増加すると定住促進が図られ人口減少のスピードを緩やかにすることができる				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）	3	3	3	3	3
実績値（b）	0	0	0	0	0
達成率（b/a）%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		定住促進住宅等奨励事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	判定内容
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	ローリング変更なし(要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	65点/75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	3,000	3,000	3,000	3,000	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
実績	変更理由					無
	事業内容	定住促進住宅等奨励金				
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	R3.5.7
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	若者等の定住を促進するため住宅建設(購入)費用の一部を助成。			
進捗・効果	交付実績はなかった。			
今後の課題	財源の確保(過疎対策事業債(ソフト)を活用)。制度の周知を図る。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-015	
事業計画名	定住促進住宅整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	住宅		根拠法令等		
現状の認識	子育て世帯等、若者の定住を促進するため、平成28年度に町内の建築業に携わる若者や、子育て中の若者等の意見を反映した「福島町定住促進住宅整備計画」を策定した。本計画の具現化により、移住・定住を促進する必要がある。 ※平成29年度用地取得、平成30年度用地・地質測量、令和元年度隣接用地取得				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	子育て世帯等の若者			
	意 図 (めざすべき姿)	安心して子育てできる環境の整備により、若者等の定住・移住を促進する。			
意図の実現に向けた課題	財源の確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		令和2年度 土木工事基本設計、令和3年度 土木工事実施設計・開発行為申請（事業費未確定）、令和4年度 造成・外構工事、令和5年度 建設工事実施設計・住宅建設2戸、令和6年度 住宅建設3戸				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		8,580	0	0	0	78,000
財 源 内 訳	国庫支出金	1,750	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	75,000
	そ の 他	6,830	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	3,000
	特記事項	開発行為申請に係る事業費は実施設計業務を進める中で確定するため補正対応とする				
検討した他の政策等の内容		三岳改良住宅の建替えにあわせ、新たな公営住宅と同じエリアに若者向けの町有住宅の建設が可能か検討				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		過疎地域等自立活性化推進交付金を活用している伊達市（大滝区）を視察し参考とした				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		若者向けの定住促進住宅を確保するため、公営住宅建替え戸数の調整を行った				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 業務発注数（単位：件）				
説 明	定住促進住宅整備に向け発注する業務の件数				
目標設定の考え方	定住促進住宅の整備に向けた準備を計画的に実行する				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）	1	1	2	1	2
実績値（b）	0	2	0	0	0
達成率（b/a）％	0.00	200.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		定住促進住宅整備事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	土木工事基本設計	土木工事実施設計 開発行為申請	造成・外構工事	建設工事実施設計 住宅建設 2戸 (プロポーザル)	住宅建設 3戸 (プロポーザル)
	事業費	7,000	14,000	110,000	60,000	78,000
	国庫支出金	0	0	19,000	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	14,000	90,000	58,000	75,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,000	0	1,000	2,000	3,000
R2 ローリ ング	事業内容	土木工事基本設計	土木工事実施設計 開発行為申請	造成・外構工事	建設工事実施設計 住宅建設 2戸 (プロポーザル)	判定内容
	事業費	7,000	14,000	110,000	60,000	ローリング変更なし (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	19,000	0	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	14,000	90,000	58,000	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	7,000	0	1,000	2,000	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容	土木工事基本設計				
	事業費	8,580	0	0	0	
	国庫支出金	1,750	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	6,830	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	R3.5.13

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	定住促進住宅建設用地の基本設計及び総合プランの策定			
進捗・効果	定住促進住宅の建設用地の基本設計及び総合プランの策定を実施。			
今後の課題	住宅の建設に向けた財源の確保、用地の適正な管理。			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-016	
事業計画名	出産祝金交付事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	児童福祉、子育て支援		根拠法令等	福島町ふるさと暮らし応援条例	
現状の認識	転出者の増加や出生数の減少などの自然減により人口減少が続いている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	定住の意向がある新生児を養育する保護者			
	意 図 (めざすべき姿)	出産祝金の交付により子育て世帯の経済的負担を軽減することで、定住促進を図るとともに人口減少のスピードを緩やかにする。			
意図の実現に向けた課題	平成22年度から平成23年度に過疎対策事業債（ソフト）により基金を造成し事業の財源に充当してきたが、基金が支消したため現在は過疎対策事業債（ソフト）により事業展開しており、他の事業との財源調整に苦慮している。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	出産祝金の交付 内訳 第1子 10人×50千円=500千円、第2子 5人×200千円=1,000千円、 第3子（1年目）2人×500千円=1,000千円、第3子（2年目）2人×300千円=600千円、 第3子（3年目）2人×200千円=400千円				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画（R6～R9）
計画額	3,550	0	0	0	14,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	3,500	0	0	14,000
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	50	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	定住・少子化対策プロジェクトで検討				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	定住対策を実施している他の自治体の例を参考とした				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	定住促進住宅等奨励金などの事業と複合的に実施することで定住促進を図る				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 交付件数（単位：円）				
説 明	出産祝金の交付件数				
目標設定の考え方	交付件数が多くなれば人口減少のスピードを緩やかにすることができる				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）	17	17	17	17	17
実績値（b）	0	18	0	0	0
達成率（b/a）%	0.00	105.88	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		出産祝金交付事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	出産祝金	出産祝金	出産祝金	出産祝金	出産祝金
	事業費	3,500	3,500	3,500	3,500	14,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	3,500	3,500	3,500	3,500	14,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	出産祝金	出産祝金	出産祝金	出産祝金	判定内容
	事業費	3,500	3,500	3,500	3,500	ローリング変更なし（要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	65点/75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	3,500	3,500	3,500	3,500	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容	出産祝金				
	事業費	3,550	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	3,500	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	50	0	0	0	R3.5.7

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	子育て世帯の経済的負担軽減と、子育てを地域で応援し定住促進を図り、人口の増加を目指すため出産祝金を交付。			
進捗・効果	18件（出生11件、2年目以降7件）の出産祝金の交付により、子育て世代の経済的負担の軽減が図られた。			
今後の課題	財源の確保（過疎対策事業債（ソフト））を活用			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-002	
事業計画名	福島町農業協同組合活動推進事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	農業		根拠法令等	福島町農業振興対策等事業費補助金交付要綱	
現状の認識	強化基盤を図り、自立した運営が求められている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町農業協同組合			
	意 図 (めざすべき姿)	町の支援がなくとも経営できるよう、自立した運営を目指し取組を行う。			
意図の実現に向けた課題	農業者数の減少により、組合員数の増加が期待できない。また理事の過半数を認定農業者等で構成しなければならないが、現状0人である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		前計画から継続して福島町農業協同組合の支援を行う。				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		2,000	0	0	0	8,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,000	0	0	0	8,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			2,000	2,000	2,000	2,000
事業の実施方法の比較検討		補助要項に基づく申請により補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 組合員の新規加入者数 (単位：人)				
説 明	福島町農業協同組合に新規加入した人数				
目標設定の考え方	組合員数の増加により、運営基盤が強化され自立した経営が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	1	1	0	0	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町農業協同組合活動推進事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成
	事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
R2 ローリ ング	事業内容	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成	判定内容
	事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	ローリング変更なし(要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	ローリング変更
実績	事業内容	活動助成				無
	事業費	2,000	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,000	0	0	0	R3.5.6

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	福島町農業協同組合活動推進事業に係る補助金の交付			
進捗・効果	福島町農業協同組合の健全経営に寄与した			
今後の課題	福島町農業協同組合の経営基盤の強化に向け新規組合員の加入の取組を進めていく必要がある			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-012	
事業計画名	活性化センター改修事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	農業		根拠法令等	福島町活性化センター条例	
現状の認識	福島町活性化センターについては、平成17年4月より利用されているが、千軒地区での地域交流の中心であり、千軒地区唯一の集会施設でもあるため、継続して使用できる状態にしておく必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	センター利用者（千軒町内会ほか）			
	意 図 (めざすべき姿)	地域住民との交流・情報拠点・文化の向上の場を提供し、地域の連帯感醸成や地域福祉の増進を図る。			
意図の実現に向けた課題	千軒地区の住民減少により年間利用人数が減少傾向にある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	屋根及び外壁塗装工事				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	5,280	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	5,200	0	0	0
	一般財源	80	0	0	0
特記事項	その他財源の内訳は、公共施設維持保全基金				
検討した他の政策等の内容	他に検討できる政策がない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	入札により行う				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 施設利用者数（単位：人）				
説 明	活性化センターを利用した年間人数				
目標設定の考え方	利用者数増により、地域の交流が増え、地域の活性化につながると考えるため。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	877	900	900	900	900
実績値 (b)	1,130	615	0	0	0
達成率 (b/a) %	128.85	68.33	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		活性化センター改修事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	屋根塗装工事 外壁塗装工事				
	事業費	5,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	5,000	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	屋根塗装工事 外壁塗装工事				判定内容
	事業費	5,000	0	0	0	ローリング変更なし (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	35点/75点 (46.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	5,000	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容	屋根塗装工事 外壁塗装工事				無
	事業費	5,280	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	5,200	0	0	0	R3.5.6
	一般財源	80	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	屋根及び外壁の塗装工事			
進捗・効果	公共施設の維持保全が図られた			
今後の課題	定期的なメンテナンスにより長寿命化を図る必要がある			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-004	
事業計画名	広域基幹林道島前線改良事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	林業		根拠法令等		
現状の認識	広域林道島前線は、平成元年に完成し、地域の森林整備の効率化や森林の多面的な機能を広域的に発揮するなど林業振興に寄与してきました。しかし、現在は崩落などにより通行止めの状況となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	広域林道島前線			
	意 図 (めざすべき姿)	通行止めを解消し、森林の多面的な機能（木材生産・保険保養等）の発揮を図りつつ地域の林業振興を図る。			
意図の実現に向けた課題	北海道との協議により事業の継続を図ります。				
事業主体	道	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	その他	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	その他	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	広域林道島前線改良事業（道営事業）全体事業費3億8千万（うち福島町分3億6974万円） 負担割合：国50％ 道25％ 町25％				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画（R6～R9）
計画額	13,747	0	0	0	15,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	13,700	0	0	15,000
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	47	0	0	0
特記事項	令和6年度までの事業				
検討した他の政策等の内容	ほかに比較できる政策がない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	道営事業により実施				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 広域林道改良箇所数（単位：箇所）				
説 明	広域林道改良箇所数				
目標設定の考え方	継続した事業実施により事業の早期完成を図る				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）	1	1	1	1	1
実績値（b）	1	1	0	0	0
達成率（b/a）％	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		広域基幹林道島前線改良事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	島前線改良 法面1カ所 局部改良8カ所	島前線改良 法面1カ所	島前線改良 法面2カ所	島前線改良 法面1カ所	島前線改良 法面等
	事業費	15,000	15,000	15,000	13,000	15,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	15,000	15,000	15,000	13,000	15,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	島前線改良 法面1カ所 局部改良8カ所	島前線改良 法面1カ所	島前線改良 法面2カ所	島前線改良 法面1カ所	判定内容
	事業費	15,000	15,000	15,000	13,000	ローリング変更なし(要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	15,000	15,000	15,000	13,000	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
実績	変更理由					無
	事業内容	島前線改良 法面1箇所 局部改良8箇所				
	事業費	13,747	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	13,700	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	47	0	0	0	R3.5.6

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	基幹林道島前線の改良			
進捗・効果	白符工区の局部改良、法面工実施			
今後の課題	北海道に対し計画どおりの実施を要請する			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-006	
事業計画名	町有林造成事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	林業		根拠法令等	森林整備計画	
現状の認識	町有林の整備については、「森林経営計画」に基づき、補助制度を活用しながら、管理や整備を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町有林			
	意 図 (めざすべき姿)	搬出間伐等の森林整備を実施し、木材の有効利用を目指すとともに町有林の適正管理に努める。			
意図の実現に向けた課題	伐期を迎え混みあった人工林が多いため、間伐を実施し町有林の適正管理を図る。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	公有林整備事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		町有林の間伐等				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		16,501	0	0	0	40,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	6,435	0	0	0	26,400
	地 方 債	7,400	0	0	0	13,600
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,666	0	0	0	0
	特記事項	補助名：森林環境保全整備事業補助金				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に予定していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 町有林整備面積（単位：ha）				
説 明	事業実施した町有林整備面積を設定				
目標設定の考え方	毎年計画的に実施するため設定				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
実績値 (b)	25.35	19.84	0.00	0.00	0.00
達成率 (b/a) %	126.75	99.20	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町有林造成事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	間伐等 搬出材積 作業道整備	間伐等 搬出材積	間伐等 搬出材積	間伐等 搬出材積	間伐等80ha 搬出材積
	事業費	18,300	15,900	14,300	10,000	40,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	6,800	10,500	9,400	6,600	26,400
	地 方 債	7,400	5,400	4,900	3,400	13,600
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,100	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	間伐等20ha 搬出材積 作業道整備	間伐等20ha 搬出材積 作業道整備	間伐等20ha 搬出材積	間伐等20ha 搬出材積	判定内容
	事業費	18,300	17,700	14,300	10,000	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	45点/75点 (60.0%)
	道支出金	6,800	7,300	9,400	6,600	更新年月日
	地 方 債	7,400	7,400	4,900	3,400	R3.2.2
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	4,100	3,000	0	0	ローリング変更
実績	変更理由	予算編成に合わせて変更				有
	事業内容	搬出間伐15.6ha 保育間伐 1.4ha 作業道整備 900m				
	事業費	16,501	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	6,435	0	0	0	
	地 方 債	7,400	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	R3.5.6
	一般財源	2,666	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	間伐材生産及び路網整備等の実施 搬出間伐 15.6ha、保育間伐 1.4ha、人工造林 2.84ha、 作業道 900m			
進捗・効果	伐倒・集材等面積 15.6ha搬出 材積 939.951m ³			
今後の課題	町有林の把握及び伐期を迎えた 樹木の適正管理が必要			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-008	
事業計画名	林道橋梁点検調査事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	林業		根拠法令等	農山漁村地域整備交付金交付要綱	
現状の認識	林道兵舞線の2橋については、平成30年度に橋梁点検を実施し、その結果補修対応				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	林道兵舞線の2橋（兵舞橋、第2兵舞橋）			
	意 図 (めざすべき姿)	早期補修による耐用年数の延長			
意図の実現に 向けた課題	修繕費にかかる財源対応				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	農山漁村地域整備交付金		
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		林道兵舞線の2橋の補修に係る設計および工事				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		4,895	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	2,447	0	0	0	0
	地 方 債	2,400	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	48	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較はしていない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補修実施橋梁数（単位：橋）				
説 明	補修を実施する橋梁数				
目標設定の考え方	施設を適切に維持管理するため、点検結果に基づき補修を実施する				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		2	2		1
実績値 (b)		2	0		0
達成率 (b/a) %		100.00	0.00		0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		林道橋梁点検調査事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	補修実施設計 林道兵舞線 (2 橋)	補修工事 林道兵舞線 (2 橋)			
	事業費	5,000	4,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	2,500	2,000	0	0	0
	地 方 債	2,400	2,000	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	補修実施設計 林道兵舞線 (2 橋)	補修工事 林道兵舞線 (2 橋)			判定内容
	事業費	5,000	12,000	0	0	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	35点/75点 (46.7%)
	道支出金	2,500	6,100	0	0	更新年月日
	地 方 債	2,400	5,800	0	0	R3.2.2
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	100	100	0	0	ローリング変更
実績	変更理由	予算編成に合わせて変更				有
	事業内容	補修実施設計 林道兵舞線 (2 橋)				
	事業費	4,895	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	2,447	0	0	0	
	地 方 債	2,400	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	R3.5.6
	一般財源	48	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	基幹林道兵舞線における橋梁2 橋の補修設計			
進捗・効果	基幹林道兵舞線における橋梁2 橋の補修による長寿命化			
今後の課題	今後の補修実施についての財源 対策			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-020	
事業計画名	森林環境譲与税活用事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	林業		根拠法令等	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律	
現状の認識	森林環境譲与税により、パリ協定の枠組みの下における日本の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要の財源を安定的に確保されるので、積極的に森林整備等を行わなければならない。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	未整備森林			
	意 図 (めざすべき姿)	整備する、森林経営管理されている状態にする。			
意図の実現に向けた課題	森林所有者の高齢化や未施業森林や造林未済地等の放置森林が増加していることが課題となっている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	森林所有者意向調査を実施し、未整備森林を整備する。 また、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発を行う。				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	6,382	0	0	0	28,400
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	6,382	0	0	28,400
	一般財源	0	0	0	0
特記事項	その他の財源の内訳は、森林環境譲与税基金				
検討した他の政策等の内容	他自治体の取組みを参考とした				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他自治体の取組みを参考とした				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		7,050	7,050	7,050	7,050
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 森林整備面積 (単位: ha)				
説 明	意向調査、除間伐、造林等				
目標設定の考え方	年度ごとに実施事業が異なるため暫定的な目標値となっている				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
実績値 (b)	13.85	12.35	0.00	0.00	0.00
達成率 (b/a) %	27.70	24.70	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】 木材利用の促進・普及啓発活動数				
説 明	木材利用の促進・普及啓発				
目標設定の考え方	地域材の供給・利用を図るため、植樹祭等の木材利用の促進・普及啓発活動を行う				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	1	1	0	0	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		森林環境譲与税活用事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					森林整備事業 間伐等基金積立て
	事業費	0	0	0	0	28,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	28,400
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	森林整備事業 意向調査、 基金積立て	森林整備事業 意向 調査、私有林整備等 基金積立て	森林整備事業 意向 調査、林道整備等、 基金積立て	森林整備事業 意向 調査、間伐等、 基金積立て	判定内容
	事業費	6,400	4,500	6,000	6,000	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R3.2.22
	そ の 他	6,400	4,500	6,000	6,000	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
実績	変更理由	予算編成に合わせて変更				有
	事業内容	森林整備事業（危険木 伐採業務委託、補助） 意向調査				
	事業費	6,382	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	6,382	0	0	0	R3.5.6
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	危険木伐採業務委託及び危険木 伐採等への補助、森林所有者意 向調査			
進捗・効果	森林整備をするうえでの森林所 有者の施業意向の把握が進んだ			
今後の課題	意向調査における郵送不達や未 回答の者への対応、調査方法の 見直しを検討する必要がある			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-018	
事業計画名	農水産業生産調整支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の影響の拡大に伴い、町民の安心安全の確保や町内の事業者等の事業の維持、発展を支援する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内で農水産業を営む事業者			
	意 図 (めざすべき姿)	魚価及び作物価格の低下や外出自粛等に伴う販売機会の喪失等による影響を支援することで、経営安定化を図る。			
意図の実現に向けた課題	現在、町内の感染者はいないが、速やかに交付要綱を制定し、町内の事業者等へスピード感をもって支援する必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		町内で農水産業を営む漁協組合員（１６８名）、農協組合員（２４名）を対象に、それぞれ組合員に対し１人１０万円を助成する。				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		19,247	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	18,400	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	847	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		なし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 助成件数				
説 明	農水産業生産調整支援金を交付した件数				
目標設定の考え方	町内事業者等を支援することにより経営安定化が図られる。				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）		192			
実績値（b）		192			
達成率（b/a）%		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		農水産業生産調整支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	漁協及び農協組合員 支援金				判定内容
	事業費	19,300	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	19,300	0	0	0	70点/75点 (93.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	新規計画登載				有
実績	事業内容	漁協組合員 168人 農協組合員 24人 へ支援金を助成				
	事業費	19,247	0	0	0	
	国庫支出金	18,400	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	847	0	0	0	R3.7.5

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町内で農水産業を営む漁協組合員、農協組合員を対象に支援金を助成			
進捗・効果	魚価及び作物価格の低下による収入減少を補うことで事業者の経営安定化が図られた			
今後の課題	今後の新型コロナウイルス感染症の状況により、更なる支援の検討が必要となる			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-014	
事業計画名	危険木伐採事業費等助成事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	防災		根拠法令等	危険木伐採事業費等補助金交付要綱	
現状の認識	令和元年度に「危険木から町民の生命・財産を守る条例」を制定し、令和２年度より助成している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	危険木			
	意 図 (めざすべき姿)	危険木伐採等により町民の生命・財産を守る			
意図の実現に向けた課題	伐採等の費用の半分を補助するが、事業費が高額となり、補助上限を超えた場合には所有者の負担が増えることが課題となっている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		危険木の伐採				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		930	0	0	0	7,200
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	930	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	7,200
	特記事項	その他の財源の内訳は、森林環境譲与税基金				
検討した他の政策等の内容		他自治体の条例を参考とした				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		他自治体の条例を参考とした				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			1,800	1,800	1,800	1,800
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数				
説 明	危険木伐採事業費等補助金を交付した件数				
目標設定の考え方	危険木の除去により、町民の生命・財産が守られる				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	6	6	6	6	6
実績値 (b)	0	7	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	116.67	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		危険木伐採事業費等助成事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					危険木伐採事業費等 助成事業
	事業費	0	0	0	0	7,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	7,200
R2 ローリ ング	事業内容	危険木伐採事業費等 助成事業	危険木伐採事業費等 助成事業	危険木伐採事業費等 助成事業	危険木伐採事業費等 助成事業	判定内容
	事業費	1,800	1,800	1,800	1,800	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	65点/75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,800	1,800	1,800	1,800	ローリング変更
	変更理由	令和 2 年 6 月より新規計画登載				有
実績	事業内容	危険木伐採事業費等 助成事業				
	事業費	930	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	930	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	R3.5.6

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	危険木伐採事業への補助			
進捗・効果	危険木の除去により町民の生命・財産が守られた			
今後の課題	伐採が困難な急傾斜地や補助上限を超える案件への対応について検討が必要である			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-019	
事業計画名	町内危険木伐採事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	防災		根拠法令等		
現状の認識	令和元年度に「危険木から町民の生命・財産を守る条例」を制定し、令和２年度より運用しているところですが、町内会より伐採等に係る要望がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の危険木			
	意 図 (めざすべき姿)	伐採等により（地域住民）町民の生命・財産を守る			
意図の実現に向けた課題	町内会での対応が困難な点が課題である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		危険木の伐採				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		3,476	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	3,476	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項	その他の財源の内訳は、森林環境譲与税基金				
検討した他の政策等の内容		他自治体の条例を参考とした				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		他自治体の条例を参考とした				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 伐採事業件数				
説 明	危険木を伐採した事業数				
目標設定の考え方	危険木の除去により、町民の生命・財産が守られる				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		1			
実績値 (b)		1			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町内危険木伐採事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	白符地区危険木伐採				判定内容
	事業費	4,000	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	4,000	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	町内会からの要望を受け新規計画登載				有
実績	事業内容	白符地区危険木伐採				
	事業費	3,476	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	3,476	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	R3.5.6

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	白符地区危険木伐採			
進捗・効果	危険木の除去により（地域住民） 町民の生命・財産が守られた			
今後の課題	今後同様の案件があった場合の 財源対策（森林環境譲与税の振分）			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-001	
事業計画名	キタムラサキウニの深浅移殖事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等	福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱	
現状の認識	漁業者が採捕できない水産帯に生息する未利用のキタムラサキウニを、漁獲可能な海域に移殖することにより、漁獲量の向上につながり、漁家経営の安定向上が図られている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	キタムラサキウニ			
	意 図 (めざすべき姿)	深浅移殖により未利用資源の有効活用			
意図の実現に向けた課題	キタムラサキウニの資源量が減少傾向にある。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	10月～12月 移殖放流 毎年50 t (吉岡地区25 t、福島地区25 t)				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	2,500	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	2,500	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱により、申請に基づき補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 キタムラサキウニの深浅移殖数 (単位：トン)				
説 明	深浅移殖を実施する数量				
目標設定の考え方	計画的に長期間行うことにより、効率的な漁獲量向上につながる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	50	50	50	50	50
実績値 (b)	50	50	0	0	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		キタムラサキウニの深浅移植事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	ウニの深浅移植50 t	ウニの深浅移植50 t	ウニの深浅移植50 t		
	事業費	2,500	2,500	2,500	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	2,500	2,500	2,500	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	ウニの深浅移植50 t	ウニの深浅移植50 t	ウニの深浅移植50 t		判定内容
	事業費	2,500	2,500	2,500	0	ローリング変更なし（要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	70点/75点 (93.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	2,500	2,500	2,500	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
実績	変更理由					無
	事業内容	ウニの深浅移植50 t				
	事業費	2,500	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	2,500	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	R3.4.29
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	漁協への事業費補助（ウニ深浅移植50 t）			
進捗・効果	未利用資源の有効活用が図られた。			
今後の課題	漁家経営の安定向上のため、引き続き事業の実施が必要			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-002	
事業計画名	種苗生産事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等	福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱	
現状の認識	ウニ・アワビの資源維持のため、放流種苗を中間育成することにより、健苗の育成と低コストでの種苗放流を行うことができる。そのため、資源の回復と漁獲の安定を図ることを目的としたウニ及びアワビ種苗中間育成施設の適正な維持管理に努める必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	ウニ・アワビの中間育成を行うための、維持管理費			
	意 図 (めざすべき姿)	放流種苗を直接購入するよりも自身で中間育成を行うことによって低コストでの種苗放流を実現し、また、放流地先の海水を使った育成を行うことにより生残率を高め、効率的な資源の回復と漁獲の安定を目指す。			
意図の実現に向けた課題	施設の取水能力の低下・各施設の老朽化・人員不足などにより施設の統廃合が必要である。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		5～6月 アワビ種苗購入（年4万粒） 10月 ウニ浮遊幼生購入（年500万粒／キタムラサキウニ200万粒、エゾバフンウニ300万粒） 通年 中間育成				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画（R6～R9）
計画額		3,000	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	3,000	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱に基づく申請により補助金を交付				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 アワビ放流数(単位:粒)				
説 明	アワビの放流数				
目標設定の考え方	計画的に行うことにより、効率的な資源の回復と漁獲の安定につながる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
実績値 (b)	40,000	40,000	0	0	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】 ウニ放流数（単位：粒）				
説 明	ウニの放流数				
目標設定の考え方	計画的に行うことにより、効率的な資源の回復と漁獲の安定につながる。				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	20,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
実績値（b）	20,000,000	2,000,000	0	0	0
達成率（b/a）%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		種苗生産事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成		
	事業費	3,000	3,000	3,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	3,000	3,000	3,000	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成		判定内容
	事業費	3,000	3,000	3,000	0	ローリング変更なし（要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	70点／75点 (93.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	3,000	3,000	3,000	0	R2.9.29
	その他	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容	種苗中間育成				
	事業費	3,000	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	3,000	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R3.4.29
	一般財源	0	0	0	0	
変更理由						無

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	漁協への事業費補助（中間育成施設維持／アワビ4万粒、ウニ500万粒種苗育成・放流）			
進捗・効果	健苗の放流により、資源の回復・漁獲の安定に寄与することができた。			
今後の課題	育成施設維持のため、引き続き事業実施が必要。			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-003	
事業計画名	産業振興資金貸付事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等	福島町産業振興資金貸付条例	
現状の認識	スルメイカ不漁に伴う加工原料の高騰による経営が厳しくなっている水産加工業に対して、原魚共同購入資金として一時的に支援し、経営の合理化と近代化の促進、金融の円滑化を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島水産加工協同組合			
	意 図 (めざすべき姿)	団体の経済活動を支援し、産業の振興発展を図る。			
意図の実現に向けた課題	原魚漁獲量の減少による原魚価格の高騰に伴う原材料費の増加が課題となっている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	融資	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		町が資金7千万円を金融機関に預託し、金融機関が自己資金を含めた1億4千万円で資金運用する。				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		71,381	0	0	0	285,600
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	70,000	0	0	0	280,000
	一般財源	1,381	0	0	0	5,600
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		福島町産業振興資金貸付条例による実施				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 水産加工業者数 (単位: 社)				
説 明	支援対象の水産加工業者数				
目標設定の考え方	支援することにより水産加工業者の維持につながる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	6	6	6	6	6
実績値 (b)	6	6	0	0	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		産業振興資金貸付事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付
	事業費	71,400	71,400	71,400	71,400	285,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	70,000	70,000	70,000	70,000	280,000
	一般財源	1,400	1,400	1,400	1,400	5,600
R2 ローリ ング	事業内容	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給	判定内容
	事業費	71,400	71,400	71,400	71,400	ローリング変更なし(要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	70,000	70,000	70,000	70,000	
	一般財源	1,400	1,400	1,400	1,400	ローリング変更
実績	変更理由					無
	事業内容	産業振興資金貸付 利子補給				
	事業費	71,381	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	70,000	0	0	0	R3.4.29
	一般財源	1,381	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	産業振興資金の貸付及び利子の補給			
進捗・効果	スルメ加工業者の経営安定の一助となった。			
今後の課題	イカ不漁による原料高騰のため、継続的な支援を要する。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-004	
事業計画名	新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等		
現状の認識	地域水産物のブランド化と若者等の定住を促進するため、産業の活性化による雇用の場の確保が必要。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	蝦夷アワビ			
	意 図 (めざすべき姿)	省エネ・省スペースによる新たな陸上養殖新技術を活用し、省コスト・大量生産による安定供給が可能となり、加工も含めた産業の活性化により、若者等の雇用増加・定住促進を図る。			
意図の実現に向けた課題	陸上養殖新技術の確立、販路確保、加工品の開発				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	飼育管理、加工品開発、販売促進、事業移管検討				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	21,494	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	4,711	0	0	0
	一般財源	16,783	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	地方創生プロジェクトチームによる事業内容の検討				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 蝦夷アワビ販売額 (単位: 千円)				
説 明	陸上養殖で生産した蝦夷アワビの販売額				
目標設定の考え方	地域における新たな産業確立につなげる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		1,000	10,000	15,000	15,000
実績値 (b)		3,497	0	0	0
達成率 (b/a) %		349.70	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】 事業における雇用者数（単位：人）				
説 明	陸上養殖事業に従事する職員の人数				
目標設定の考え方	事業実施により新たな雇用の場を確保する。				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	4	4	4	3	3
実績値（b）	4	4	0	0	0
達成率（b/a）％	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	飼育管理 加工品開発 販売促進	飼育管理 販売事業	飼育管理 販売事業	飼育管理 販売事業	
	事業費	21,700	35,000	35,000	35,000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	2,400	5,000	10,000	15,000	0
	一般財源	19,300	30,000	25,000	20,000	0
R2 ローリ ング	事業内容	飼育管理 加工品開発 販売促進	飼育管理 販売事業	飼育管理 販売事業	飼育管理 販売事業	判定内容
	事業費	21,700	22,000	19,000	19,000	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	60点／75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	2,400	11,400	14,700	14,700	
	一般財源	19,300	10,600	4,300	4,300	ローリング変更
実績	変更理由	現事業内容に対する事業費の見直し及び本格販売による財源変更				有
	事業内容	飼育管理 加工品開発 販売促進				
	事業費	21,494	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	4,711	0	0	0	R3.4.29
	一般財源	16,783	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	飼育管理、販売促進（ふるさと納税返礼品、通信販売、町民直売会ほか）			
進捗・効果	施設での飼育管理も確立できており、飼育状況も良好。冷凍商品の開発など、徐々にではあるが販売促進を行うことが出来た。			
今後の課題	海水の安定的な供給改善とともに、飼育循環を円滑にするため、更なる販売促進が必要。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-005	
事業計画名	水産物供給基盤機能保全事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等	漁港漁場整備法	
現状の認識	各箇所で経年劣化による岸壁等補修が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	北海道			
	意 図 (めざすべき姿)	安心・安全な漁港への改良を進める。			
意図の実現に 向けた課題	特になし				
事業主体	道	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	その他	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		吉岡漁港機能保全事業 ・-3.0m岸壁改良、-4.5m岸壁改良、西船揚場改良、橋梁改良				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		13,438	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	13,400	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	38	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 対象漁港数 (単位: 港)				
説 明	北海道が管理する漁港 (第2種、第1種) のうち事業を実施する漁港の数				
目標設定の考え方	事業を実施することにより漁港の維持保全が図られる				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	1	1	0	0	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		水産物供給基盤機能保全事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	機能保全事業 -3.0m岸壁改良 -4.5m岸壁改良外	機能保全事業 -3.0m岸壁改良 -4.5m岸壁改良外			
	事業費	18,500	30,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	18,400	30,000	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	機能保全事業 -3.0m岸壁改良 -4.5m岸壁改良外	機能保全事業 -3.0m岸壁改良 -4.5m岸壁改良外			判定内容
	事業費	18,500	19,200	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	18,400	19,100	0	0	R3.2.2
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	100	100	0	0	ローリング変更
実績	変更理由	予算要求額確定による				有
	事業内容	機能保全事業 -3.0m岸壁改良 -4.5m岸壁改良外				
	事業費	13,438	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	13,400	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	R3.4.29
	一般財源	38	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	吉岡漁港機能保全工事（-3.0m岸壁改良工事ほか）に係る地元負担金			
進捗・効果	道予算の追加により、計画を上回る工事が進められた。			
今後の課題	早期完成に向け、引き続き予算措置が必要。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-006	
事業計画名	水産基盤（漁場）整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等	漁港漁場整備法	
現状の認識	ウニ漁業者が組合員の8割を超えており、キタムラサキウニの増産は漁獲量回復、漁業経営の安定へ影響が非常に大きいことから、魚類の育成藻場の整備が必要。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	北海道			
	意 図 （めざすべき姿）	キタムラサキウニの餌となる昆布藻場を回復し、キタムラサキウニの増産及び根付魚類の資源増大が図られる。			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	道	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R3
実施方法	その他	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	漁場整備事業 ・R2 囲い漁設置（白符地区／4セット） ・R3 囲い漁設置（宮歌地区／4セット）				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画（R6～R9）
計画額	7,046	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	7,000	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	46	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 囲い漁設置数（単位：セット）				
説 明	設置する囲い礁数				
目標設定の考え方	計画どおり設置することにより資源増大が図られる。				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）		4	4		
実績値（b）		4	0		
達成率（b/a）％		100.00	0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		水産基盤（漁場）整備事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	囲い礁設置 (4セット)	囲い礁設置 (4セット)			
	事業費	9,000	9,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	9,000	9,000	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	囲い礁設置 (4セット)	囲い礁設置 (4セット)			判定内容
	事業費	9,000	9,000	0	0	ローリング変更なし（要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	65点／75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	9,000	9,000	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
実績	変更理由					無
	事業内容	囲い礁設置 (4セット)				
	事業費	7,046	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	7,000	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	R3.4.29
	一般財源	46	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	宮歌地区漁場（囲い礁）整備工事			
進捗・効果	漁協・漁業者の理解のもと、計画どおり事業が進められた。			
今後の課題	早期完成に向け、引き続き予算措置が必要。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-007	
事業計画名	種苗生産等施設整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等	福島町ウニ種苗育成センター設置及び管理条例	
現状の認識	昆布種苗系生産・ウニ種苗育成・アワビ育成の各施設の老朽化が著しく、品質維持のためにも大規模修繕を要する。 また、設置場所がまばらであるため、担当職員の負担が大きい。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島吉岡漁業協同組合、漁業者			
	意 図 (めざすべき姿)	各施設の統合による合理化を図り、水産物の品質維持による漁獲向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	効率的な作業導線などを有効的な統合計画の策定と運営体制の強化が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		種苗生産等施設整備（昆布種苗系生産・ウニ種苗育成・アワビ種苗育成各センターの統合） ・基本構想策定（R2）、基本設計（R3） ・実施設計（R4）、施設建設（R5）				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画（R6～R9）
計画額		3,630	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,630	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		漁業主体による整備に対し、町からの補助を検討していたが、漁協経営上、困難なため町主体とした。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 種苗生産等施設数（単位：施設）				
説 明	コンブ種苗系センター、ウニ中間育成センター、アワビ中間育成センター				
目標設定の考え方	各施設の統合により、運営の合理化が図られ、維持管理経費や担当職員の負担軽減が図られる。				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	3	3	3	3	1
実績値（b）	3	3	0	0	0
達成率（b/a）%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		種苗生産等施設整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	基本構想策定	実施設計	建設工事		
	事業費	3,500	25,000	500,000	0	0
	国庫支出金	0	12,500	250,000	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	12,500	250,000	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,500	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	基本構想策定		実施設計	建設工事	判定内容
	事業費	3,500	0	25,000	500,000	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	12,500	250,000	70点/75点 (93.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	12,500	250,000	R3.2.2
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,500	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	予算要求額確定による（事業期間見直し）				有
実績	事業内容	基本構想策定				
	事業費	3,630	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,630	0	0	0	R3.4.29

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	種苗生産等施設整備に係る基本 構想策定			
進捗・効果	漁協及び関係機関と連携し、施 設整備に向けた基本構想を策定 することが出来た。			
今後の課題	国庫補助金活用のため、国・道 との連携が必要。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-012	
事業計画名	漁業生産基盤安定化事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染症に伴い、需要減による魚価低下が著しく、漁業協同組合の経営にも大きく支障をきたしている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島吉岡漁業協同組合			
	意 図 (めざすべき姿)	安定的な漁協及び漁家経営			
意図の実現に向けた課題	魚価低下による販売手数料の減少が見込まれている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	地方創生臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		1) 漁業協同組合の指導事業賦課金相当額の支援 ・積算根拠 組合員168人×5万円＝8,400,000円 2) 取扱金額減少に対する経営基盤安定化のための支援 5,000,000円				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		13,400	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	13,400	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に比較していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 漁協組合員の維持				
説 明	漁協組合員人数（正・准）				
目標設定の考え方	漁協経営の安定化を図ることにより、併せて漁業者の負担軽減を図られ、組合員数を維持する。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	168	168			
実績値 (b)	168	168			
達成率 (b/a) %	100.00	100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		漁業生産基盤安定化事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	漁家経営安定化支援 漁協経営安定化支援				判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	13,400	0	0	0	65点/75点 (86.7%)
	国庫支出金	12,900	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R2.11.4
	地 方 債	0	0	0	0	ローリング変更
	そ の 他	0	0	0	0	有
	一般財源	500	0	0	0	
変更理由		新型コロナウイルス感染症に伴う対策事業追加実施のため				
実績	事業内容	漁業生産安定支援金 漁協経営安定支援金				
	事業費	13,400	0	0	0	
	国庫支出金	13,400	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	R3.4.29
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	・漁業者の生産基盤安定化を図るための支援金交付・漁協経営の基盤安定化を図るための支援金交付			
進捗・効果	コロナウイルス感染症に係る需要低下などによる魚価減に対し、対策を講ずることが出来た。			
今後の課題	魚価の回復がされておらず、漁業者及び漁協の経営安定化に向け注視する必要がある。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-013	
事業計画名	水産加工業支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の影響による国内消費の低迷に伴う事業収入の減少など、厳しい経営環境にある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内でスルメ加工業を営む水産加工業者			
	意 図 (めざすべき姿)	事業活動継続のための支援を行うことで、基幹産業の維持・安定化を図る。			
意図の実現に向けた課題	水産加工業の経営維持は喫緊の課題であり、早急な支援が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	地方創生臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	町内でスルメ加工業を営む水産加工業者に対する支援金の交付 1) 従業員数 50人未満 1社あたり 1,000千円 6社 2) 従業員数 50人以上 1社あたり 2,000千円 1社				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	8,000	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	8,000	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	なし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 スルメ加工業者数 (社)				
説 明	町内でスルメ加工業を行う水産加工業者数				
目標設定の考え方	支援により経営維持・安定化を図る。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		7			
実績値 (b)		7			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		水産加工業支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	水産加工業支援				判定内容
	事業費	8,000	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	8,000	0	0	0	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	新規計画登載のため				有
実績	事業内容	水産加工業支援金				
	事業費	8,000	0	0	0	
	国庫支出金	8,000	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	R3.4.29

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	水産加工業の経営安定化を図るための支援金交付			
進捗・効果	コロナウイルス感染症による需要低下及びイカ不漁に伴う原料高騰に対し、経営支援となった。			
今後の課題	原料高騰などにより厳しい経営状況を強いられており、継続的な支援が必要。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-001	
事業計画名	商工会支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	商工業、地場産品		根拠法令等	商工業振興事業補助金交付規則	
現状の認識	町の商工業は低迷している状況にあり、厳しい経営環境の中での商工業者が多くなっており、早急な商工業者の経営改善と地域経済の発展を図る必要がある。 また、福島町商工会を主体としての商工業支援事業を充実させる必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町商工会を事業主体とし、商工業支援を行う。			
	意 図 (めざすべき姿)	・ 空き地を活用した地域振興事業を実施する。 ・ 福島町商工会の組織体制の強化を図る。 ・ 経営相談及び指導の充実を図る。			
意図の実現に向けた課題	・ 福島町商工会の更なる組織体制の強化が必要である。 ・ 町と福島町商工会との連携体制の強化が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		1. 商工会経営改善普及事業に係る補助 2. 地域支援事業（にぎわい夏まつり）に係る補助				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		11,642	0	0	0	40,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,642	0	0	0	40,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			10,000	10,000	10,000	10,000
事業の実施方法の比較検討		補助規則に基づく申請により補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 商工会組織率（単位：％）				
説 明	商工会組織率（商工会会員数／商工業者等数）				
目標設定の考え方	商工会組織率の増加により、町内商工業者への指導と充実を図ることができる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	68.00	70.00	70.00	70.00	70.00
実績値 (b)	67.70	69.50	63.00	0.00	0.00
達成率 (b/a) %	99.56	99.29	90.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		商工会支援事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業
	事業費	12,000	10,000	10,000	10,000	40,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,000	10,000	10,000	10,000	40,000
R2 ローリ ング	事業内容	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	判定内容
	事業費	12,000	9,000	10,000	10,000	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	40点/75点 (53.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R3.2.2
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	12,000	9,000	10,000	10,000	ローリング変更
実績	変更理由	人件費減のため				有
	事業内容	経営改善普及事業 地域支援事業				
	事業費	11,642	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R3.5.7
	一般財源	11,642	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	商工会経営改善普及事業に係る補助			
進捗・効果	商工業者の経営改善が図られた。			
今後の課題	商工業者の経営のために、引き続き支援が必要。			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-002	
事業計画名	地域経済消費拡大活性化事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	商工業、地場産品		根拠法令等		
現状の認識	町の商工業は低迷している状況にあり、厳しい経営環境の商工業者が多くなっています。早急に地域経済の発展及び地元購入の推進を図り、地元業者の支援及び町民の生活支援をする必要があります。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	地元商工業者及び町民（消費者）			
	意 図 (めざすべき姿)	地域経済が疲弊しているため地元商工業者を利用する機会を増やし、町内経営の活性化と町民の生活不安を解消し、生活の応援をする。			
意図の実現に向けた課題	プレミアム付商品券の販売時期（季節により需要が異なるため）の検証が必要である。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		プレミアム付商品券発行事業に係る補助 ・10,000円（1,000円券 13枚）3,000組 ・令和2年度 10,000円（1,000円券 13枚＋飲食店応援券500円 1枚） 3,000組				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画（R6～R9）
計画額		11,245	0	0	0	36,000
財 源 内 訳	国庫支出金	11,245	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	36,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			9,000	9,000	9,000	9,000
事業の実施方法の比較検討		プレミアム率と発行枚数について、福島町商工会と協議調整した。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 発行数（単位：組）				
説 明	プレミアム付商品券の発行数				
目標設定の考え方	プレミアム付商品券の発行により町内の消費拡大が図られる				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
実績値（b）	3,000	2,860	0	0	0
達成率（b/a）%	100.00	95.33	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域経済消費拡大活性化事業				展望計画
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	R 6～R 9
当初	事業内容	プレミアム付 (3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付 (3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付 (3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付 (3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付 (3割) 商品券発行 3,000セット
	事業費	9,000	9,000	9,000	9,000	36,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	9,000	9,000	9,000	9,000	36,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	プレミアム付 3.5 割商品券発行 3,000セット	プレミアム付 (3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付 (3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付 (3割) 商品券発行 3,000セット	判定内容
	事業費	11,300	9,000	9,000	9,000	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	2,300	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	9,000	9,000	9,000	9,000	R3.2.22
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
実績	変更理由	新型コロナウイルスの影響により低迷する商工業支援の為の上乗せ				有
	事業内容	プレミアム付 (3割) 商品券発行 3,000セット				
	事業費	11,245	0	0	0	
	国庫支出金	11,245	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	R3.7.5

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町内経済の低迷を解消するためのプレミアム商品券発行事業に対する補助			
進捗・効果	町内経済の活性化が図られた。			
今後の課題	継続した実施が必要である。			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-012	
事業計画名	福島町特産品PR事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	商工業、地場産品		根拠法令等		
現状の認識	当町には生産量日本最大級の「するめ」をはじめとした特産品があるが、消費者へ効果的なPR活動ができていないため、より効果的なPR活動等が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	当町の特産品			
	意 図 (めざすべき姿)	知名度の向上により、多くの方が当町の特産品を購入する。			
意図の実現に向けた課題	各イベント等における積極的な参加。 生産者による物販の実施				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	その他	補助名	いきいきふるさと推進補助		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	各イベント等におけるPR活動				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	607	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	607	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 PR活動の実施回数				
説 明	各イベント等において、積極的に特産品のPRを行うことにより、知名度の向上や消費の拡大に繋げ				
目標設定の考え方	PR活動の回数。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		3	3	3	
実績値 (b)		3	0	0	
達成率 (b/a) %		100.00	0.00	0.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町特産品PR事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	特産品のPR活動	特産品のPR活動	特産品のPR活動		
	事業費	2,000	2,000	2,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,000	1,000	1,000	0	0
	一般財源	1,000	1,000	1,000	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	特産品のPR活動	特産品のPR活動	特産品のPR活動		判定内容
	事業費	2,000	2,000	2,000	0	ローリング変更なし(要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	1,000	1,000	1,000	0	ローリング変更
	一般財源	1,000	1,000	1,000	0	
実績	変更理由					無
	事業内容	特産品のPR活動				
	事業費	607	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	R3.4.30
	一般財源	607	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	特産品の消費拡大のため効果的なPR活動を行う			
進捗・効果	新型コロナウイルス感染症による需要低下			
今後の課題	より多くの人に知ってもらえるようにPR活動を行う			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-013	
事業計画名	I C型ポイントカードシステム導入事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	商工業、地場産品		根拠法令等		
現状の認識	現在、福島商工振興組合において実施しているスタンプカードは、導入後、11年が経過していることから故障等が発生しても部品を調達できない状態である。そのため、現状の機器を入れ替え、I C型ポイントカードシステムを導入することにより、利用者の利便性等が向上され、町内消費の拡大にも期待できるものである。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内で買い物をする方			
	意 図 (めざすべき姿)	ポイントカードシステム導入により、町内で多くの方がポイントカードを利用し、町内消費の拡大が図られる。			
意図の実現に向けた課題	導入に係る初期投資費用 利用促進に係る周知				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		I C型ポイントカードシステム導入に係る補助金				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		7,500	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	7,000	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	500	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特になし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 システム導入店舗数				
説 明	町民の利便性を向上させるため、システム導入店舗の拡大を目指す。				
目標設定の考え方	システムを導入する店舗数				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		10			
実績値 (b)		27			
達成率 (b/a) %		270.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		I C型ポイントカードシステム導入事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	システム導入補助				
	事業費	1,800	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,800	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	システム導入補助				判定内容
	事業費	7,500	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	7,500	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
実績	変更理由	新型コロナウイルスの影響による整備の為				有
	事業内容	システム導入補助				
	事業費	7,500	0	0	0	
	国庫支出金	7,000	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	500	0	0	0	R3.7.5

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	ポイントカードシステムの導入			
進捗・効果	システムの導入により消費拡大につながった			
今後の課題	町民の利便性の向上を図り、システム導入店舗の拡大			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-014	
事業計画名	地域経済緊急支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	商工業、地場産品		根拠法令等		
現状の認識	現在、新型コロナウイルスの影響により町の商工業は休業や業績低下等の低迷状況にあり、厳しい経営環境にあります。早急に地域経済の発展及び地元購入の推進を図り、地元業者の支援及び町民の生活支援する必要があります。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	地元商工業者及び町民（消費者）			
	意 図 (めざすべき姿)	・地元商工業者を利用する機会を増やし、町内経済の活性化と町民の生活不安を解消し、生活の応援をする。 ・新型コロナウイルスの影響で休業や業績低下等により低迷する町内業者を支援し、経営持続化を図る。			
意図の実現に向けた課題	利用促進における周知				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	地域商品券発行 一人 5,000円 3,913組 (R2. 4. 27付) 一人10,000円 3,900組 (R2. 10. 1付、R3. 3. 1付) 全町民 福島町地域経済持続化助成金 休業等 200,000円 売上減 100,000円 地域商店街活性化事業 3,200,000円				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	71,710	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	68,131	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	3,579	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 配付数（単位：組）				
説 明	全町民への配布				
目標設定の考え方	1回目 令和2年4月27日付 福島町全町民 2回目 令和2年10月1日付 福島町全町民 3				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		11,713	3,900		
実績値 (b)		7,666	0		
達成率 (b/a) %		65.45	0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】 対象事業者数				
説 明	感染症により影響を受けたと思われる業態（商業・サービス業）				
目標設定の考え方	周知した事業者数				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）		97			
実績値（b）		191			
達成率（b/a）%		196.91			

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域経済緊急支援事業				展望計画 R 6 ～ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	地域商品券発行、経営持続化助成金、地域商店街活性化事業	地域商品券発行、経営持続可助成金、地域商店街活性化事業			判定内容
	事業費	71,700	39,900	0	0	ローリング変更（要求どおり）
	国庫支出金	68,100	39,900	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R3.8.12
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,600	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	新型コロナウイルスの影響の為				有
実績	事業内容	地域商品券発行 経営持続化助成金 地域商店街活性化事業				
	事業費	71,710	0	0	0	
	国庫支出金	68,131	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,579	0	0	0	R3.7.5

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新型コロナウイルス関連補助事業			
進捗・効果	地元購入の推進、地元業者の支援及び町民の生活支援が図られた。			
今後の課題	被害が甚大な飲食店への支援			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-015	
事業計画名	町内事業者向け「新しい生活様式」準備支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	商工業、地場産品		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、町内業者が今後の経営持続を図り、新しい生活様式へ移行するための準備や環境整備の支援が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の商工業者			
	意 図 (めざすべき姿)	「新しい生活様式」を確立するための準備支援を図る。			
意図の実現に向けた課題	商工業者の新型コロナウイルス感染症予防に係る「新しい生活様式」の早急な準備が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		町内事業者向け「新しい生活様式」準備支援金　1 社100,000円（204社×100,000円＝20,400,000円				
年　　度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画（R6～R9）
計画額		15,213	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	14,108	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地　方　債	0	0	0	0	0
	そ　の　他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,105	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特になし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 対象事業者数				
説 明	町内の商工業者				
目標設定の考え方	町内事業者等を支援することにより「新しい生活様式」の移行を促す。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		204			
実績値 (b)		125			
達成率 (b/a) %		61.27			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町内事業者向け「新しい生活様式」準備支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	新しい生活様式準備 支援				判定内容
	事業費	20,500	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	20,500	0	0	0	65点/75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	新規登載事業				有
実績	事業内容	新しい生活様式の準備				
	事業費	15,213	0	0	0	
	国庫支出金	14,108	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,105	0	0	0	R3.7.5

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町内の商工業者を対象に新たな生活スタイルを確立するための準備を支援			
進捗・効果	感染予防対策の準備が図られた。			
今後の課題	なし			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-018	
事業計画名	飲食店等応援支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	商工業、地場産品		根拠法令等		
現状の認識	現在、新型コロナウイルス感染症の影響により忘新年会等が減少したことにより、町内の飲食店及び酒屋等小売事業者が影響を受けており厳しい経営環境にあります。早急に影響を受けた飲食店や酒屋等小売事業者の経営持続化を図るため、地元業者を支援する必要があります。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の飲食店及び酒屋等小売事業者			
	意 図 (めざすべき姿)	町内の飲食店及び酒屋等小売事業者を経営持続化の支援することにより、地域経済活性化を図る。			
意図の実現に向けた課題	事業の継続性				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	その他	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		飲食店等応援支援金 全19業者 5,100,000円（宴会对応店300,000円、スナック等200,000円） 酒屋等小売事業者応援支援金 全21業者 2,300,000円（各業者100,000円）				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画（R6～R9）
計画額		5,200	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	5,200	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特になし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 対象事業者数				
説 明	感染症により影響を受けたと思われる事業者数(飲食店及び酒屋等小売事業者)				
目標設定の考え方	町内の全飲食店及び酒屋等小売事業者数への交付をする				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		40			
実績値 (b)		31			
達成率 (b/a) %		77.50			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】 対象事業者数				
説 明	緊急事態宣言により時短営業を要請、実施した事業者数（飲食店等）				
目標設定の考え方	飲食店等、時短営業協力店へ交付する				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）			16		
実績値（b）			0		
達成率（b/a）%			0.00		

◎事業費の計画額と実績額

事業名		飲食店等応援支援事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	飲食店等応援支援金 酒屋等小売事業者応援支援金				判定内容
	事業費	7,400	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	7,400	0	0	0	65点/75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R3.2.22
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	新型コロナウイルス感染症の影響の為				有
実績	事業内容	飲食店等支援 酒屋等小売事業者支援				
	事業費	5,200	0	0	0	
	国庫支出金	5,200	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	R3.7.5

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町内の飲食店及び酒屋等小売事業者への支援			
進捗・効果	廃業した事業者が無いため一定の効果が得られた。			
今後の課題	コロナ状況により、今後の追加支援の有無について検討			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-003		
事業計画名	横綱の里づくり事業					
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等			
現状の認識	2人の横綱を輩出した日本唯一の町として、「横綱の里」づくりを推進しており、横綱千代の山・千代の富士記念館の運営をはじめ、九重部屋夏合宿等の様々な関連イベント等を開催しているが、記念館等の入館者数が減少傾向にあることから、より一層横綱の里づくりの推進を図る必要がある。					
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	九重部屋夏合宿				
	意 図 (めざすべき姿)	横綱千代の山・千代の富士記念館を運営し、2人の横綱の輝かしい功績を讃え、広く町外へのPRを図る。九重部屋夏合宿招致による力士招聘を行い、広く町内外へ「横綱の里」のPRを行う。				
意図の実現に向けた課題	横綱の里づくりに関連した新たな魅力あるイベント等の模索が必要である。					
事業主体	町	会計区分	一般会計		実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	無	起債名				

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	横綱の里づくり事業（九重部屋夏合宿招致）				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	0	0	10,800
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	10,800
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		2,700	2,700	2,700	2,700
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 夏合宿開催中の横綱記念館入館者数（単位：人）				
説 明	九重部屋夏合宿朝稽古機関の平均入館者数				
目標設定の考え方	見学者の増により、「横綱の里」づくりのPRを図ることができる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	170	200	200	200	200
実績値 (b)	157	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	92.35	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		横綱の里づくり事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	九重部屋夏合宿招致	九重部屋夏合宿招致	九重部屋夏合宿招致	九重部屋夏合宿招致	九重部屋夏合宿招致
	事業費	2,700	2,700	2,700	2,700	10,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,700	2,700	2,700	2,700	10,800
R2 ローリ ング	事業内容		九重部屋夏合宿招致	九重部屋夏合宿招致	九重部屋夏合宿招致	判定内容
	事業費	0	2,700	2,700	2,700	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	40点/75点 (53.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.11.20
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,700	2,700	2,700	ローリング変更
	変更理由	コロナ禍の影響により九重部屋合宿が中止となったため				有
実績	事業内容	九重部屋夏合宿招致				
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	R3.5.1

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、九重部屋夏合宿が中止となったため、実施してない			
進捗・効果	事業中止のため、進捗・効果なし。			
今後の課題	九重部屋の移転等につき、今後の継続した事業の実施			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-004	
事業計画名	観光協会支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	福島町観光協会主催により、北海道女だけの相撲大会、やるべ福島イカまつりなどを開催しているが、より一層の観光振興を図るため「体験観光」「食観光」の開発が必要である。また、事務局体制を見直し、観光振興組織の強化を進めるとともに地場産品を利用した特産品の開発や「ご当地キャラ」を活用したPR強化が必要です。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町観光協会を事業主体とし、観光支援を行う。			
	意 図 (めざすべき姿)	・事務局体制の強化を図る。 ・広域観光の推進を図る。 ・町の観光資源を活かした「体験観光」「食観光」の開発を行う。 ・「ご当地キャラ」を活用した特産品等の開発を行う。			
意図の実現に向けた課題	・新たな観光資源の起爆剤となる「体験」「食」の開発が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		福島町観光協会への補助				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		3,690	0	0	0	13,600
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,690	0	0	0	13,600
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			3,400	3,400	3,400	3,400
事業の実施方法の比較検討		事業主体から要望・申請に基づき補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 イベント入込数 (単位:人)				
説 明	観光協会主催イベントの入込数				
目標設定の考え方	入込数が増加することにより、イベント開催での観光PRを図ることができる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
実績値 (b)	7,200	38,454	0	0	0
達成率 (b/a) %	80.00	427.27	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		観光協会支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助
	事業費	3,400	3,400	3,400	3,400	13,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,400	3,400	3,400	3,400	13,600
R2 ローリ ング	事業内容	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	判定内容
	事業費	3,400	3,400	3,400	3,400	ローリング変更なし(要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	45点/75点 (60.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,400	3,400	3,400	3,400	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容	観光協会への補助				
	事業費	3,690	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,690	0	0	0	R3.5.2

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	観光協会に対する事業費の補助			
進捗・効果	コロナウイルス感染症のためイベントは中止となったが、その他の事業で例年並の集客が図られた。			
今後の課題	観光事業の主体となる団体の事業拡大に向け、更なる支援が必要である。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-006	
事業計画名	観光関連施設解体事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	観光施設として建設整備をしていた各種施設の老朽化等により、現在、利用休止状態となっている施設があるが保安上の観点から解体する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	松浦展望台、岩部展望台、海岸公衆トイレ（松浦、浦和、岩部）			
	意 図 (めざすべき姿)	利用休止状態の施設を解体する。			
意図の実現に向けた課題	・解体予定対象施設が松前矢越道立自然公園内のため北海道との協議が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		令和2年度 浦和・岩部海岸公衆トイレ解体 令和3年度 松浦展望台、松浦海岸公衆トイレ解体				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		1,402	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,402	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 解体施設数（単位：施設）				
説 明	老朽化した観光施設の解体数				
目標設定の考え方	老朽化した観光施設の解体により、近隣への危険性の軽減が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		2	2		
実績値 (b)		2	0		
達成率 (b/a) %		100.00	0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		観光関連施設解体事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	浦和、岩部海岸公衆トイレ解体	松浦展望台、松浦海岸公衆トイレ解体			
	事業費	1,500	1,400	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,500	1,400	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	浦和、岩部海岸公衆トイレ解体	松浦展望台、松浦海岸公衆トイレ解体			判定内容
	事業費	1,500	1,400	0	0	ローリング変更なし（要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	35点／75点 (46.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,500	1,400	0	0	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容	浦和、岩部海岸公衆トイレ解体				
	事業費	1,402	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,402	0	0	0	R3.5.6

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	浦和・岩部公衆便所の解体工事			
進捗・効果	老朽化による飛散や害獣等による近隣への影響が軽減された。			
今後の課題	松浦展望台、松浦海岸公衆トイレ解体を進めていく。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-007	
事業計画名	福島町岩部海岸わくわくクルーズ事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	新幹線開業後、当町を訪れる観光客の大幅な増加にはつながっておらず、新たな観光資源である岩部クルーズを中心に、町内を訪れる観光客の増加を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町外からの観光客			
	意 図 (めざすべき姿)	既存の観光施設と手付かずの自然を満喫できるクルーズ船事業を横断的に結び付け、多くの観光客を呼び込み、全国的に当町の知名度を高める必要がある。			
意図の実現に向けた課題	・事業拡大を目指し、ガイドや船頭の確保が必要である。 ・新規事業のため、工夫したPR活動が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		運航委託及びPR活動等に係る経費				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		10,362	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	5,181	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	2,066	0	0	0	0
	一般財源	3,115	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 観光客入込数 (単位:人)				
説 明	町内観光客の入込数				
目標設定の考え方	岩部海岸クルーズ船事業により、観光客の入込数を増加させる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	75,446	80,000	85,000	90,000	95,000
実績値 (b)	89,508	63,408	0	0	0
達成率 (b/a) %	118.64	79.26	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町岩部海岸わくわくクルーズ事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	クルーズ運航委託ほか	運航支援	運航支援	運航支援	
	事業費	10,400	6,000	6,000	6,000	0
	国庫支出金	5,100	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	2,300	0	0	0	0
	一般財源	3,000	6,000	6,000	6,000	0
R2 ローリ ング	事業内容	クルーズ運航委託ほか	クルーズ運航委託ほか	運航支援	運航支援	判定内容
	事業費	10,400	8,000	6,000	6,000	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	5,100	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R3.2.2
	そ の 他	2,300	0	0	0	
	一般財源	3,000	8,000	6,000	6,000	ローリング変更
実績	変更理由	地方創生終了に伴い、運航及びプロモーション活動の一括計上				有
	事業内容	クルーズ運航委託ほか				
	事業費	10,362	0	0	0	
	国庫支出金	5,181	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	2,066	0	0	0	R3.7.5
	一般財源	3,115	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	岩部クルーズ運航等事業により 交流人口の増加を図る。			
進捗・効果	2年連続6月からの運航開始と なったが、広告やプロモーション を行った。			
今後の課題	今後も更なる町外への積極的な PRにより、交流人口の増加を 図ることが必要である。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-008	
事業計画名	両記念館長寿命化調査事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	横綱記念館は22年、青函トンネル記念館は14年が経過し、施設各所に不具合が生じていっています。長寿命化調査を行い、今後の改修計画等を検討する必要があります。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	・横綱千代の山・千代の富士記念館 ・福島町青函トンネル記念館			
	意 図 (めざすべき姿)	施設を適切に管理・改修することにより、2つの記念館を今後も観光資源として有効に活用します。			
意図の実現に向けた課題	・調査結果を受けて、大きな改修等が必要となった場合の財源確保が課題です。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	両記念館長寿命化調査				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	1,584	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	1,584	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項	その他財源の内訳は、公共施設維持保全基金				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 対象施設数 (単位:施設)				
説 明	長寿命化調査を行う施設数				
目標設定の考え方	長寿命化調査を確実に行うことにより、今後の維持管理が適切に行うことができる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		1	1		
実績値 (b)		1	0		
達成率 (b/a) %		100.00	0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		両記念館長寿命化調査事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	横綱記念館長寿命化調査				
	事業費	1,600	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,600	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	横綱記念館長寿命化調査				判定内容
	事業費	1,600	0	0	0	ローリング変更なし(要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	35点/75点 (46.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	1,600	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容	横綱記念館長寿命化調査				無
	事業費	1,584	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	1,584	0	0	0	R3.4.28
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	横綱記念館長寿命化調査業務			
進捗・効果	調査の実施により、施設の現状が把握できた。			
今後の課題	緊急的に改善を要する箇所が多々あり、今後の維持保全を検討する必要がある。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-011	
事業計画名	観光情報発信事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	当町には横綱千代の山・千代の富士記念館や青函トンネル記念館のほか、令和元年6月より運行している岩部クルーズ事業など、観光資源が多数あるのにも関わらず、効果的な広報活動がされていなかったことから、より効果的に観光情報発信する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町の観光資源			
	意 図 (めざすべき姿)	広く情報発信することにより、より多くの観光客が当町を訪れる。			
意図の実現に向けた課題	各イベントやプロモーション活動への積極的な参加。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	いきいきふるさと推進補助		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		各イベントへの参加 プロモーション活動の強化				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		1,291	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,291	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の 政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似す る政策等の比較検討		特になし				
将来にわたる政 策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法 の比較検討		特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 プロモーション活動数				
説 明	各イベントやプロモーション活動に参加し、多くの方に福島町の魅力を発信し、観光交流人口の増加				
目標設定の考え方	各イベントやプロモーションへの参加回数				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		3	3		
実績値 (b)		1	0		
達成率 (b/a) %		33.33	0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		観光情報発信事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	観光プロモーション	観光プロモーション			
	事業費	2,900	2,900	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	600	600	0	0	0
	一般財源	2,300	2,300	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	観光プロモーション	観光プロモーション			判定内容
	事業費	2,900	6,000	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R3.2.2
	そ の 他	600	1,000	0	0	ローリング変更
	一般財源	2,300	5,000	0	0	
	変更理由	観光パンフレットやリーフレット増刷予定のため				有
実績	事業内容	観光プロモーション				
	事業費	1,291	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,291	0	0	0	R3.5.6

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町の観光ホームページの製作やPRノベルティを製作し、交流人口の増加を図る			
進捗・効果	新型コロナウイルス感染症の影響でイベントは中止となり、PR活動は思うようにいかなかった			
今後の課題	継続した実施が必要である			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-016	
事業計画名	福島町元気プロジェクト事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染症による、自粛などで疲弊した地域経済の活性化と町内への観光需要の喚起を図り、各施設・特産品などのPRを含めた観光支援が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民及び町外からの観光客			
	意 図 (めざすべき姿)	各施設・特産品などのPRを含めた観光支援を行う。			
意図の実現に向けた課題	自粛等で疲弊した地域経済の活性化と町内への観光促進が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R3
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		第1弾 両記念館入館・岩部クルーズ乗船を無料 第3弾 打ち揚げ花火、北海道新聞広告 第5弾 岩部クルーズ乗船者に5点から選べるお土産品の贈呈 第2弾 岩部クルーズ乗船者への特産品プレゼント 第4弾 フードツーリズムプロジェクト				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		13,600	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	13,300	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	300	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特になし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 観光客入込数				
説 明	福島町元気プロジェクト実施中における観光客入込数				
目標設定の考え方	福島町元気プロジェクト実施期間内における観光客数				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		10,000	10,000		
実績値 (b)		38,454	0		
達成率 (b/a) %		384.54	0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町元気プロジェクト事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	福島町元気プロジェ クト補助金、 新聞広告等ほか	福島町元気プロジェ クト帆じゅきん、新聞 広告等 ほか			判定内容
	事業費	13,600	9,900	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	13,300	9,900	0	0	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R3.8.12
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	300	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	新規登載事業				有
実績	事業内容	元気プロジェクト				
	事業費	13,600	0	0	0	
	国庫支出金	13,300	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	300	0	0	0	R3.7.2

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新型コロナウイルス感染症による自粛などで疲弊した地域経済の活性化や町内への観光需要喚起を図った。			
進捗・効果	地域経済が活性化され外部からの町内の観光への注目が高まった。			
今後の課題	今後も継続が必要である。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-017	
事業計画名	公共施設空気環境等整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	6月のオープンより、町外からの来場者が多い。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	観光施設等の公共施設（横綱記念館、青函トンネル記念館、道の駅横綱の里ふくしま、岩部地区交流センター、吉岡温泉ゆとらぎ館）			
	意 図 (めざすべき姿)	感染リスクの低減			
意図の実現に向けた課題	町外からの来場者が多いため、さらなる感染予防対策が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		観光施設等の公共施設へのオゾン除菌・脱臭器の設置をし、感染を防ぐ。				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		3,146	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	3,100	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	46	0	0	0	0
	特記事項	福祉課所管分 吉岡温泉設置分も含む				
検討した他の政策等の内容		なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		なし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 オゾン除菌・脱臭器設置施設数				
説 明	観光施設等の公共施設				
目標設定の考え方	観光施設等の公共施設数（横綱、青函トンネル記念館、岩部交流センター、道の駅、吉岡温泉）				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	4	5			
実績値 (b)	0	5			
達成率 (b/a) %	0.00	100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		公共施設空気環境等整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	オゾン除菌脱臭器設置				判定内容
	事業費	5,000	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	5,000	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	公共施設での感染リスクを低減し、改修設備を行う。				有
実績	事業内容	オゾン除菌脱臭器設置				
	事業費	3,146	0	0	0	
	国庫支出金	3,100	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	46	0	0	0	R3.7.5

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	観光施設での感染リスクを考慮した設備改修			
進捗・効果	オゾン除菌・脱臭器の設置により感染リスクを回避できた			
今後の課題	設置した設備の維持管理について			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課		整理番号	5-02-59-006	
事業計画名	「新しい生活様式」への移行準備用備蓄品配布事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	保健予防、健康づくり		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染拡大の第2波・第3波の非常事態に備え、「新しい生活様式」への移行準備に向けて、生活習慣に必要な備蓄品を配布し、町民への生活支援を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	全町民			
	意 図 (めざすべき姿)	衛生備蓄品を配布することにより、町民の生活不安の解消及び町内経済の活性化を図る。			
意図の実現に向けた課題	新しい生活様式への取り組み周知				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	地方創生臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		衛生備蓄品配布 (手洗洗剤 2 セット、消毒液 1 本、ウェットシート 5 個)				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		17,467	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	17,300	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	167	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特になし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 衛生備蓄品配布数				
説 明	衛生備蓄品配布数 (3,900人)				
目標設定の考え方	全町民への配布 (令和2年5月末)				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		3,900			
実績値 (b)		3,745			
達成率 (b/a) %		96.03			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		「新しい生活様式」への移行準備用備蓄品配布事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	除菌等備蓄品配布				判定内容
	事業費	19,000	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	19,000	0	0	0	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	新型コロナウイルス感染予防対策を図るため。				有
実績	事業内容	除菌等備蓄品配布				
	事業費	17,467	0	0	0	
	国庫支出金	17,300	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	167	0	0	0	R3.4.28

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	衛生備蓄品配布			
進捗・効果	衛生備蓄品を配布したことにより、町民の生活不安の解消及び町内経済の活性化が図られた。			
今後の課題	特になし。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課		整理番号	5-02-59-002	
事業計画名	高齢者等屋根の雪下し費用助成事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	地域福祉		根拠法令等	福島町高齢者等屋根雪下し費用助成事業実施要綱	
現状の認識	高齢者等の世帯の除雪については、高齢化に伴い、年々、除雪作業が重荷となっており、特に屋根の雪下し及びその排雪については、危険を伴う作業であることから、業務委託を余儀なくされている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町に住所を有する65歳以上の高齢者のみの世帯、心身障がい者のみの世帯、介護サービス受給のみの世帯、母子家庭世帯及びその他町長が必要と認める世帯。(いずれも町民税非課税または均等割だけの課税世帯)			
	意 図 (めざすべき姿)	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し、経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることを目的に、除雪支援をしようとするものである。			
意図の実現に向けた課題	屋根の雪下し費用に要する経費の助成基準額を4万円とし、助成金額は基準額の8割(助成限度額3万2千円)までとなっており、助成基準額を超えた金額は自己負担になることから申請件数が少ない。				
事業主体	町	会計区分	一般会計		実施期間 R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分 ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	高齢者等の屋根の雪下し費用助成事業・・・予定50件×3万2千円×約65%				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画(R6～R9)
計画額	917	0	0	0	4,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	917	0	0	4,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	渡島管内で事業を実施している知内町の助成の内容等を参照				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	実施要綱に基づく申請により補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数(単位:件)				
説 明	屋根の雪下し事業の補助件数の設定				
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、高齢者等の経済的負担の軽減と福祉の向上が図られる				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値(a)	50	50	50	50	50
実績値(b)	0	53	0	0	0
達成率(b/a) %	0.00	106.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		高齢者等屋根の雪下し費用助成事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	屋根の雪下し費用 助成	屋根の雪下し費用 助成	屋根の雪下し費用 助成	屋根の雪下し費用 助成	屋根の雪下し費用助成
	事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
R2 ローリ ング	事業内容	屋根の雪下し費用 助成	屋根の雪下し費用 助成	屋根の雪下し費用 助成	屋根の雪下し費用 助成	判定内容
	事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	ローリング変更な し（要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	45点/75点 (60.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	ローリング変更
実績	変更理由					無
	事業内容	屋根の雪下し費用 助成				
	事業費	917	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	R3.4.27
	一般財源	917	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	屋根の雪下ろし費用助成 13 件 家屋周辺除排雪助成 40 件			
進捗・効果	低所得高齢者等、支援を要する 世帯に対し経済的負担の軽減と 福祉の向上が図れた。			
今後の課題	屋根の雪下ろしした雪の排雪に 係る運搬経費についても負担額 が多いため、制度の拡大につ いて検討。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課		整理番号	5-02-59-008	
事業計画名	高齢者等生活支援事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	地域福祉		根拠法令等	福島町高齢者等生活支援事業実施要綱	
現状の認識	新型コロナウイルス感染症対策として、自粛による家庭への経済的負担が重荷となり、生活費などを圧迫している状況にある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町に住所を有する70歳以上の高齢者のみの世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯、 (いずれも町民税非課税世帯)生活保護世帯及び社会福祉施設等施設入所者世帯、 入院等による長期不在世帯は除く。			
	意 図 (めざすべき姿)	高齢者等、支援を要する世帯に対し、経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることを目的に生活支援をしようとするものである。			
意図の実現に向けた課題	地区民生委員に現状確認調査を依頼している。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	地方創生臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		・高齢者世帯 477世帯×20,000円 ・障がい者世帯 28世帯×20,000円 ・ひとり親世帯 18世帯×20,000円				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		9,955	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	9,100	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	855	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		なし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		実施要綱に基づく申請により交付金を交付する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 交付件数				
説 明	高齢者等生活支援事業の交付件数の設定				
目標設定の考え方	交付件数が多ければ、高齢者等の経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることができる。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		523			
実績値 (b)		495			
達成率 (b/a) %		94.65			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		高齢者等生活支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	高齢者世帯等への支援				判定内容
	事業費	10,500	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	10,500	0	0	0	65点/75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	新型コロナウイルス感染症対策による生活経費への助成				有
実績	事業内容	冬期間の経済的支援				
	事業費	9,955	0	0	0	
	国庫支出金	9,100	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	855	0	0	0	R3.4.27

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯へ一律20,000円の経済的支援			
進捗・効果	非常事態に備えた冬期間の必要経費に対し経済的支援を実施することにより安定的な生活環境を維持することができた。			
今後の課題	特になし。			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課		整理番号	5-02-59-007	
事業計画名	塵芥処理費（「新しい生活様式」啓発用ごみ袋配布事業）				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	ごみ処理、リサイクル		根拠法令等		
現状の認識	日常的に生活で使用するごみ袋の裏面を活用し、新型コロナウイルス感染症予防に係る習慣付けをプリントすることで、「新しい生活様式」の啓発を図るとともに、町民の生活を支援する。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	全町民			
	意 図 （めざすべき姿）	啓発用ごみ袋を配布することにより、「新しい生活様式」の習慣付けを推進し、感染予防対策を図ることができる。			
意図の実現に向けた課題	「新しい生活様式」への取り組み周知				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	地方創生臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		ごみ袋配布（青色：燃やせるごみ） ・1人：3セット（30枚）				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画（R6～R9）
計画額		6,221	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	5,200	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,021	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特になし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 ごみ袋配布数				
説 明	ごみ袋配布数（3,900人）				
目標設定の考え方	全町民への配布（令和2年5月末）				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）		3,900			
実績値（b）		3,887			
達成率（b/a）%		99.67			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		塵芥処理費（「新しい生活様式」啓発用ごみ袋配布事業）				展望計画 R 6 ～ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	啓発ロゴ入りごみ袋配布				判定内容
	事業費	5,900	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	5,900	0	0	0	60点／75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	新型コロナウイルス感染予防対策啓発を図るため。				有
実績	事業内容	啓発ロゴ入りごみ袋配布				
	事業費	6,221	0	0	0	
	国庫支出金	5,200	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,021	0	0	0	R3.4.27

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	「新しい生活様式」ロゴマーク 入りごみ袋配布			
進捗・効果	日常の生活で使用するごみ袋に プリントしたことにより、予防 対策の啓発が図られた。			
今後の課題	特になし。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課		整理番号	5-02-59-004	
事業計画名	火葬施設整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	火葬場、墓地		根拠法令等	福島町火葬場設置及び管理条例	
現状の認識	管理運営を直営で行っている。また、木古内町・松前町と協定を締結し、相互協力を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	火葬場施設			
	意 図 (めざすべき姿)	計画的な維持補修により適切な管理を行い、安定した運営体制の維持に努める。			
意図の実現に向けた課題	設備・部品の定期的な更新が必要となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		火葬炉改修 2 炉 2 台 展望計画では、火葬炉内機器関係の更新が予定されている。				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		2,816	0	0	0	3,400
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	2,816	0	0	0	3,400
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項	その他財源の内訳は、公共施設維持保全基金				
検討した他の政策等の内容		なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		随意契約				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 火葬件数 (単位: 件)				
説 明	火葬による施設使用回数				
目標設定の考え方	火葬件数が多ければ、更新計画等を早めるなどの処置をしなければならない。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	100	100	100	100	100
実績値 (b)	0	78	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	78.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		火葬施設整備事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	炉内台車 1台 燃焼部品交換 電機・計装精密点検	炉内台車 1台 燃焼室煉瓦等交換 燃焼部品交換	燃焼室煉瓦交換 燃焼室セラミック貼替 キャリア台車精密点検	コントロールモーター パワーシリンダー交換 チェーンブロック交換	温度・圧力変換器交換 タッチパネル交換 オイルユニット交換
	事業費	2,600	5,600	4,300	4,300	3,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,600	5,600	4,300	4,300	3,400
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	炉内台車 1台 燃焼部品交換 電機・計装精密点検	炉内台車 1台 温度・圧力変換器交換 燃焼部品交換	燃焼室煉瓦交換 燃焼室セラミック貼替 キャリア台車精密点検	コントロールモーター パワーシリンダー交換 チェーンブロック交換	判定内容
	事業費	2,600	3,900	4,300	4,300	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	40点/75点 (53.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R3.2.2
	その他	2,600	3,900	4,300	4,300	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	燃焼室N煉瓦並びにセラミック貼替が交換の必要がないため				有
実績	事業内容	炉内台車 1台 燃焼部品交換 電機・計装精密点検				
	事業費	2,816	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	2,816	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	R3.4.27

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	炉内台車 1台燃焼部品交換電機・計装精密点検			
進捗・効果	計画的な維持補修を実施したことにより、安定した運営体制の維持ができた。			
今後の課題	火葬件数が多くなった場合には、更新を早めなくてはならない。			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課		整理番号	5-02-59-005	
事業計画名	戸籍総合システム更新事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	行政運営		根拠法令等	戸籍法	
現状の認識	平成25年2月に戸籍電算化の運用に伴い、戸籍事務全般の効率化が図られている。また、法務省サーバと連携し遠隔地において本町の戸籍データを管理する戸籍副本システムが導入されており、災害等による戸籍データ消失の防止に努めている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	・本町に本籍を有する者又は有していた者 ・戸籍、除籍、改製原戸籍及び、戸籍附票			
	意 図 (めざすべき姿)	恒久的な戸籍の適正な管理			
意図の実現に向けた課題	システムの適正な管理及び更新が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	H30年度システム更新における北海道備荒資金組合からの譲受代金年賦金の償還、システム更新費(サーバー1台、バックアップサーバー1台、UPS1台)				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画(R6～R9)
計画額	4,456	0	0	0	18,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	4,456	0	0	18,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	随意契約による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 保守及び更新件数(単位:件)				
説 明	保守及び更新件数の設定				
目標設定の考え方	システムの適正な運用が図られる				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値(a)	1	1	1	1	1
実績値(b)	0	1	0	0	0
達成率(b/a) %	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		戸籍総合システム更新事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	備荒資金年賦金	備荒資金年賦金	備荒資金年賦金	機器更新 備荒資金年賦課金	備荒資金年賦課金
	事業費	4,500	4,500	4,500	100	18,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,500	4,500	4,500	100	18,000
R2 ローリ ング	事業内容	備荒資金年賦金	備荒資金年賦金	備荒資金年賦金	機器更新 備荒資金年賦課金	判定内容
	事業費	4,500	4,500	4,500	100	ローリング変更なし(要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	4,500	4,500	4,500	100	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容	備荒資金年賦金				
	事業費	4,456	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	4,456	0	0	0	R3.4.28

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	機器更新分の備荒資金年賦金 (3年目)			
進捗・効果	恒久的な戸籍の適正な管理が図れた。			
今後の課題	特になし			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-001		
事業計画名	いきいき健康ふくしま２１推進事業					
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	保健予防、健康づくり		根拠法令等	健康増進法		
現状の認識	一人ひとりが健康を実現することで、まちが元気を取り戻す元気循環型の町づくりを目指し、町民が健康でいきいきと暮らすことのできるよう、福島町健康づくり推進計画（いきいき健康ふくしま２１）を策定・実施しているが、一部項目では目標を達したが、悪化しているものもあり、今後も健康づくりの意識づけを図っていく必要がある。					
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	町民				
	意 図 （めざすべき姿）	町民すべてが健康でいきいきと暮らしていけるよう、健康づくりの向上を図る。				
意図の実現に向けた課題	福島町健康づくり推進計画（いきいき健康ふくしま２１）の推進を図る。					
事業主体	町	会計区分	一般会計		実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	無	起債名				

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	健康カレンダーの作成（2,300部）、運動教室等の実施				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画（R6～R9）
計画額	1,287	0	0	0	7,200
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	1,287	0	0	7,200
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較検討していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	見積合わせによる。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 健康カレンダーの配布数（単位：世帯）				
説 明	健康カレンダーを各戸配布する。				
目標設定の考え方	カレンダーを配布することにより、町民の健康意識が向上し、特定検診等の受診につながる。				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
実績値（b）	0	2,081	0	0	0
達成率（b/a）%	0.00	90.48	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		いきいき健康ふくしま21推進事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部)
	事業費	1,800	1,800	1,800	1,800	7,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,800	1,800	1,800	1,800	7,200
R2 ローリング	事業内容	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	判定内容
	事業費	1,800	1,800	1,800	1,800	ローリング変更なし (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R2.9.29
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,800	1,800	1,800	1,800	ローリング変更
実績	事業内容	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催				無
	事業費	1,287	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,287	0	0	0	R3.5.6

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	健康カレンダーの作成 (各戸配布)、運動教室の開催 (3回)			
進捗・効果	健康に対する意識の向上が図られた。			
今後の課題	健康カレンダーの利便性の向上 (レイアウト)			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-002	
事業計画名	がん検診推進事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	保健予防、健康づくり		根拠法令等	健康増進法、福島町がんなんかに負けない基本条例	
現状の認識	各がん検診の受診率向上を目指し、各種施策を実施している。今後とも町民一人ひとりに検診の必要性及び重要性を理解してもらい、定期的に受診してもらう。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	胃がん検診 40歳以上の町民、肺がん検診 40歳以上の町民、大腸がん検診 30歳以上の町民、乳がん検診 30歳以上の町民（女性）、子宮がん検診 30歳以上の町民（女性）、前立腺がん 50歳以上の町民（男性）			
	意 図 (めざすべき姿)	「福島町がんなんかに負けない基本条例」の施行により、がん検診の無料化を図るとともに、町民・関係団体・行政が一体となった予防普及活動の強化を図る。			
意図の実現に向けた課題	町民のガン予防に対する意識づけを図る必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		各種がん検診を委託（胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺）				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画（R6～R9）
計画額		5,130	0	0	0	20,000
財 源 内 訳	国庫支出金	169	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,961	0	0	0	20,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		検討する類似の事業はない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較検討はしていない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		随意契約による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 胃がん検診受診者数（単位：人）				
説 明	胃がん検診受診者数				
目標設定の考え方	検診受診者を増やすことでがんの早期発見につながり、医療費が抑制される。				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	385	385	385	385	385
実績値（b）	0	231	0	0	0
達成率（b/a）%	0.00	60.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】 肺がん検診受診者数（単位：人）				
説 明	肺がん検診受診者数				
目標設定の考え方	検診受診者を増やすことでがんの早期発見につながり、医療費が抑制される。				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	440	440	440	440	440
実績値（b）	0	278	0	0	0
達成率（b/a）%	0.00	63.18	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		がん検診推進事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	各がん検診の委託 （胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺）	各がん検診の委託 （胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺）	各がん検診の委託 （胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺）	各がん検診の委託 （胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺）	各がん検診の委託 （胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺）
	事業費	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
R2 ローリ ング	事業内容	各がん検診の委託 （胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺）	各がん検診の委託 （胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺）	各がん検診の委託 （胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺）	各がん検診の委託 （胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺）	判定内容
	事業費	5,000	5,000	5,000	5,000	ローリング変更なし（要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	60点/75点 （80.0%）
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R2.9.29
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	ローリング変更
実績	変更理由					無
	事業内容	各がん検診の委託 （胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺）				
	事業費	5,130	0	0	0	
	国庫支出金	169	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R3.5.7
	一般財源	4,961	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	各種がん検診（無料）の実施（胃、肺、大腸、乳、子宮、前立腺）			
進捗・効果	無料化前に比べ受診人数は増加			
今後の課題	職場におけるがん検診受診者数の把握、さらなる受診勧奨及び受診しやすい環境づくり			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-003	
事業計画名	吉岡温泉改修事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	保健予防、健康づくり		根拠法令等		
現状の認識	施設建設後、20年以上経過し施設の老朽化から施設設備の更新時期となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民			
	意 図 (めざすべき姿)	町民の健康増進を図るための施設である温泉保養センターの維持に努めていく。			
意図の実現に向けた課題	施設設備の老朽化により突発的な設備の故障等が想定される。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R2 真空式温水ボイラー（1号機）更新工事、浴槽温度表示器及び温度センサー更新工事（4系統）、サウナ R3 浄化槽フロー取替工事 R4 深井戸水中モーターポンプ入替工事（3年毎入替）				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画（R6～R9）
計画額	11,033	0	0	0	15,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	11,033	0	0	0
	一般財源	0	0	0	15,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	見積合わせ、随意契約による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 利用人数（単位：人）				
説 明	年間の利用者数				
目標設定の考え方	施設を適切に管理し、快適な環境を提供することで利用者数を維持する。				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
実績値（b）	0	57,255	0	0	0
達成率（b/a）%	0.00	88.08	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		吉岡温泉改修事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	真空式温水ボイラー更新工事、温度表示計・センサー等改修工事	浄化槽改修工事	深井戸水中モーターポンプ入替工事		深井戸水中モーターポンプ入替工事外
	事業費	6,000	3,500	6,800	0	15,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,000	3,500	6,800	0	15,000
R2 ローリング	事業内容	温水ボイラー更新、センサー、サウナ室、研修室等改修外	浄化槽改修工事	深井戸水中モーターポンプ入替工事		判定内容
	事業費	11,500	3,500	6,800	0	ローリング変更（要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	55点/75点
	道支出金	0	0	0	0	(73.3%)
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R2.9.29
	一般財源	11,500	3,500	6,800	0	ローリング変更
実績	変更理由	サウナ室改修、脱衣室天井換気扇交換、研修室天井改修ほかのため				有
	事業内容	真空式温水ボイラー更新工事、温度表示計・センサー等改修工事				
	事業費	11,033	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	11,033	0	0	0	R3.5.6
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	サウナ室、ボイラー、浴槽温度表示器等の更新を実施			
進捗・効果	利用者が安心して利用できる環境を整備することで町民の健康増進を図ることができた			
今後の課題	施設が築25年以上経過しているため、各箇所の不具合が多発している			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-018		
事業計画名	健康管理システム構築事業					
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	保健予防、健康づくり		根拠法令等			
現状の認識	現在は健診毎の個別管理しかできておらず、総合的な管理は出来ていません。「がん検診」や「特定健診」等のデータを用い、新型コロナウイルス感染症の罹患により悪化しやすいとされる高リスク者の抽出を容易にするともに、高リスク者に対する健康指導を強化することにより新型コロナウイルス感染症の感染予防等を図るため、健康管理システムの導入が必要である。					
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	全町民				
	意 図 (めざすべき姿)	健康管理システムの導入により、新型コロナウイルス感染症の罹患による高リスク者を把握し、適切な健康指導をすることにより、町内から感染者を発生させない。				
意図の実現に向けた課題	財源確保					
事業主体	町	会計区分	一般会計		実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	新型コロナ臨時交付金			
起債区分	無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		健康管理システムの導入（1 式）				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		8,866	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	8,800	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	66	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		なし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 肺がん検診受診率（年：％）				
説 明	健診情報等を用い、新型コロナ感染時に高リスク化が予想される町民に対し指導を行う				
目標設定の考え方	肺がん検診の受診率向上により罹患した際の重症化を低下させる（R元年40歳以上：10.6％）				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）		11.00	12.00	13.00	14.00
実績値（b）		9.20	0.00	0.00	0.00
達成率（b/a）％		83.64	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		健康管理システム構築事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	健康管理システムの導 入				判定内容
	事業費	9,000	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	9,000	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
実績	変更理由	新型コロナウイルス感染症予防対策のため導入が必要。				有
	事業内容	健康管理システムの導 入				
	事業費	8,866	0	0	0	
	国庫支出金	8,800	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	66	0	0	0	R3.7.5

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	健康管理システムの導入			
進捗・効果	予防接種・がん検診の受診状況を継続的に管理し、未受診者対策につなげる。			
今後の課題	未受診者へのアプローチ、過去受診者の整理が必要です。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-019		
事業計画名	医療・介護事業者向け感染症対策用備蓄品購入事業					
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	保健予防、健康づくり		根拠法令等			
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、町内の医療・介護事業所は感染防止対策による事業費の増加だけではなく、感染防止用消耗品の確保にも苦慮している状況にあります。そのため、町内事業所等において感染防止用消耗品が不足した場合も考慮し、町において購入備蓄する必要があります。					
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の医療・介護事業所				
	意 図 (めざすべき姿)	各事業所において感染防止対策が徹底され、不足した際にも備蓄品により安心してサービスを提供することができる。				
意図の実現に向けた課題	財源の確保					
事業主体	町	会計区分	一般会計		実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	新型コロナ臨時交付金			
起債区分	無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		感染防止用消耗品の購入備蓄 マスク、医療用ガウン、フェイスシールドを各2，３００個				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		1,043	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	1,000	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	43	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の 政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似す る政策等の比較検討		特になし				
将来にわたる政 策等のコスト		予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			0	0	0	0
事業の実施方法 の比較検討		特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 マスク、医療用ガウン、フェイスシールドの備蓄数				
説 明	予備も含め、各2,300個の備蓄を予定しています。				
目標設定の考え方	マスク等を確保することで、町内各事業者が安心してサービスを提供することができる。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		2,300			
実績値 (b)		2,300			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		医療・介護事業者向け感染症対策用備蓄品購入事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	医療・介護事業者用 感染防止用消耗品を 備蓄				判定内容
	事業費	1,500	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	1,500	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	感染防止対策のため早急に対応が必要				有
実績	事業内容	感染防止用消耗品の備 蓄				
	事業費	1,043	0	0	0	
	国庫支出金	1,000	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	43	0	0	0	R3.5.6

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町内事業所等において感染防止 用消耗品が不足した場合を考慮 し、町において購入し備蓄			
進捗・効果	備蓄品の確保により各事業所 において感染防止用消耗品が不足 した場合でも安心してサービス が提供できる			
今後の課題	特になし			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-021	
事業計画名	吉岡温泉指定管理者に対する支援事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	保健予防、健康づくり		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために一時休館等を行い、感染防止策を実施したことによる営業期間の縮小と、コロナ禍の影響により1年間を通して利用者が減少したことにより収入が減収となる見込みであることから、支援金として指定管理料を増額し、温泉の経営存続を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	吉岡温泉施設の指定管理者			
	意 図 (めざすべき姿)	支援金として指定管理料を増額することで、経営の継続を図るとともに、利用者が安心して利用できる体制を整える。			
意図の実現に向けた課題	財源確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	その他	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	新型コロナ臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		吉岡温泉施設の経営支援として指定管理料の増額　3，000千円				
年　　度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		2,753	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	2,700	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地　方　債	0	0	0	0	0
	そ　の　他	0	0	0	0	0
	一般財源	53	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特になし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 指定管理者料の増額支援回数（単位：回数）				
説 明	指定管理料の増額支援回数				
目標設定の考え方	増額支援を行うことで経営の継続を図ることができる				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）		1			
実績値（b）		1			
達成率（b/a）%		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		吉岡温泉指定管理者に対する支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	吉岡温泉指定管理料の 増額支援				判定内容
	事業費	3,000	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	2,200	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R3.2.16
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	800	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	経営存続のため早急な対応が必要である。				有
実績	事業内容	吉岡温泉施設の指定管 理者に対し、収入減額 分を支援金として支給				
	事業費	2,753	0	0	0	
	国庫支出金	2,700	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	53	0	0	0	R3.5.3

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少による収入減に対し、支援金を支給			
進捗・効果	支援金により経営の継続を図るとともに、利用者が安心して利用できる体制が整えられた			
今後の課題	コロナ禍の状況により継続した支援が必要			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-005	
事業計画名	道南ドクターヘリ運航事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	地域医療		根拠法令等	定住自立圏の形成に関する協定書等	
現状の認識	救急患者については、松前町、木古内町、函館市の医療機関への搬送がほぼ9割を占めているが、重症患者については、ほぼ函館市内へ搬送している状況である。また、搬送時間には1時間以上を要することから搬送時間の短縮が望まれている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民			
	意 図 (めざすべき姿)	・医療機関への搬送時間の短縮を図るとともに、救急現場に医師と看護師が向かうことにより、救命率の向上を図る。 ・町民が安心して生活できる医療体制の充実を図る。			
意図の実現に向けた課題	悪天候等により運航できないことも予想される。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	その他	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	運航経費負担金（年間12件想定）、冬期間のヘリポート除雪業務委託（12月～3月）				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画（R6～R9）
計画額	2,740	0	0	0	14,400
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	2,740	0	0	14,400
特記事項					
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	渡島・松山18町による共同事業（定住自立圏）				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 年間出動件数（単位：件）				
説 明	年間出動件数の設定				
目標設定の考え方	救急患者の要請に応じる				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	12	12	12	12	12
実績値（b）	0	10	0	0	0
達成率（b/a）%	0.00	83.33	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		道南ドクターヘリ運航事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	運航経費負担金（年間12件想定）、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金（年間12件想定）、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金（年間12件想定）、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金（年間12件想定）、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金（年間12件想定）、ヘリポート除雪委託料
	事業費	3,600	3,600	3,600	3,600	14,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,600	3,600	3,600	3,600	14,400
R2 ローリング	事業内容	運航経費負担金（年間12件想定）、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金（年間12件想定）、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金（年間12件想定）、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金（年間12件想定）、ヘリポート除雪委託料	判定内容
	事業費	3,600	3,600	3,600	3,600	ローリング変更なし（要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点（66.7%）
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R2.9.29
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,600	3,600	3,600	3,600	ローリング変更
実績	変更理由					無
	事業内容	運航経費負担金（年間12件想定）、ヘリポート除雪委託料				
	事業費	2,740	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,740	0	0	0	R3.5.6

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	ドクターヘリ運航に係る運航経費の負担及びランデブーポイントの冬期間の除雪			
進捗・効果	重症患者の搬送時間の短縮が図られた			
今後の課題	重複要請のほか、日没時間制限・天候不良による未出動について対策が必要			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-013	
事業計画名	医療・介護施設感染リスク低減支援事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	地域福祉		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の拡大により、医療機関や介護事業所においても感染症予防策に必要な経費が高むことで経営に影響が出ている状況にある。また、秋には感染の第2波が予想されている中、利用者が安心して利用できる環境を整備、並びに職員の感染予防や拡大防止を図るための対応が求められている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の医療機関（3機関）及び介護事業者（3事業者）			
	意 図 (めざすべき姿)	医療機関、介護事業者へ支援金を支給することで、医療機関や介護事業所が感染予防対策を充実しながら事業を継続し、利用者が安心してサービスを受けられる体制を維持する。			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	新型コロナ臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		福島町医療・介護施設感染リスク低減支援金の支給 医療機関：基本支援金 1 機関あたり 300 千円 介護事業所：基本支援金 100 千円＋提供サービス事業毎に加算（訪問系 100 千円、施設系 200 千円）				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		2,600	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	2,600	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特になし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 関係機関への支給件数（事業数）				
説 明	感染リスクの高い医療機関、重症化しやすい高齢者等に対応する介護事業所等に対し支援金を支給。				
目標設定の考え方	医療機関・介護事業所に対して支援することで、利用者が安心して利用できる事業体制を維持する。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		6			
実績値 (b)		6			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		医療・介護施設感染リスク低減支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	医療機関、介護事業者 への支援金の支給				判定内容
	事業費	2,600	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	2,600	0	0	0	70点/75点 (93.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
変更理由		新型コロナウイルス感染症対策のため、早急な対応が必要なため				有
実績	事業内容	町内医療機関・介護事 業に対し、支援金を 支給				
	事業費	2,600	0	0	0	
	国庫支出金	2,600	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	R3.5.6

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町内医療機関、介護事業者の感 染予防や拡大防止対策のため、 支援金を支給			
進捗・効果	支援金により感染予防対策の充 実が図られ、利用者が安心して サービスを受けられる体制が維 持できた			
今後の課題	特になし			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-016	
事業計画名	医療・介護サービス事業者支援事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	地域福祉		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染症が全国で拡大する中、町内の医療機関や介護サービス事業者は、利用者が安心してサービスを受けられるよう感染予防や拡大防止への対策のため、ウイルス除去の出来る空気清浄機等の整備が求められている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の医療機関・介護サービス事業者			
	意 図 (めざすべき姿)	町内の医療機関や介護サービス事業者が、新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止対策が徹底され、利用者・職員が安心してサービスを利用・提供することができる環境を整備する。			
意図の実現に向けた課題	環境を整えるための自己負担額の軽減				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	新型コロナ臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		(補助対象事業者) 町内の医療機関 3 機関・介護サービス事業者 3 事業者 (補助上限額) 2,000千円 (補助率) 3／4 (75%)				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		2,578	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	2,500	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	78	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特になし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助事業者数				
説 明	町内の医療機関・介護サービス事業者（6 事業者）に対し補助金を支出する。				
目標設定の考え方	感染症予防対策徹底することで、利用者・職員が安心してサービスを利用・提供することができる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		6			
実績値 (b)		5			
達成率 (b/a) %		83.33			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		医療・介護サービス事業者支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	町内の医療機関・介護 サービス事業者への補 助				判定内容
	事業費	9,000	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	9,000	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	新型コロナウイルス感染症対策のために早急に対応が必要なため。				有
実績	事業内容	医療・介護サービス事 業に対し支援金を支 給				
	事業費	2,578	0	0	0	
	国庫支出金	2,500	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	78	0	0	0	R3.5.3

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町内の医療・介護サービス事業 者に対し、感染予防・拡大防止 に係る支援金を支給			
進捗・効果	各医療・介護サービス事業者で 感染予防対策等がなされ、町内 での新型コロナ感染者は発生し ていない			
今後の課題	特になし			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-020	
事業計画名	介護サービス事業者支援事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	地域福祉		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の影響から、介護サービス事業者では事業収入の減少が見込まれています。町内介護サービス事業者の経営安定化を図ることで町内介護サービスが維持され、安心してサービスを利用してもらうため町内介護サービス事業者への支援が必要です。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内介護サービス事業者			
	意 図 (めざすべき姿)	新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、継続的に事業を展開していくことができる。			
意図の実現に向けた課題	財源確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	新型コロナ臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		①支援金 3事業者×1,000千円(定額) ②前年収入との比較で減となった事業者に対して定率支援として①に上乘せを行う。 (前年日より5～10%の減 1,000千円、前年比より10%以上の減 2,000千円)				
年 度		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		5,000	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	4,500	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	500	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特になし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 関係事業者への交付件数(単位:事業者数)				
説 明	事業収入の減少した介護サービス事業者に対し支援金を交付する。				
目標設定の考え方	支援金を交付することで、介護事業者の継続的な運営が可能となる。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値(a)		3			
実績値(b)		3			
達成率(b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		介護サービス事業者支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	介護事業者へ支援金を交付する。				判定内容
	事業費	7,000	0	0	0	ローリング変更（要求どおり）
	国庫支出金	4,500	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R3.2.16
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,500	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、支援が必要なため。				有
実績	事業内容	介護サービス事業者に対し支援金を支給				
	事業費	5,000	0	0	0	
	国庫支出金	4,500	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	500	0	0	0	R3.5.3

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町内介護サービス事業者に対し、支援金を支給			
進捗・効果	支援金の支給により、経営安定化がなされ、町内介護サービスが維持され、安心してサービスを利用できる環境づくりに寄与した			
今後の課題	特になし			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-006	
事業計画名	安心生活創造事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	高齢者の福祉		根拠法令等		
現状の認識	70歳以上の独り暮らし及び高齢者夫婦世帯の状況調査を社会福祉協議会に委託しており、同意者について支援台帳を整備し、4ヶ月に1回全世帯調査を行っている。なお、70歳到達者については、随時調査し高齢者の見守り活動を行っている。また、希望者には社協で安心サポート電話による安否確認を実施している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	満70歳以上の独り暮らし、高齢者世帯			
	意 図 (めざすべき姿)	全戸調査して把握した要介護者の個人情報を行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター、消防署で共有し孤独死等を未然に防ぎ、地域で安心して生活できる支援体制を構築する。			
意図の実現に向けた課題	整備した支援台帳を災害発生時に有効活用させる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		調査業務委託（常勤・パート人件費及び諸経費）、電算システム賃借料				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		5,805	0	0	0	20,400
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,805	0	0	0	20,400
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		比較となる類似事業なし。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			5,100	5,100	5,100	5,100
事業の実施方法の比較検討		随意契約				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 見守り対象者数（単位：人）				
説 明	見守り対象者				
目標設定の考え方	70歳以上の独り暮らし、高齢者世帯の見守り対象者となる人数				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
実績値 (b)	0	1,324	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	120.36	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】 見守り台帳登録者数（単位：人）				
説 明	見守り台帳登録者数				
目標設定の考え方	見守り対象者の内、台帳登録に同意した人数				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	800	800	800	800	800
実績値（b）	0	712	0	0	0
達成率（b/a）%	0.00	89.00	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		安心生活創造事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	調査業務委託（常勤 非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤 非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤 非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤 非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤 非常勤人件費等） 電算システム賃借
	事業費	5,100	5,100	5,100	5,100	20,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,100	5,100	5,100	5,100	20,400
R2 ローリ ング	事業内容	調査業務委託（常勤 非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤 非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤 非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤 非常勤人件費等） 電算システム賃借	判定内容
	事業費	5,100	5,100	5,100	5,100	ローリング変更なし（要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	5,100	5,100	5,100	5,100	ローリング変更
実績	変更理由					無
	事業内容	調査業務委託（常勤 非常勤人件費等） 電算システム賃借				
	事業費	5,805	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	R3.5.7
	一般財源	5,805	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	70歳以上の一人暮らし及び高齢者夫婦世帯の支援台帳整備、安心サポート電話による安否確認			
進捗・効果	年3回の調査により台帳を整備し、把握した情報を役場、社協、消防署で共有し、地域で安心して生活できる支援体制を継続			
今後の課題	民生委員や町内会へのデータ開示、災害時における要援護者支援台帳整備及び福祉避難所の設置			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-010	
事業計画名	訪問入浴車購入費助成事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	高齢者の福祉		根拠法令等	社会福祉法人の助成に関する条例	
現状の認識	現在、社会福祉法人が所有する訪問入浴車輻は購入から12年が経過し、車輻の腐食や付属備品（ボイラー等）の不具合により使用に支障をきたしている。訪問入浴サービスは介護をされる方、している方双方から求められる重要な介護サービスであり、利用者が快適に利用できるよう更新が望まれている。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	町内の介護サービス利用者			
	意 図 （めざすべき姿）	訪問入浴サービスの利用を希望する方に必要なサービスを提供することで、高齢者福祉の増進を図るとともに住み慣れた地域で生活が続けていけるようにする。			
意図の実現に向けた課題	サービスを提供している社会福祉法人の経営状況が悪化しており、車輻購入費用を全額捻出することが困難な状況となっている。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		訪問入浴車輛購入費用助成				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		4,999	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	4,900	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	99	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特になし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		社会福祉法人の助成に関する条例の規定による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 訪問入浴サービス利用人数（単位：人）				
説 明	訪問入浴サービス利用者数				
目標設定の考え方	訪問入浴を希望する人の要望に応じる				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	8	8	8	8	8
実績値 (b)	0	8	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		訪問入浴車購入費助成事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	入浴車輛購入費助成				
	事業費	5,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	5,000	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	入浴車輛購入費助成				判定内容
	事業費	5,000	0	0	0	ローリング変更なし（要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	5,000	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	0	0	0	0	
変更理由						無
実績	事業内容	入浴車輛購入費助成				
	事業費	4,999	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	4,900	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	99	0	0	0	R3.5.6

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	社会福祉法人が所有する車両に不具合が発生しているため、更新費用に対し助成金を支給			
進捗・効果	車両の更新により、利用者が快適に利用できる環境を整えることができた			
今後の課題	特になし			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-009	
事業計画名	医療費助成事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	児童福祉、子育て支援		根拠法令等	福島町子ども医療費の助成に関する条例	
現状の認識	小学生までであった助成対象者を、子育て世代の負担軽減を図るため、平成24年度より18歳まで拡大した。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	満18歳に達する日以降の最初の3月31日までの者			
	意 図 (めざすべき姿)	子ども医療費を保護者に助成することにより、疾病の早期発見と早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図る。医療費に係る経済的負担を軽減し、子育て世代が安心して子育てできる環境を作る。			
意図の実現に向けた課題	病院の受診により医療費に変動がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		医療費の自己負担分（2割又は3割）を助成する。				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画（R6～R9）
計画額		6,374	0	0	0	42,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	765	0	0	0	4,400
	地 方 債	4,000	0	0	0	16,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,609	0	0	0	21,600
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		福島町子ども医療費の助成に関する条例による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 助成件数（単位：件）				
説 明	医療費助成件数を設定				
目標設定の考え方	助成件数により利用状況の実態を確認することができる。				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	350	350	350	350	350
実績値（b）	0	213	0	0	0
達成率（b/a）%	0.00	60.86	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		医療費助成事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)
	事業費	10,500	10,500	10,500	10,500	42,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	1,100	1,100	1,100	1,100	4,400
	地 方 債	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,400	5,400	5,400	5,400	21,600
R2 ローリ ング	事業内容	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	判定内容
	事業費	10,500	10,500	10,500	10,500	ローリング変更なし (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	1,100	1,100	1,100	1,100	更新年月日
	地 方 債	4,000	4,000	4,000	4,000	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	5,400	5,400	5,400	5,400	ローリング変更
実績	事業内容	医療費の助成 (350件)				無
	事業費	6,374	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	765	0	0	0	
	地 方 債	4,000	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,609	0	0	0	R3.5.6

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	高校生までの医療費に係る自己負担分の全額助成			
進捗・効果	子育て世代の医療費に係る経済的負担の軽減が図られた			
今後の課題	特になし			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-015	
事業計画名	妊婦さん支援給付金事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	児童福祉、子育て支援		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、出産までの間、不安を抱える妊婦が経済的にも精神的にも少しでも穏やかに過ごし、安心して出産を迎えることができるよう生活への支援を行う必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間（支給対象期間）に妊婦である者			
	意 図 (めざすべき姿)	妊婦が経済的にも精神的にも安心して出産を迎えることができる			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	新型コロナ臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		妊婦（支給対象者）１人につき１０万円を支給（対象見込み額　２０人）				
年　　度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画（R6～R9）
計画額		2,000	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	1,583	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地　方　債	0	0	0	0	0
	そ　の　他	0	0	0	0	0
	一般財源	417	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		安芸市妊婦さん応援特別給付金支給事業ほか				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 給付金の支給割合				
説 明	妊婦に対する支給割合（％）				
目標設定の考え方	支給対象者（妊婦）全員に支給することにより、安心して出産を迎えられる環境を整える。				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）		100	100		
実績値（b）		100	0		
達成率（b/a）％		100.00	0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		妊婦さん支援給付金事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	支援給付金の支給				判定内容
	事業費	2,000	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	2,000	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、妊婦に対する支援を実施				有
実績	事業内容	妊婦に対し支援金を 支給				
	事業費	2,000	0	0	0	
	国庫支出金	1,583	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	417	0	0	0	R3.5.3

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間（支給対象期間）における妊婦に対し、一人10万円を支給。			
進捗・効果	妊婦が経済的にも精神的にも安心して出産できる環境づくりに寄与した			
今後の課題	特になし			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-016		
事業計画名	2級河川福島川河川改修事業					
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	自然保護、環境共生		根拠法令等	河川法		
現状の認識	北海道が主体となって行っている福島川河川改修事業に伴い、他自治体河川のような親水施設を整備してもらうための整備計画書と、北海道への要望が必要である。					
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	2級河川福島川				
	意 図 (めざすべき姿)	「福島川親水整備計画」を作成し、北海道に対し環境学習や自然体験活動のための親水場所の設置を要望する。				
意図の実現に向けた課題	北海道との協議が必要である。					
事業主体	町	会計区分	一般会計		実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続		投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	無	起債名				

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R 2 福島川親水整備計画委託業務				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	2,200	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	2,200	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 委託業務数 (単位: 業務)				
説 明	委託業務数を設定し、計画的な事業を行う。				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、親水施設設置の提案をする。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		1			
実績値 (b)		1			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		2級河川福島川河川改修事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	親水施設整備計画委託				
	事業費	2,200	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,200	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	親水施設整備計画委託				判定内容
	事業費	2,200	0	0	0	ローリング変更なし(要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	2,200	0	0	0	
実績	事業内容	親水施設整備計画委託				
	事業費	2,200	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,200	0	0	0	R3.4.26
変更理由						無

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	2級河川福島川河川改修事業に伴う親水施設設置安定案のための設計業務の実施			
進捗・効果	親水施設案が完成した。			
今後の課題	福島川改修事業へ反映するために北海道へ提案をしていく。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-019	
事業計画名	新緑公園整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	公園・緑地、景観、環境美化		根拠法令等	都市公園法	
現状の認識	夜間照明施設の高圧電流配電施設の老朽化が進んでおり、交換の必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	夜間照明施設			
	意 図 (めざすべき姿)	夜間照明をLED化することにより、高圧電流配電施設から低圧電流配電施設に変更となるため、電気料等の維持管理費の削減を図る。			
意図の実現に向けた課題	改築更新時に必要な財源の確保が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R 2 公園施設長寿命化計画更新 R 5 夜間照明施設LED化				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	1,067	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	1,067	0	0	0
特記事項	道支出金は地域づくり総合交付金				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新施設数 (単位:施設)				
説 明	更新施設数を設定し、計画的な更新を行う。				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、施設の安全が確保される。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		1		1	1
実績値 (b)		1		0	0
達成率 (b/a) %		100.00		0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		新緑公園整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	公園施設長寿命化計画更新	夜間照明施設LED化			
	事業費	1,500	32,500	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	32,500	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,500	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	公園施設長寿命化計画更新			夜間照明施設LED化	判定内容
	事業費	1,500	0	0	43,500	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	39,100	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R3.2.2
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,500	0	0	4,400	ローリング変更
	変更理由	事業実施年度変更のため				有
実績	事業内容	公園施設長寿命化計画更新				
	事業費	1,067	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,067	0	0	0	R3.4.26

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新緑公園施設長寿命化計画策定の実施			
進捗・効果	公園施設の点検を行い、老朽化施設等を把握した。			
今後の課題	適切な維持管理を行う。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-009	
事業計画名	町道整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	道路網		根拠法令等	道路法	
現状の認識	路面舗装や排水施設の経年劣化が進み、安心安全な通行の確保が求められている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道の舗装路面及び排水施設等			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保			
意図の実現に 向けた課題	道路施設の損傷が進んできているため計画的に整備を行う必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		R 2 吉岡宮の下線、館古団地1号線、日向団地 6 号線 R 3 赤川3号線、岩部1号線、神明町 1 号線、豊浜 1 号線、日向団地6号線測量調査 R 4 日向団地6号線、川原町汐見町線、吉野館崎線 R 5 川原町汐見町線、吉野館崎線				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		68,530	0	0	0	157,800
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	68,300	0	0	0	157,800
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	230	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 道路整備路線数 (単位: 路線)				
説 明	道路整備路線の路線数を設定し、効率的な整備を行う。				
目標設定の考え方	計画的に整備することにより、安全な通行が確保される。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		3	4	3	2
実績値 (b)		3	0	0	0
達成率 (b/a) %		100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道整備事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	道路整備 2路線 L=277m	道路整備 2路線 L=290m 測量調査 1路線	道路整備 3路線 L=577m	道路整備 4路線 L=620m	道路整備 5路線 L=843m
	事業費	44,000	38,100	69,300	80,800	157,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	43,900	38,100	69,300	80,800	157,800
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	道路整備 3路線 L=468m	道路整備 4路線 L=480m 測量調査 1路線	道路整備 3路線 L=587m	道路整備 2路線 L=300m	判定内容
	事業費	71,400	86,900	69,300	40,900	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	71,300	86,700	69,300	40,900	R3.2.2
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	100	200	0	0	ローリング変更
実績	変更理由	工事内容変更による事業変更のため				有
	事業内容	道路整備 2路線 L=277m				
	事業費	68,530	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	68,300	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R3.4.26
	一般財源	230	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町道吉岡宮の下線、館古団地1号線、日向団地6号線道路整備の実施			
進捗・効果	道路が整備され、通行の安全性が確保された。			
今後の課題	適切な維持管理を行う。			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-010	
事業計画名	町道本町大通り線地すべり対策事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	道路網		根拠法令等	道路法	
現状の認識	過去に地すべりが発生した箇所、道路より上部は地すべり対策はされているが、近年の集中豪雨等の異常気象により災害が発生するのではないかと、付近住民より不安の声が上がっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道本町大通り線及び上町地区周辺			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な交通及び住民の安全確保			
意図の実現に向けた課題	災害発生の可能性調査の結果に基づく防災対策が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R 2 観測調査 R 3 調査測量設計				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	3,278	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	3,278	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 調査等実施数 (単位: 件)				
説 明	危険度把握及び解消のための調査等の実施数を設定し、効率的な対策を行う。				
目標設定の考え方	計画的に事業を実施することにより、効率的な安全対策が実施される。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		1	1		3
実績値 (b)		1	0		0
達成率 (b/a) %		100.00	0.00		0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道本町大通り線地すべり対策事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	観測調査	調査測量設計			
	事業費	3,600	30,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,600	30,000	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	観測調査	調査測量設計			判定内容
	事業費	3,600	30,000	0	0	ローリング変更なし (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,600	30,000	0	0	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容	観測調査				
	事業費	3,278	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,278	0	0	0	R3.4.26

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町道本町大通り線の変異観測の実施			
進捗・効果	地滑りが起きている可能性がないことが確認できた。			
今後の課題	適切な維持管理を行う。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-011	
事業計画名	各町道舗装補修事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	道路網		根拠法令等	道路法	
現状の認識	舗装の経年劣化が進み、安全安心な通行の確保をするために路面の大幅な補修が必要になる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道の舗装路面			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保			
意図の実現に向けた課題	事業実施に工事による付近住民への生活の影響を考慮する必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R 2 月崎団地1号線 R 3 館古団地5号線 R 4 館崎線 R 5 開拓1号線・開拓3号線				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	5,225	0	0	0	2,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	5,225	0	0	2,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 舗装補修路線数 (単位: 路線)				
説 明	舗装補修路線の路線数を設定し、効率的な補修を行う。				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、安全な通行が確保される。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		1	1	1	2
実績値 (b)		1	0	0	0
達成率 (b/a) %		100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		各町道舗装補修事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	月崎団地1号線 L=220m	館古団地5号線 開拓3号線 L=388m	館崎線 L=540m	開拓1号線 L=390m	1路線 L=190m
	事業費	6,000	5,100	6,000	6,100	2,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,000	5,100	6,000	6,100	2,000
R2 ローリ ング	事業内容	月崎団地1号線 L=220m	館古団地5号線 L=65m	館崎線 L=540m	開拓1・3号線 L=713m	判定内容
	事業費	6,000	1,500	6,000	9,700	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R2.9.29
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	6,000	1,500	6,000	9,700	ローリング変更
実績	変更理由	道路状況変化による事業実施年度変更のため				有
	事業内容	月崎団地1号線 L=220m				
	事業費	5,225	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	5,225	0	0	0	R3.4.26

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町道月崎団地1号線舗装補修の実施			
進捗・効果	亀裂部や段差が解消し、通行の安全が確保された。			
今後の課題	適切な維持管理を行う。			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-012	
事業計画名	町道局部改良事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	道路網		根拠法令等	道路法	
現状の認識	経年劣化が進み、道路に段差等が生じて騒音や車両の通行の支障になってきているため、支障部分の改良が必要になってきている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保			
意図の実現に向けた課題	段差等の損傷が進んできているため計画的に改良を行う必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目											
事業計画		R 2 月崎2号線		R 4 福島月崎幹線（月崎地区）		R 5 福島月崎幹線（福島地区）					
年 度		R 2 年度		R 3 年度		R 4 年度		R 5 年度		展望計画（R6～R9）	
計画額		12,320		0		0		0		0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0		0		0	
	道支出金	0		0		0		0		0	
	地 方 債	11,000		0		0		0		0	
	そ の 他	0		0		0		0		0	
	一般財源	1,320		0		0		0		0	
	特記事項										
検討した他の政策等の内容		特になし									
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない									
将来にわたる政策等のコスト		予算額		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
				0		0		0		0	
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による									

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 局部改良箇所数（単位：箇所）				
説 明	局部改良箇所を設定し、効率的な改良を行う。				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、安全な通行が確保される。				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）		1		1	1
実績値（b）		1		0	0
達成率（b/a）%		100.00		0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道局部改良事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容		月崎2号線 観音橋5号橋取付部 豊浜1号線起点取付部	福島月崎幹線 福島月崎幹線橋取付部	福島月崎幹線 福島大橋取付部	
	事業費	0	31,300	16,200	15,200	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	31,300	16,200	15,200	0
R2 ローリ ング	事業内容	月崎2号線 観音橋5号橋取付部		福島月崎幹線 福島月崎幹線橋取付部	福島月崎幹線 福島大橋取付部	判定内容
	事業費	12,700	0	16,200	15,200	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R3.2.2
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	12,700	0	16,200	15,200	ローリング変更
	変更理由	町道整備事業に変更のため				有
実績	事業内容	月崎2号線 L=59.40m W=5.40m				
	事業費	12,320	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	11,000	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,320	0	0	0	R3.4.26

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町道月崎2号線の観音橋5号橋 取付部の段差解消			
進捗・効果	段差が解消され通行の安全が確保された。			
今後の課題	適切な維持管理を行う。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-013	
事業計画名	交通安全施設事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	道路網		根拠法令等	道路法	
現状の認識	経年劣化により区画線が消えていくため、安心安全な通行の確保をするため、区画線の再設置が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保			
意図の実現に向けた課題	周期的にラインの引き直しが必要なため、計画的に補修を行う必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R 2 公営住宅線、三岳2号線 R 3 福島月崎幹線、三岳団地1号線 R 4 館古団地1号線、館古団地3号線、本町大通り線、三枚橋線 R 5 丸山団地2号線、福島小学校線、三岳団地5号線、館崎2号線 R 6 松倉線、三岳松倉線				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	1,925	0	0	0	4,300
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	1,925	0	0	4,300
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 区画線補修路線数 (単位：路線)				
説 明	区画線補修路線の路線数を設定し、効率的な補修を行う。				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、安全な通行が確保される。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		2	2	4	5
実績値 (b)		2	0	0	0
達成率 (b/a) %		100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		交通安全施設事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	区画線 2路線	区画線 2路線	区画線 4路線	区画線 5路線	区画線 4路線
	事業費	2,000	1,900	1,600	2,200	4,300
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,000	1,900	1,600	2,200	4,300
R2 ローリ ング	事業内容	区画線 2路線	区画線 2路線	区画線 4路線	区画線 5路線	判定内容
	事業費	2,000	1,900	1,600	2,200	ローリング変更なし (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	40点/75点 (53.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,000	1,900	1,600	2,200	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容	区画線 2路線				
	事業費	1,925	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,925	0	0	0	R3.4.26

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町道公営住宅線、三岳 2 号線の 区画線整備の実施			
進捗・効果	区画線が整備され、通行の安全 が確保された。			
今後の課題	適切な維持管理を行う。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-02-61-014		
事業計画名	橋梁長寿命化事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	40年以上経過した橋梁が多数あるため、橋梁の調査設計とそれに基づく対策が必要となる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道に架かる橋梁			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保			
意図の実現に向けた課題	補修・架替費用の増大が懸念される。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金		
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		R 2 橋梁補修 穏内橋・調査設計2橋 R 3 橋梁補修 平成橋・調査設計2橋 R 4 橋梁補修 清水橋・調査設計2橋 R 5 橋梁補修 松倉橋				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		26,785	0	0	0	57,700
財 源 内 訳	国庫支出金	8,855	0	0	0	28,800
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	17,900	0	0	0	28,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	30	0	0	0	900
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補修橋梁数 (単位: 橋)				
説 明	補修橋梁の橋梁数を設定し、効率的な補修を行う。				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、安全な通行が確保される。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	1	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		橋梁長寿命化事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	補修橋梁 穏内橋 調査設計 2橋	補修橋梁 平成橋 調査設計 2橋	補修橋梁 清水橋 調査設計 2橋	補修橋梁 桧倉橋	補修橋梁 2橋 補修設計 3橋
	事業費	28,000	28,100	28,100	33,500	57,700
	国庫支出金	8,900	8,900	8,900	10,600	28,800
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	19,100	19,200	19,200	22,900	28,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	900
R2 ローリ ング	事業内容	補修橋梁 穏内橋 調査設計 2橋	補修橋梁 平成橋 調査設計 2橋	補修橋梁 清水橋 調査設計 2橋	補修橋梁 桧倉橋	判定内容
	事業費	28,000	25,200	28,100	33,500	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	8,900	10,800	8,900	10,600	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	19,100	14,300	19,200	22,900	R3.2.2
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	100	0	0	ローリング変更
実績	変更理由	事業精査のため				有
	事業内容	補修橋梁 穏内橋 調査設計 2橋				
	事業費	26,785	0	0	0	
	国庫支出金	8,855	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	17,900	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	R3.4.26
	一般財源	30	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	穏内橋の橋梁補修及び穏内橋・平成橋の、補修設計の実施			
進捗・効果	橋梁が補修され、通行の安全が確保された。			
今後の課題	適切な維持管理を行う。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-02-61-001			
事業計画名	町営住宅建替事業					
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	住宅		根拠法令等	公営住宅法		
現状の認識	建物や設備の老朽化が進み居住環境が現在の基準より著しく低い三岳改良住宅（14棟50戸）について、建替えによる居住環境の向上を図る必要がある。					
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	三岳改良住宅				
	意 図 （めざすべき姿）	建替えにより居住環境の向上を図る。				
意図の実現に向けた課題	建設最終年度であり、工事敷地も少ない為、事故予防など工事には注意が必要である。					
事業主体	町	会計区分	一般会計		実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続		投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金			
起債区分	有	起債名	公営住宅建設事業債			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R2 建設工事（4戸）外、工事監理 社会資本整備総合交付金（補助率45%以内）				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画（R6～R9）
計画額	129,661	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	46,431	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	82,200	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	1,030	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他の自治体の住宅整備も参考にしている。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 住環境改善率（単位：パーセント）				
説 明	老朽化した改良住宅戸数と建設または改修された住戸数の割合				
目標設定の考え方	建設、改修、解体等により、老朽化した改良住宅の住環境改善を図る。				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	19.35	24.24			
実績値（b）	0.00	24.24			
達成率（b/a）%	0.00	100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町営住宅建替事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	建設 (4戸) 外 工事監理				
	事業費	135,000	0	0	0	0
	国庫支出金	38,300	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	95,800	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	900	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	建設 (4戸) 外 工事監理				判定内容
	事業費	135,000	0	0	0	ローリング変更なし (要求どおり)
	国庫支出金	38,300	0	0	0	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	95,800	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	900	0	0	0	
変更理由						無
実績	事業内容	建設 (4戸) 外 工事監理 移転補償				
	事業費	129,661	0	0	0	
	国庫支出金	46,431	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	82,200	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,030	0	0	0	R3.4.26

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	丸山団地R2棟の建設及び工事監理、移転補償の実施			
進捗・効果	改良住宅からの新たな住環境の整備がされた。			
今後の課題	適正な維持管理を行う。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-02-61-003		
事業計画名	空家対策支援事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	住宅		根拠法令等	空家対策の推進に関する特別措置法	
現状の認識	町内に存在する空家について、補助金を利用した解体により、空家の数一定の水準に保たれている。解体されず、長年放置されている空家は劣化が進み、更なる対策が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	空家等			
	意 図 (めざすべき姿)	解体費補助等により空家解体を促進し、環境向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	解体されず劣化が著しい空家について、行政代執行による措置が必要になる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		R2 解体費補助（20戸）・特定空家解体費（2か所）、R3～R5 解体費補助（各年度 10戸）・特定空家解体費（2か所）				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画（R6～R9）
計画額		13,683	0	0	0	20,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	8,800
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	10,600	0	0	0	7,200
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,083	0	0	0	4,000
	特記事項	その他財源の内訳は、特定空家解体に伴う所有者負担金				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		他自治体の空家政策を参考にしている。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 解体空家戸数 (単位:戸)				
説 明	補助制度の活用による不良な空家の解体戸数				
目標設定の考え方	不良な空家を解体することにより環境改善される。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	10	10	10	10	10
実績値 (b)	0	25	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	250.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		空家対策支援事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	解体費補助 (10戸) 特定空家解体	解体費補助 (10戸) 特定空家解体	解体費補助 (10戸) 特定空家解体	解体費補助 (10戸) 特定空家解体	解体費補助 各年 10 戸 特定空家解体
	事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	20,000
	国庫支出金	0	0	0	0	8,800
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	6,000	6,000	6,000	6,000	7,200
	そ の 他	4,000	4,000	4,000	4,000	0
	一般財源	0	0	0	0	4,000
R2 ローリ ング	事業内容	解体費補助 (20戸) 特定空家解体	解体費補助 (10戸) 特定空家解体	解体費補助 (10戸) 特定空家解体	解体費補助 (10戸) 特定空家解体	判定内容
	事業費	16,000	10,000	10,000	10,000	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	12,000	6,000	6,000	6,000	R2.9.29
	そ の 他	4,000	4,000	4,000	4,000	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
実績	変更理由	解体補助申込件数の増加				有
	事業内容	解体費補助 (25戸) 特定空家解体				
	事業費	13,683	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	10,600	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	R3.4.26
	一般財源	3,083	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	空家等除去補助制度の利用			
進捗・効果	補助制度を利用して空家を解体した結果、生活環境が向上した。			
今後の課題	補助制度等により空家解体を促進し、環境向上を図る。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-02-61-006		
事業計画名	町営住宅共用部照明LED化事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	住宅		根拠法令等	公営住宅法	
現状の認識	町営住宅共用部分（階段室、廊下等）の照明器具について、老朽化により故障が発生し始めている事と、町内会から電気料補助の要望があり、LED照明へ交換することにより、これらの解消を図る事が必要である。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	三岳団地：8棟84戸 丸山団地：4棟32戸 美山団地：5棟32戸			
	意 図 （めざすべき姿）	照明器具のLED化により二酸化炭素縮減と受益者負担の軽減を図る。			
意図の実現に向けた課題	現在、入居者がいる状態での施工になり、工事に注意が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R2 三岳団地1号～2号棟（2棟24戸）、R3 三岳団地3号～4号棟（2棟18戸）、 R4 三岳団地5号～6号棟（2棟24戸）、R5 三岳団地7号～8号棟（2棟18戸）、 R6以降 丸山団地1～4号棟（4棟32戸）美山団地61棟H1棟・S61棟・13-A棟・13-B棟（5棟32戸）				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画（R6～R9）
計画額	2,904	0	0	0	7,800
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	2,904	0	0	7,800
特記事項	その他財源は、公共施設維持保全基金				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修住宅棟数（単位：棟）				
説 明	LED化工事を実施した住宅の棟数				
目標設定の考え方	LED化工事を実施することにより、二酸化炭素縮減と受益者負担の軽減を図る。				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）		2	2	2	2
実績値（b）		2	0	0	0
達成率（b/a）%		100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町営住宅共用部照明LED化事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	LED化 (共用部) 三岳団地2棟24戸	LED化 (共用部) 三岳団地6棟60戸	LED化 (共用部) 丸山団地4棟32戸	LED化 (共用部) 美山団地5棟32戸	LED化 (共用部) 美山団地・丸山団地 (9棟64戸)
	事業費	3,300	9,300	5,000	2,800	7,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,300	0	0	0	0
	一般財源	0	9,300	5,000	2,800	7,800
R2 ローリ ング	事業内容	LED化 (共用部) 三岳団地1・2号棟 (2棟24戸)	LED化 (共用部) 三岳団地3・4号棟 (2棟18戸)	LED化 (共用部) 三岳団地5・6号棟 (2棟24戸)	LED化 (共用部) 三岳団地7・8号棟 (2棟18戸)	判定内容
	事業費	3,300	2,200	3,300	2,200	ローリング変更なし (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	45点/75点 (60.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R3.2.8
	その他	3,300	0	0	0	
	一般財源	0	2,200	3,300	2,200	ローリング変更
変更理由		実施年度変更のため				有
実績	事業内容	LED化 (共用部) 三岳団地2棟24戸				
	事業費	2,904	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,904	0	0	0	R3.4.26

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	照明器具 (共用部) LED化改修			
進捗・効果	電気料削減による二酸化炭素の 削減及び受益者の軽減負担			
今後の課題	適正な維持管理を行う。			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-007	
事業計画名	町営住宅火災報知器設置事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	住宅		根拠法令等	消防法	
現状の認識	町営住宅の火災報知器について、必要な個所全てに火災報知器が設置されていないため、消防から適正な設置を要請されている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	三岳団地 (8棟84戸) 美山団地 (5棟32戸) 丸山団地 S58・60棟 (7棟20戸)			
	意 図 (めざすべき姿)	火災報知器を適切に設置し、入居者の安全性の向上を図る。			
意図の実現に 向けた課題	入居者がいるため設置の際には配慮が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R2 火災報知器設置 (三岳団地 8棟84戸) R3 火災報知器設置 (美山団地 5棟32戸、丸山団地：S58・60棟 7棟20戸)				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	1,100	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	1,100	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 設置住宅戸数 (単位：戸数)				
説 明	設置工事を実施した住宅の戸数				
目標設定の考え方	火災報知器を設置することにより、入居者の安全性の向上が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		84	52		
実績値 (b)		84	0		
達成率 (b/a) %		100.00	0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町営住宅火災報知器設置事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	火災報知器設置 三岳団地1号~8号棟	火災報知器設置 丸山団地・美山団地			
	事業費	1,700	1,100	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,700	1,100	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	火災報知器設置 三岳団地1号~8号棟	火災報知器設置 丸山団地・美山団地			判定内容
	事業費	1,700	1,100	0	0	ローリング変更なし (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	45点/75点 (60.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R3.2.2
	そ の 他	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	1,700	1,100	0	0	
実績	変更理由	事業費精査のため				有
	事業内容	火災報知器設置 三岳団地1号~8号棟				
	事業費	1,100	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	R3.4.26
	一般財源	1,100	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	火災報知機の設置			
進捗・効果	火災報知機の設置が完了した。			
今後の課題	適正な維持管理を行う。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-008	
事業計画名	定住向け町有住宅整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	住宅		根拠法令等	公営住宅法	
現状の認識	若者・子育て世代が住める賃貸住宅が少ないため、それらの居住環境の確保が急務である。 公営住宅等、国の枠組みにより建設した住宅だと、入居の基準が厳しく、又、家賃等も高額になるためそれら以外の枠組みによる住宅整備が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	若者・子育て世代			
	意 図 (めざすべき姿)	若者・子育て世代向けの住宅を整備し、定住を図る			
意図の実現に向けた課題	一つの団地を新たに整備するため、基本計画からの検討が必要となってくる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R2 総合プラン作成、基本設計 R3 解体3棟12戸・次年度分実施設計、改良住宅改修実施設計・工事・浄化槽・工事監理（既存2棟8戸）、配水管布設工事（定住向け住宅用） R4 解体6棟20戸、建設工事2棟4戸、浄化槽、工事監理・実施設計 R5 解体2棟6戸、建設工事1棟2戸、工事監理・実施設計				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画（R6～R9）
計画額	6,468	0	0	0	254,600
財 源 内 訳	国庫支出金	1,750	0	0	11,000
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	182,300
	そ の 他	1,055	0	0	0
	一般財源	3,663	0	0	61,300
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 老朽住宅件数（単位：戸）				
説 明	改良住宅残戸数				
目標設定の考え方	改良住宅戸数が減少し、新規住宅が整備されることにより、定住が促進される。				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）		50	30	10	4
実績値（b）		50	0	0	0
達成率（b/a）％		100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		定住向け町有住宅整備事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	総合プラン作成 基本設計	既存解体4棟16戸 実施設計（次年度分）	既存解体4棟14戸 実施設計（次年度分） 建設工事2棟4戸外	既存解体2棟6戸 実施設計（次年度分） 建設工事2棟4戸外	既存解体1棟4戸 建設工事3棟6戸 実施設計、工事監理
	事業費	6,500	36,200	173,400	165,400	254,600
	国庫支出金	0	16,100	9,800	5,800	11,000
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	4,000	153,000	153,000	182,300
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,500	16,100	10,600	6,600	61,300
R2 ローリ ング	事業内容	総合プラン作成 基本設計	既存解体3棟12戸 改修工事2棟8戸 浄化槽、実施設計外	既存解体6棟20戸 建設工事2棟4戸 浄化槽、実施設計外	既存解体2棟6戸 建設工事1棟2戸 実施設計、工事監理外	判定内容
	事業費	6,500	162,300	238,300	92,400	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	58,000	25,900	3,200	50点／75点 （66.7%）
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	76,100	158,900	66,600	R3.2.9
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	6,500	28,200	53,500	22,600	ローリング変更
変更理由 実施計画精査のため						有
実績	事業内容	総合プラン作成 基本設計				
	事業費	6,468	0	0	0	
	国庫支出金	1,750	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	1,055	0	0	0	
	一般財源	3,663	0	0	0	R3.7.5

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	住生活基本計画の策定及び定住 向け町有住宅の基本設計業務			
進捗・効果	住生活基本計画が策定された。 基本設計が完了した。			
今後の課題	居住環境の向上を図る。			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-017	
事業計画名	普通河川河道整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	防災		根拠法令等	河川法	
現状の認識	近年の集中豪雨等により土砂等の堆積が多くなってきているため、河川氾濫の危険性がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町が管理する河川			
	意 図 (めざすべき姿)	河川氾濫の防止			
意図の実現に向けた課題	土砂等の堆積物の状況により除去等の対策を講じる必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		R 2 観音橋川・普通河川河道調査委託業務 R 3 館の沢川・澗内川 R 4 権四郎川・三枚橋川・澗内川・戸谷の沢川 R 5 茂山川・澗内川				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		2,838	0	0	0	9,900
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	9,900
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,838	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 整備河川数 (単位: 本)				
説 明	整備河川の本数を設定し、計画的な整備を行う。				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、河川増水時の安全を図る。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		1	2	4	2
実績値 (b)		1	0	0	0
達成率 (b/a) %		100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		普通河川河道整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	観音橋川	澗内川 釜谷川	滝の沢川 戸谷の沢川	館の沢川 権四郎川	2 河川
	事業費	2,000	2,000	1,900	7,900	9,900
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	9,900
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	1,900	7,900	0
R2 ローリ ング	事業内容	観音橋川 河道調査委託業務	館の沢川 澗内川	権四郎川、澗内川 戸谷の沢川、三枚橋川	茂山川 澗内川	判定内容
	事業費	3,100	9,600	19,700	17,200	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	6,700	13,700	12,000	R3.2.1
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,100	2,900	6,000	5,200	ローリング変更
	変更理由	実施河川の追加変更及び計画年次の変更のため				有
実績	事業内容	観音橋川				
	事業費	2,838	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,838	0	0	0	R3.4.26

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	普通河川観音橋川華道整備の実施			
進捗・効果	堆積土砂が撤去され、洪水等の危険性が取り除かれた。			
今後の課題	適正な維持管理を行う。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-001	
事業計画名	基礎学力向上対策事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	学校教育法	
現状の認識	学習指導要領改訂により、「主体的・対話的で深い学び」の実践が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	児童・生徒及び教員			
	意 図 (めざすべき姿)	新学習指導要領による多様な教育を実践することにより、児童生徒の学力及び資質の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	教育先進地への視察及び講師招聘により、最先端の学校教育を取り入れる必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和2年度 臨時教員1名配置、教育関係団体への助成 令和3年度～5年度 教育関係団体への助成				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	5,270	0	0	0	800
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	510	0	0	0
	一般財源	4,760	0	0	800
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		200	200	200	200
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 教育先進地への視察人数				
説 明	先進地視察を実施した人数（令和3年度から）				
目標設定の考え方	各学校から1名				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		3	3	3	3
実績値 (b)		0	0	0	0
達成率 (b/a) %		0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		基礎学力向上対策事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	臨時教員 1 名	臨時教員 1 名	臨時教員 1 名	臨時教員 1 名	教育関係団体補助金
	事業費	5,000	5,000	5,000	5,000	800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	3,800	3,800	3,800	3,800	0
	そ の 他	500	500	500	500	0
	一般財源	700	700	700	700	800
R2 ローリ ング	事業内容	臨時教員 1 名 教育関係団体補助金	教育関係団体補助金	教育関係団体補助金	教育関係団体補助金	判定内容
	事業費	5,000	200	200	200	ローリング変更なし (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	70点/75点 (93.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	3,800	0	0	0	R3.1.27
	そ の 他	500	0	0	0	
	一般財源	700	200	200	200	ローリング変更
実績	変更理由	臨時教員配置事業の中止による減額				有
	事業内容	臨時教員 1 名				
	事業費	5,270	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	510	0	0	0	R3.6.30
	一般財源	4,760	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町の臨時教諭を採用し、習熟度別授業を展開している。また、基礎学力向上対策委員会に助成金を交付し、先進地を視察研修し、指導方法等を改善する。			
進捗・効果	町の臨時教諭を採用したが、新型コロナウイルス感染症影響により先進地視察は不可となった。			
今後の課題	人材不足により臨時教諭の確保が困難となっている。また、先進地視察については新型コロナウイルス感染症の状況と見合わせながら実施する必要がある。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-002	
事業計画名	A L T招致事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	語学指導等を行う外国青年招致事業	
現状の認識	平成26年7月からA L Tを2名体制にして、町内の児童・生徒に早い時期から英語に慣れ親しんでもらうため、1名は福島中学校を拠点として福島商業高校へ、もう1名は福島小学校を拠点として吉岡小学校・認定こども園・幼稚園へ巡回してもらい、英語の授業を実施している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	認定こども園、幼稚園、小学校、中学校、高校の幼児・児童・生徒及び一般町民			
	意 図 (めざすべき姿)	日常生活において子どもたちが外国人とふれあうことにより、身近に国際感覚を感じることができる。			
意図の実現に向けた課題	子どもたちに早い時期から英語に慣れ親しんでもらい、外国人による英語教育の指導を図るため、引き続きA L Tの2名配置が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		A L T 2 名配置				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		8,352	0	0	0	44,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	725	0	0	0	4,400
	一般財源	7,627	0	0	0	39,600
	特記事項	その他内訳：社会保険料負担金収入				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			11,000	11,000	11,000	11,000
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 A L TによるT T授業時数（単位：時間）				
説 明	A L Tの複数化により、きめ細やかに学校等を訪問することができる				
目標設定の考え方	A L Tによる授業の実実施時数とする				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	600	600	600	600	600
実績値 (b)	0	748	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	124.67	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		ALT招致事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	ALT 2 名配置	ALT 2 名配置	ALT 2 名配置	ALT 2 名配置	ALT 2 名配置
	事業費	11,000	11,000	11,000	11,000	44,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,100	1,100	1,100	1,100	4,400
	一般財源	9,900	9,900	9,900	9,900	39,600
R2 ローリ ング	事業内容	ALT 2 名配置	ALT 2 名配置	ALT 2 名配置	ALT 2 名配置	判定内容
	事業費	11,000	11,000	11,000	11,000	ローリング変更なし (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	45点/75点 (60.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	1,100	1,100	1,100	1,100	ローリング変更
	一般財源	9,900	9,900	9,900	9,900	
実績	変更理由					無
	事業内容	ALT 2 名配置				
	事業費	8,352	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	725	0	0	0	R3.6.30
	一般財源	7,627	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	福島小学校と福島中学校に配置し、TT指導をする。吉岡小学校に週1日指導する。保育所・幼稚園・商業高校でも英語指導をする。			
進捗・効果	活動指標の目標指導時間数はクリアしている。また、学校外でも図書室と連携した町民向けの英会話事業を展開することにより、町民が英語に接の機会を設けることができた。			
今後の課題	令和2年度より新学習指導要領本格施行により小学校での外国語授業時間数が増加したため、今後もALTの2名体制を継続する必要がある。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合	実施方法等の妥当性
効 果	予算の妥当性
今後の課題	

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-003	
事業計画名	教育用コンピュータ等整備事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	学校教育法	
現状の認識	当町における学校のＩＣＴ教育については、平成２８年度～平成３０年度に導入したタブレット端末を、各教科の中で活用することによって推進している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	小学生、中学生、教職員			
	意 図 (めざすべき姿)	教育用コンピュータ（タブレット端末等）を活用した授業の展開によって、情報化に対応した教育を目指し、児童・生徒の学力向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	教職員のＩＣＴ機器操作能力向上と、ＩＣＴ機器の授業での活用方法の工夫が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		令和2年度～令和4年度 備考資金組合年賦金償還、 展望（令和6年度） 教育用（タブレット）・校務用（ノートPC）PC更新（備考資金組合を利用）				
年 度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画（R6～R9）
計画額		15,309	0	0	0	27,600
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	15,309	0	0	0	27,600
	特記事項					
検討した他の 政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似す る政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政 策等のコスト		予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			7,100	7,100	7,100	7,100
事業の実施方法 の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 ICT機器整備（単位：校）				
説 明	対象学校数				
目標設定の考え方	吉岡小学校、福島小学校、福島中学校				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）	3	3	3	3	3
実績値（b）	0	3	0	0	0
達成率（b/a）％	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		教育用コンピュータ等整備事業				展望計画
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	R 6 ～ R 9
当初	事業内容	備荒資金組合年賦金 教材備品購入	備荒資金組合年賦金 教材備品購入	備荒資金組合年賦金 教材備品購入	教材備品購入	教育用・校務用 P C 入替 (備考資金) 教材備品購入
	事業費	13,500	8,100	8,100	2,000	27,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	13,500	8,100	8,100	2,000	27,600
R2 ローリ ング	事業内容	備荒資金組合年賦金 教材備品購入	備荒資金組合年賦金 教材備品購入	備荒資金組合年賦金 教材備品購入	教材備品購入	判定内容
	事業費	13,500	8,100	8,100	2,000	ローリング変更なし (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	45点/75点 (60.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	13,500	8,100	8,100	2,000	ローリング変更
実績	事業内容	備荒資金組合年賦金 教材備品購入				
	事業費	15,309	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	15,309	0	0	0	R3.5.11
変更理由						無

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	平成30年度に導入した一人一台のタブレット端末等を授業で活用し、デジタル教材の導入及びICT支援員による授業支援や研修を実施する。			
進捗・効果	デジタル教科書やロイロノートを導入することにより、ICT機器を活用することができた。また、ICT支援員が直接授業に入ることで、教員への指導をすることができた。			
今後の課題	ICT機器の活用を友好的にするべく、各校情報共有のもとマニュアル化する等の検討が必要である。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		教育委員会 学校教育		整理番号		5-02-63-004					
事業計画名		教育施設長寿命化計画策定事業									
分 野		教育・文化の分野		総合計画登載の有無		有					
まちづくり項目		幼児教育、学校教育		根拠法令等							
現状の認識		各教育施設は経年劣化が著しく、長寿命化を図るために計画的な修繕・整備が必要である。									
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		教育委員会所管の各教育施設							
		意 図 (めざすべき姿)		改修計画を策定することにより施設の長寿命化を図り、安全・安心な教育環境づくりを目指す。							
意図の実現に向けた課題		各施設の老朽化等の状況を把握する。									
事業主体		町		会計区分		一般会計		実施期間		R2 ～ R2	
実施方法		直営		継続区分		前計画から後計画へ継続		投資区分		ソフト	
補助/単独		単独		補助名							
起債区分		無		起債名							

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		令和２年度 長寿強化計画の策定（学校施設４、教員住宅１０、社会教育施設５）				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		5,775	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,775	0	0	0	0
	特記事項	その他財源は、公共施設維持保全基金				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 計画の策定（単位：計画）				
説 明	長寿命化計画を策定する				
目標設定の考え方	文部科学省から通達のあった年度までに、計画を策定する。				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）		1			
実績値（b）		1			
達成率（b/a）%		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		教育施設長寿命化計画策定事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	長寿命化計画の策定 学校 1 4 施設 社会教育 5 施設				
	事業費	5,800	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	5,800	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	長寿命化計画の策定 学校 1 4 施設 社会教育 5 施設				判定内容
	事業費	5,800	0	0	0	ローリング変更なし (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	5,800	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容	長寿命化計画の策定 学校 1 4 施設 社会教育 5 施設				無
	事業費	5,775	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	5,775	0	0	0	R3.5.11

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	施設の老朽化が著しいため、改修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。			
進捗・効果	委託先に各施設の調査を依頼し、改修・修繕が必要とされる箇所をあげる等、今後の長寿命化に向けた計画ならびに概要を策定することができた。			
今後の課題	施設内の改修・修繕が必要な箇所を認識し、長寿命化に向け本格的に実施に取り組む必要がある。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-005	
事業計画名	学校の臨時休業に伴う学習支援及び遠隔授業環境整備事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	学校教育法	
現状の認識	町立小中学校においては、平成30年度に一人一台のタブレット端末整備が完了しているが、各家庭におけるインターネット環境等が整っていないため、学校内での利用のみとなっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町立小中学校の全児童生徒			
	意 図 (めざすべき姿)	学校と家庭を繋いだ遠隔授業を実施できる環境を整える。また、I C T機器を活用した家庭学習を実施することにより、学習内容の深い理解及び家庭学習の定着を図る。			
意図の実現に向けた課題	学校における遠隔授業配信環境の充実及び家庭にインターネット環境が無い家庭への対策が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		遠隔授業のための環境整備 990千円、インターネット環境が無い家庭へのモバイルルーターの貸与 1,100千円、学習支援ソフトの導入 4,900千円、社会教育施設のWi-Fi環境整備 2,100千円				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		8,535	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	8,441	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	94	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 モバイルルーターの整備 (単位:台)				
説 明	インターネット環境が無い家庭へ貸与するためのモバイルルーターの整備台数				
目標設定の考え方	インターネット環境が無い家庭の数 (10人未満切り上げ)				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		20			
実績値 (b)		20			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】 Wi-Fiの整備施設数（単位：施設）				
説 明	家庭にインターネット環境が無い児童生徒が家庭学習等により学校外で I C T 機器を利活用するため				
目標設定の考え方	Wi-Fi環境を整備する施設の数（福祉センター、総合体育館）				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）		2			
実績値（b）		2			
達成率（b/a）%		100.00			

◎事業費の計画額と実績額

事業名		学校の臨時休業に伴う学習支援及び遠隔授業環境整備事業				展望計画 R 6 ～ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	遠隔授業環境の整備 学習支援ソフトの導入 外				判定内容
	事業費	9,100	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	9,100	0	0	0	65点／75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校臨時休業へ対応するため				有
実績	事業内容	モバイルルーター設置				
	事業費	8,535	0	0	0	
	国庫支出金	8,441	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	94	0	0	0	R3.7.5

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新型コロナウイルス感染症のた めの学校の臨時休業における学 習の遅れを解消するために学習 支援及び遠隔授業環境の整備を 行う。			
進捗・効果	eライブラリを導入することに より、遠隔授業が可能となり、 学習支援を実施することができ た。			
今後の課題	未だインターネット環境のない 家庭があるため、町で支援する 等の対策が引き続き必要である 。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-006	
事業計画名	福島町出身学生応援事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	教育基本法	
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の拡大と終息が見通せない中、学生本人のアルバイト収入激減や学費等を負担している保護者の家計急変等により、経済的に困窮している学生が増えている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町の住民基本台帳に登録されている者のうち、大学・短期大学・高等専門学校（後期2ヵ年）・専修学校・予備校・大学院のいずれかに在籍する者を扶養する保護者			
	意 図 (めざすべき姿)	保護者へ修学支援金（学生1人100,000円）を給付することにより、学業の継続と保護者の経済的な負担軽減を図る。			
意図の実現に向けた課題	制度の周知及び対象者の把握が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		修学支援金 6,800千円（1人100,000円×68人）、申請書郵送及び返信郵送料 16千円				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画（R6～R9）
計画額		5,416	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	5,400	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	16	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		知内町では1人50,000円を給付している				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 給付人数（単位：人）				
説 明	修学支援金の給付人数				
目標設定の考え方	教育委員会にて把握している学生の人数				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）		68			
実績値（b）		54			
達成率（b/a）%		79.41			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町出身学生応援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	新型コロナウイルス感 染症対策修学支援金の 給付				判定内容
	事業費	6,900	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	6,900	0	0	0	65点/75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	経済的に困窮している学生の学業の継続を図るため				有
実績	事業内容	修学支援金給付				
	事業費	5,416	0	0	0	
	国庫支出金	5,400	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	16	0	0	0	R3.7.5

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生に対し保護者に対し修学支援金を給付する。			
進捗・効果	保護者に対し修学支援金を給付することにより、学業の継続と保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。			
今後の課題	新型コロナウイルス感染症の終息が見えておらず、学生のために今後もコロナの影響による対策を考える必要がある。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-007	
事業計画名	学校再開支援事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	学校教育法	
現状の認識	町立小中学校については、6月1日より学校が再開したが、引き続き感染予防を徹底する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町立小中学校の全児童生徒（福小：78人、吉小：13人、福中：59人）			
	意 図 (めざすべき姿)	教室環境及び各家庭における消毒環境を整備することにより、感染症対策を図る。			
意図の実現に向けた課題	児童生徒の感染症に対する正しい予防の知識が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		町立小中学校の全児童生徒へマスク・ハンドソープ・手指消毒液を配布987千円、町立小中学校の普通教室（17室）へ空気清浄機（壁掛型）を設置2,473千円、中学校生徒手洗い場へ電気温水器を設置932千円、児童生徒がいる全世帯へ非接触型体温計を配布880千円、学校備蓄用マスク等840千円				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画（R6～R9）
計画額		6,043	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	5,261	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	782	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 児童生徒への配布数				
説 明	マスク・ハンドソープ・手指消毒液を配布した児童生徒数				
目標設定の考え方	町立小中学校の全児童生徒				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）		145			
実績値（b）		145			
達成率（b/a）%		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】 空気清浄機の設置室数				
説 明	空気清浄機を設置した教室数				
目標設定の考え方	町立小中学校の普通教室数（小学校1～6年及び特別支援学級、中学校1～3年及び特別支援学級）				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）		17			
実績値（b）		17			
達成率（b/a）%		100.00			

◎事業費の計画額と実績額

事業名		学校再開支援事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	空気清浄機設置 児童生徒マスク等 中学校電気温水器				判定内容
	事業費	6,200	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	6,200	0	0	0	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	中学校電気温水器設置及び学校備蓄用マスク購入等の追加のため				有
実績	事業内容	マスク等購入 空気清浄機設置				
	事業費	6,043	0	0	0	
	国庫支出金	5,261	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	782	0	0	0	R3.7.5

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町立小中学校における学校再開に伴う新型コロナウイルス感染症対策を実施する。			
進捗・効果	各小中学校にマスクの購入や空気清浄機を導入する等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することによって学校を再開することができた。			
今後の課題	引き続き感染対策を徹底するために、小中学校と連携する必要がある。			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-008	
事業計画名	教員住宅改修事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	へき地教育振興法	
現状の認識	町内の教員住宅（31戸）について、経年劣化により維持補修が必要である。特に三岳教員住宅については、給排水設備が著しく老朽化している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町立小中学校に勤務する教職員等が入居する教員住宅			
	意 図 (めざすべき姿)	教員住宅の設備改修を進めることにより、教職員の住環境向上を目指す。			
意図の実現に向けた課題	老朽化した給排水設備の改修（水洗化・ユニットバス化等）による整備が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和2年度 三岳教員住宅（平成4年度棟）給排水設備（水洗化・ユニットバス化等） 令和3年度 白符教員住宅（水洗化のみ） 令和4年度 美山教員住宅（平成7年度棟）給排水設備（水洗化・ユニットバス化等）				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画（R6～R9）
計画額	25,804	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	25,000	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	804	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 教員住宅改修実施棟数（単位：棟）				
説 明	給排水設備の整備（水洗化等）を実施する教員住宅棟数				
目標設定の考え方	令和2年度 三岳教員住宅（平成4年棟） 令和3年度 白符教員住宅（水洗化のみ） 令和4年度 美山教員住宅（平成7年棟）				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）	1	1	1	1	
実績値（b）	0	1	0	0	
達成率（b/a）%	0.00	100.00	0.00	0.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		教員住宅改修事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	三岳教員住宅 給排水 設備改修 (水洗化等) 物置移設	三岳校長住宅改修 白符教員住宅 水洗化 物置移設			
	事業費	26,000	11,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	25,000	9,300	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	1,700	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	三岳教員住宅 給排水 設備改修 (水洗化等) 物置移設	白符教員住宅 水洗化	美山教員住宅 (平成 7 年棟) 設備改修工事 (設計委託料)		判定内容
	事業費	26,000	9,500	2,200	0	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	25,000	9,500	2,200	0	R2.10.1
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	0	0	0	ローリング変更
変更理由		R 3 三岳校長住宅改修の中止及び R 4 美山教員住宅改修の追加				有
実績	事業内容	三岳教員住宅 給排水 設備改修 (水洗化等) 物置移設				
	事業費	25,804	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	25,000	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	804	0	0	0	R3.5.11

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	老朽化している教員住宅の設備 (浄化槽設置及び水回り等)に ついて、計画的に改修工事を実 施する。			
進捗・効果	早期に着工することができたた め、工事を円滑に実施すること ができた。			
今後の課題	建設課との連携を密にした工事 施工が必要である。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-009	
事業計画名	福島商業高校存続対策事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	北海道立福島商業高等学校等就学費助成要綱	
現状の認識	町内の生徒数減少している中で、公務員対策講座など各種支援について、道立福島商業高等学校と連携を図りながら、高校の存続を目指した対策を講じている。また、木古内・松前中学校において保護者説明会を行い、町外からの入学者確保に向けたPR活動を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	新1年生（入学奨励金10万円）、公共交通機関を利用して通学している生徒（通学生交通費）、ふるさと留学生、公務員試験・看護学校受験対策講座・各種資格検定取得料、各種大会等参加費用、海外研修経費（保護者負担10万円を超える部分）に係る補助。			
	意 図 (めざすべき姿)	保護者の負担軽減を図り、引き続き高校存続に向けた対策が必要である。			
意図の実現に向けた課題	福島商業高等学校と連携しながら、町内からの進学率を増やす必要がある。また、より魅力ある高校づくりによる町外生徒の確保も必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和2年度～令和5年度 入学奨励金、通学定期補助、ふるさと留学生補助、運転免許取得費用の助成、各種大会参加費用の補助、海外研修参加経費の助成、公務員試験対策講座・看護学校受験対策講座及び各種資格検定取得費用の助成 令和3年度～令和5年度 教育振興会への補助				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	7,913	0	0	0	65,600
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	7,892	0	0	24,800
	そ の 他	0	0	0	38,800
	一般財源	21	0	0	2,000
特記事項	その他財源は、人材育成基金				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	近隣町も同様な施策を実施してきている				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		16,400	16,400	16,400	16,400
事業の実施方法の比較検討	北海道立福島商業高等学校等就学費助成要綱に基づく助成				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 入学者数の確保（単位：人）				
説 明	2年連続で入学制10人を下回った場合の募集停止基準				
目標設定の考え方	高校存続のために必要な入学者数				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	12	10	10	10	10
実績値 (b)	0	11	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	110.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島商業高校存続対策事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	入学奨励金、各種補助 (通学定期、大会補助 海外研修 等)	入学奨励金、各種補助 (通学定期、大会補助 海外研修 等)	入学奨励金、各種補助 (通学定期、大会補助 海外研修 等)	入学奨励金、各種補助 (通学定期、大会補助 海外研修 等)	教育振興会への補助 生徒・保護者への補助 (入学奨励金 等)
	事業費	20,200	20,200	20,200	20,200	65,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	8,500	8,500	8,500	8,500	24,800
	そ の 他	8,200	8,200	8,200	8,200	38,800
	一般財源	3,500	3,500	3,500	3,500	2,000
R2 ローリ ング	事業内容	入学奨励金、各種補助 (通学定期、大会補助 海外研修 等)	教育振興会への補助 生徒・保護者への補助 (入学奨励金 等)	教育振興会への補助 生徒・保護者への補助 (入学奨励金 等)	教育振興会への補助 生徒・保護者への補助 (入学奨励金 等)	判定内容
	事業費	20,200	16,400	16,400	16,400	ローリング変更なし (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	70点/75点 (93.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	8,500	6,200	6,200	6,200	R3.1.28
	そ の 他	8,200	9,700	9,700	9,700	
	一般財源	3,500	500	500	500	ローリング変更
実績	変更理由	生徒数の減による補助金額の減額				有
	事業内容	入学奨励金、各種補助 (通学定期、大会補助 海外研修 等)				
	事業費	7,913	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	7,892	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	R3.5.11
	一般財源	21	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	福島商業高校へ通学する生徒の 保護者へ、各種補助を実施した 。「入学奨励金」「通学定期補 助」「運転免許補助」「各種大 会補助」等			
進捗・効果	各種補助の実施により、11名 の入学者を確保することができ た。			
今後の課題	今後の寮建設も含め、福島町高 校の在り方検討会議にて、今後 の福島町における高等教育につ いて協議することが必要である 。			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-011	
事業計画名	全国中学校相撲大会開催事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	学校教育法	
現状の認識	令和４年度に福島町において「全国中学校体育大会・全国中学校相撲選手権大会」が開催となる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	相撲大会に参加する生徒			
	意 図 (めざすべき姿)	横綱の里づくりの一環として、全国大会を円滑に開催する。			
意図の実現に向けた課題	平成15年度に当該大会を福島町で開催しているが、その時と比較し人員の減少等があるため、運営体制の整備が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和2～3年度 準備委員会 令和4年度 全国中学校体育大会・全国中学校相撲選手権大会 開催				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	85	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	85	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	過去3年間に開催した大会の決算状況を参考に比較検討した				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	大会実行委員会からの申請に基づく助成				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 準備委員会・実行委員会の設置 (単位:委員会)				
説 明	全国中学校相撲大会の円滑な実施に向けて委員会を設置する				
目標設定の考え方	委員会の設置により令和4年度に開催する全国中学校相撲大会の円滑な実施が可能となる				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		1	1	1	
実績値 (b)		1	0	0	
達成率 (b/a) %		100.00	0.00	0.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		全国中学校相撲大会開催事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	準備委員会助成金	準備委員会助成金	大会運営費助成金		
	事業費	800	400	6,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	800	400	6,000	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	準備委員会助成金	準備委員会助成金	大会運営費助成金		判定内容
	事業費	800	400	6,000	0	ローリング変更なし(要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	800	400	6,000	0	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容	準備委員会助成金				
	事業費	85	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	85	0	0	0	R3.5.7

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	令和 4 年度の大会開催に向けた準備のため、準備委員会に対し、全国大会への視察を目的とした助成金を交付した。			
進捗・効果	コロナ禍のため、令和 2 年度の全国大会は中止となったが、大会に使用する土俵の視察を終え、使用の目途が立った。			
今後の課題	コロナ禍により先が見えないため、当町で開催される大会の運営方式が読めず、あらゆるパターンを想定して準備を進める必要がある。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-013	
事業計画名	G I G Aスクールサポーター配置支援事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	学校教育法	
現状の認識	町立小中学校においては、平成30年度に一人一台のタブレット端末整備が完了しているが、全学年で利用可能な学習用アプリは未導入であり、各学年の単元ごとに教員が工夫しながらタブレット端末を使用している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町立小中学校の全児童生徒			
	意 図 (めざすべき姿)	全学年で利用できる学習用アプリを導入するため、それを活用した基礎学力の定着及びタブレット端末を持ち帰っての家庭学習を実施する。			
意図の実現に向けた課題	授業での学習用アプリの利活用方法の整理及びタブレット端末を自宅に持ち帰るためのルールづくりが必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		令和2年度 ICT支援業務委託料 1,260千円 令和3年度～5年度 ICT支援業務委託料 各2,700千円				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		1,260	0	0	0	10,800
財 源 内 訳	国庫支出金	1,258	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2	0	0	0	10,800
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			2,700	2,700	2,700	2,700
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 ICT支援員派遣学校数（単位：校）				
説 明	小中学校におけるICT教育推進のため、全学校へ支援員を派遣する				
目標設定の考え方	ICT支援員を派遣する学校数				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）		3	3	3	3
実績値（b）		3	0	0	0
達成率（b/a）％		100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		G I G Aスクールサポーター配置支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					各小中学への I C T 支援員の派遣
	事業費	0	0	0	0	10,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	10,800
R2 ローリ ング	事業内容	各小中学への I C T 支援員の派遣	各小中学への I C T 支援員の派遣	各小中学への I C T 支援員の派遣	各小中学への I C T 支援員の派遣	判定内容
	事業費	1,300	2,700	2,700	2,700	ローリング変更（要求どおり）
	国庫支出金	1,300	0	0	0	65点/75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R3.1.28
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,700	2,700	2,700	ローリング変更
	変更理由	I C T 支援員配置の延長による事業費の増				有
実績	事業内容	GIGAスクールサポーターを各小中学校へ配置				
	事業費	1,260	0	0	0	
	国庫支出金	1,258	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2	0	0	0	R3.7.5

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	各小中学校へICT支援員を派遣し、学校におけるICT教育の推進を図る。			
進捗・効果	全学年でタブレットを活用し、ICT支援員の指導を受けることにより、ICTによる基礎学力を身に付けることができた。			
今後の課題	各小中学校ならびにICT支援員と情報共有をすることにより、ICT教育を活性化させる必要がある。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-014	
事業計画名	学校教育活動継続支援事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	学校教育法	
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の終息が見えない現状であり、児童・生徒が安心して学校教育を受けるためには、継続的な感染症対策を行う必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町立小中学校の全児童・生徒（福小：76人、吉小：12人、福中：57人）			
	意 図 (めざすべき姿)	学校における感染症対策を実施していくことにより、学校教育活動を継続していく。			
意図の実現に向けた課題	感染症対策の実施と快適な学習環境の両立が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	二酸化炭素濃度測定器（計14台）、非接触型体温計（タブレット型、計3台）、各学校校舎の網戸、教室への電気温水器設置（吉岡小2台）、職員室等アクリル板パーテーション、ミニキーボード（福島小、吉岡小）、児童生徒等への配布用不織布マスク、小学校新入生配布用衛生用品の購入、遠隔授業等のための教職員研修の実施				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画（R6～R9）
計画額	0	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 【活動指標名】 対策を実施した学校数				
説 明	教室換気のための網戸及び二酸化炭素濃度測定器設置等の感染症対策を実施する学校数				
目標設定の考え方	全ての町立小中学校への対策を行う				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）		3	3		
実績値（b）		3	3		
達成率（b/a）%		100.00	100.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		学校教育活動継続支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	感染症対策用備品及び 消耗品の購入 教員研修の実施	感染症対策用備品及び 消耗品の購入 教員研修の実施			判定内容
	事業費	0	3,700	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	3,400	0	0	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R3.8.12
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	300	0	0	ローリング変更
実績	変更理由	新規事業				有
	事業内容	マスク等の購入				
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	R3.7.2
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新型コロナウイルス感染症の拡大している状況の中、各種感染症対策を実施しながら、学校教育活動を継続していく。			
進捗・効果	各小中学校にマスクを配布やパーテーションの設置、二酸化炭素測定器の導入をすることにより、感染症対策を実施することができた。			
今後の課題	引き続き感染症対策を徹底する必要がある。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-010	
事業計画名	友好市町交流事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	地域間交流、国際化		根拠法令等	「親善友好提携の証」の締結	
現状の認識	「福島町」という同じ町名で縁のある「長野県木曽町」と「長崎県松浦市」の友好市町と生徒交流を実施し、北海道とは異なる文化や風土の違いなどを学習し、友好関係を深める必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町立小中学校の児童・生徒			
	意 図 (めざすべき姿)	友好市町との交流により新たな人づくりを形成し、北海道とは異なる文化や風土の違いなどを学習することにより、友好市町等との交流を図る。			
意図の実現に向けた課題	友好市町へ派遣する生徒数は減少する一方で、友好市町からの参加者は人気が高い状況であるが、当町側の受入家庭が少なく、宿泊施設等での対応により受入している状況を踏まえながら、引き続き継続していただけるような検討が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		長野県木曽町生徒交流派遣及び受入、長崎県松浦市生徒交流派遣及び受入				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		0	0	0	0	6,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	6,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			2,200	1,800	2,200	1,800
事業の実施方法の比較検討		教育関係団体からの申請に基づく助成				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 児童・生徒派遣人数（単位：人）				
説 明	友好市町との学習交流				
目標設定の考え方	友好市町への児童・生徒の派遣人数				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	8	4	10	4	10
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】 児童・生徒受入人数（単位：人）				
説 明	友好市町との学習交流				
目標設定の考え方	友好市町からの児童・生徒の受入人数				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	6	10	4	10	4
実績値（b）	0	0	0	0	0
達成率（b/a）%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		友好市町交流事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	長野県木曽町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長野県木曽町へ派遣 長崎県松浦市の受入	長野県木曽町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長野県木曽町へ派遣 長崎県松浦市の受入	長野県木曽町及び 長崎県松浦市との 生徒交流
	事業費	1,700	1,300	1,700	1,300	6,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	1,700	1,300	1,700	1,300	6,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	長野県木曽町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長野県木曽町へ派遣 長崎県松浦市の受入	長野県木曽町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長野県木曽町へ派遣 長崎県松浦市の受入	判定内容
	事業費	1,700	1,300	1,700	1,300	ローリング変更なし（要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	1,700	1,300	1,700	1,300	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
実績	変更理由					無
	事業内容	長野県木曽町の受入 長崎県松浦市へ派遣				
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	R3.4.27
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。			
進捗・効果	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。			
今後の課題	新型コロナウイルス感染症の感染状況を確認し、感染症対策徹底のもとで事業実施を図る必要がある。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 生涯学習		整理番号	5-02-64-005	
事業計画名	読書活動費（図書室パワーアップ事業）				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	生涯学習（推進体制）		根拠法令等	福島町子ども読書活動推進計画	
現状の認識	新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」の実践に伴い、図書室が利用しづらい現状である。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	図書室利用者			
	意 図 （めざすべき姿）	インターネットを介しての蔵書の検索や貸出予約ができることにより、図書室内での滞在時間が短縮され、人の密集が解消される。			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	新型コロナウイルス感染症		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		図書室パワーアップ事業として、インターネットを介しての蔵書の検索や貸出予約が可能になることにより、図書室内での滞在時間が短縮され、人の密集を解消しながら読書活動の推進を図る				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		8,883	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	8,800	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	83	0	0	0	0
	特記事項	無				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に検討していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 貸出冊数				
説 明	町民1人当たりの貸出冊数				
目標設定の考え方	総貸出冊数÷人口＝町民1人当たりの貸出冊数				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	4.60	5.00	5.00	5.00	5.00
実績値（b）	4.10	3.90	0.00	0.00	0.00
達成率（b/a）%	89.13	78.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		読書活動費 (図書室パワーアップ事業)				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	管理システムの導入				判定内容
	事業費	9,400	0	0	0	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	9,400	0	0	0	65点/75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	0	0	0	0	
	変更理由	新規事業登載				有
実績	事業内容	システム導入委託料 備品購入費				
	事業費	8,883	0	0	0	
	国庫支出金	8,800	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	83	0	0	0	R3.7.5

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	蔵書管理、インターネットを介しての蔵書検索や貸出予約、貸出時における読書通帳への貸出図書の記帳などに関するシステムの導入及び図書消毒器2台の導入			
進捗・効果	令和3年4月からの運用に向けて、図書システムへ蔵書の取り込みを行った。また、図書消毒器の購入により、新型コロナウイルス感染症の予防が図られた。			
今後の課題	図書システムの町民への周知及び、システムを有効活用した事業展開が必要である。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 生涯学習		整理番号	5-02-64-003	
事業計画名	町民プール改修事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	スポーツ		根拠法令等	公共施設維持保全計画	
現状の認識	町民プールについては、平成8年度に建設した施設で、老朽化等に合わせて計画的に改修等が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民プールの老朽箇所			
	意 図 (めざすべき姿)	老朽化した箇所を改善することにより利用者の利便性向上を目指す。			
意図の実現に向けた課題	耐用年数等による標準的な年度貼り付けを実施しているが、状況により施工年度の変更が必要となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		採暖室暖房設備改修、ろ過機改修				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		1,408	0	0	0	6,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	6,000
	一般財源	1,408	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		公共施設維持保全計画の中で検討。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	6,000	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 町民プール利用者数（単位：パーセント）				
説 明	目標値＝人口×75%				
目標設定の考え方	年間の利用者延べ人数の維持向上を図る				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	3,040	2,900	2,830	2,760	2,680
実績値 (b)	2,404	947	0	0	0
達成率 (b/a) %	79.08	32.66	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】 町民プール利用日数（単位：日）				
説 明	町民プール営業期間の開館日数				
目標設定の考え方	設備等故障による休館をしないように努める				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	104	104	103	104	105
実績値（b）	105	78	0	0	0
達成率（b/a）%	100.96	75.00	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町民プール改修事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	採暖室暖房施設改修				ろ過機改修
	事業費	2,000	0	0	0	6,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	6,000
	一般財源	2,000	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	採暖室暖房施設改修				判定内容
	事業費	2,000	0	0	0	ローリング変更なし（要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	40点／75点 (53.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	2,000	0	0	0	
実績	事業内容	採暖室暖房施設改修				無
	事業費	1,408	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,408	0	0	0	R3.5.6

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町民プール採暖室暖房設備の改修（灯油による遠赤外線暖房から、電気暖房への改修）			
進捗・効果	R2. 6に改修完了し、町民プールオープン時から運用している。灯油暖房から電気暖房にしたことで、燃料費削減につながっている。			
今後の課題	設備の計画的な修繕等を行いながら、利用者の増加を図る。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 生涯学習		整理番号	5-02-64-002	
事業計画名	福島町歴史図書発刊事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	芸術文化、文化財		根拠法令等		
現状の認識	町に関係する偉人の歴史を正しく伝えるための図書がなく、このままでは極めて大事となる町の人的な地域資源を後世に継承できない。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民			
	意 図 (めざすべき姿)	ふるさとの偉人たちの歩んできた道を振り返り、郷土に対する愛着や誇り、郷土をさらに発展させようとする意欲を育てることを目的とする。			
意図の実現に向けた課題	歴史図書の製作にあたり、編集委員会等を開催し回数を重ね、町民誰もがわかりやすい図書の製作をする必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	その他	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	歴史図書の発行				
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	2,256	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	1,000	0	0	0
	一般財源	1,256	0	0	0
特記事項	その他財源の内訳は、ふるさと応援基金				
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 歴史図書編集委員会の開催回数 (単位: 回)				
説 明	歴史図書編集委員会を開催し、歴史図書の内容充実を図る				
目標設定の考え方	歴史図書編集委員会を開催することにより、より充実した歴史図書の製作を行う。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	2	3			
実績値 (b)	0	2			
達成率 (b/a) %	0.00	66.67			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町歴史図書発刊事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	歴史図書編集等委託 歴史図書印刷				
	事業費	3,500	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	3,500	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	歴史図書編集等委託 歴史図書印刷				判定内容 ローリング変更なし (要求どおり)
	事業費	3,500	0	0	0	40点/75点 (53.3%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R2.9.29
	地 方 債	0	0	0	0	ローリング変更
	そ の 他	3,500	0	0	0	無
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容	歴史図書編集等委託 歴史図書印刷				
	事業費	2,256	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	1,000	0	0	0	R3.5.7
	一般財源	1,256	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町に関する偉人等の歴史がわかる図書を発刊し、小学校3年生以上の児童生徒及び全町民、近隣市町等の教育関係機関等へ配布する。			
進捗・効果	R 3. 2に図書が完成し、各所への配布を行った。福島町出身の町外在住者等からの図書送付依頼が多く、随時送付している。			
今後の課題	町内の児童生徒及び民に対して、図書を活用した事業や講座等の開催を検討していく。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 給食センター		整理番号	5-02-66-002	
事業計画名	給食配送車購入事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	学校給食法	
現状の認識	給食配送車を平成２８年度に購入しています。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	給食配送車の購入			
	意 図 (めざすべき姿)	給食配送車の購入により給食を安全確実に搬送する。			
意図の実現に 向けた課題	特になし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		給食配送車購入に係る償還金				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		1,446	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,446	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に検討していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 給食の配送日数（単位：日）				
説 明	児童・生徒・教職員等への配送日数				
目標設定の考え方	給食配送車の購入により安全な給食配送を図ることができる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	195	195	195	195	195
実績値 (b)	0	198	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	101.53	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		給食配送車購入事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	償還金				
	事業費	1,500	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,500	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	償還金				判定内容
	事業費	1,500	0	0	0	ローリング変更なし (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	35点/75点 (46.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	1,500	0	0	0	
実績	事業内容	償還金				無
	事業費	1,446	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,446	0	0	0	R3.7.6

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	償還金を償還			
進捗・効果	計画どおりに償還できた。			
今後の課題	令和2年度で償還期間が終了となる。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和２年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福島消防署		整理番号	5-02-80-002	
事業計画名	分団器具置場建替事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	消防・救急		根拠法令等		
現状の認識	建築後４０年以上経過する分断器具置場の老朽化が著しいため建替えが必要となっている				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	分団器具置場			
	意 図 (めざすべき姿)	老朽化している分団器具置場の建替えにより、分団器具の適切な維持管理並びに円滑な消防活動の遂行を図る			
意図の実現に向けた課題	分団器具置場の建設場所の選定が必要 財源として過疎対策事業債を見込んでいるが、全体事業量の調整が必要となる				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		令和２年度 吉野分団器具置場建替工事				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		7,996	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	7,900	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	96	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		施設の維持管理のため検討を行っていない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		施設の維持管理のため比較検討を行っていない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 分団器具置場施設数（単位：施設）				
説 明	建替えする分団器具置場の数				
目標設定の考え方	分団器具置場の適切な維持管理により、円滑な消防団活動の遂行を図る				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		1			
実績値 (b)		1			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		分団器具置場建替事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	吉野分団器具置場 建替				
	事業費	8,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	8,000	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	吉野分団器具置場 建替				判定内容
	事業費	8,000	0	0	0	ローリング変更なし(要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	8,000	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	0	0	0	0	
実績	変更理由					無
	事業内容	吉野分団器具置場 建替				
	事業費	7,996	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	7,900	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	R3.5.1
	一般財源	96	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	建築から40年以上経過した吉野分団器具置場の建替えを行った。			
進捗・効果	分団器具の適切な維持管理及び円滑な消防団活動の遂行が図られる。			
今後の課題	適切な管理により維持管理に要する費用の圧縮を図る必要がある。			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福島消防署		整理番号	5-02-80-005	
事業計画名	塩釜地区消火栓移設事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	消防・救急		根拠法令等		
現状の認識	道道岩部線改良工事に伴い既設の消火栓の移設が必要となる				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	塩釜地区消火栓			
	意 図 (めざすべき姿)	消火栓の移設により、安心かつ安全な消防活動遂行を図る			
意図の実現に 向けた課題	特になし				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		令和2年度 塩釜地区消火栓移設工事、防火水槽撤去				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		5,918	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	4,431	0	0	0	0
	一般財源	1,487	0	0	0	0
	特記事項	その他財源は移設補償費				
検討した他の政策等の内容		特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札により実施する				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 消火栓移設数 (単位: 施設)				
説 明	道道改良工事に伴い移設する施設数				
目標設定の考え方	消火栓の移設により、安心かつ安全な消防活動の遂行を図る				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		1			
実績値 (b)		1			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		塩釜地区消火栓移設事業				展望計画 R 6 ～ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	消火栓移設				
	事業費	3,200	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,200	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	消火栓移設 防火水槽撤去				判定内容
	事業費	6,100	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点／75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.10.2
	そ の 他	6,100	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	0	0	0	0	有
変更理由		防火水槽撤去の追加のため				
実績	事業内容	消火栓移設				
	事業費	5,918	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	4,431	0	0	0	R3.5.1
	一般財源	1,487	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	道道岩部渡島福島停車場線連携 (改築) 工事に伴い、塩釜地区 消火栓を移設し防火水槽を撤去 した。			
進捗・効果	塩釜地区内の消防水利を維持す ることができた。			
今後の課題	水道事業者と消火栓を点検し、 常時放水可能な状態を維持管理 する必要がある。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課 水道		整理番号	5-02-90-002	
事業計画名	塩釜地区配水管移設事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理		根拠法令等		
現状の認識	道道岩部渡島福島停車場線（塩釜地区）の道路改修に伴い、同路線に埋設されている水道配水管が支障となるため移設が必要となっている。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	水道配水管			
	意 図 （めざすべき姿）	福島地区へ安定して水を供給する。			
意図の実現に向けた課題	引き続き北海道との工事実施に係る協議等を行っていく。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	その他		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		令和2年度…水道管移設 DIP φ300 L=66.80m 令和4年度…水道管移設 DIP φ300 L=100.00m、実施設計 令和5年度…水道管移設 DIP φ300 L=82.00m、実施設計				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		6,732	0	0	0	23,200
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	3,200	0	0	0	9,200
	そ の 他	3,490	0	0	0	14,000
	一般財源	42	0	0	0	0
	特記事項	その他：道補償金、起債区分：簡易水道事業債、過疎対策事業債				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 水道供給日数（単位：日）				
説 明	水道を供給した日数				
目標設定の考え方	ライフラインとして休まず水道水を供給する必要があるため				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	365	366	365	365	365
実績値（b）	0	366	0	0	0
達成率（b/a）％	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		塩釜地区配水管移設事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容		実施設計・配水管 移設 φ300 L=40.00m			配水管移設 φ300 L=31.0m(水管 橋)実施設計
	事業費	0	22,000	0	0	23,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	16,000	0	0	9,200
	そ の 他	0	6,000	0	0	14,000
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	配水管移設 φ300 L=66.8m				判定内容
	事業費	6,000	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	3,100	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	2,900	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
変更理由		北海道が事業主体となる工事の実施年度が変更となったため。				有
実績	事業内容	実施設計・配水管 移設 φ300 L=66.8m				
	事業費	6,732	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	3,200	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	3,490	0	0	0	
	一般財源	42	0	0	0	R3.4.23

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	北海道が行う塩釜地区の道路改良工事に伴い、配水管（ダクタイル鋼鉄管φ300 L=66.8m）の移設工事を実施した。			
進捗・効果	道路改良工事により支障となる配水管の移設工事を行うことで、安定した水の供給を図る。			
今後の課題	今後も適切な維持管理を行う。			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課 水道		整理番号	5-02-90-004	
事業計画名	老朽配水管更新事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理		根拠法令等		
現状の認識	町内には老朽管（布設後４０年を経過した配水管）が多数存在しており漏水の原因となっているため、計画的な更新が必要である。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	老朽管（布設から４０年を経過した配水管）			
	意 図 （めざすべき姿）	計画的な管の更新を実施し、安定した水の供給を図る。			
意図の実現に向けた課題	対象となる老朽管の延長が布設した年度によって異なるため、更新に係る経費の平準化を図ることが難しい。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	その他		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		・ R2…吉野地区配水管 ・ R3…吉野地区配水管、川原町汐見町線配水管、市の渡橋添架水道管、吉岡 1 号線配水管 ・ R4…吉野地区配水管、・ R5…吉野地区配水管				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		33,825	0	0	0	17,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	33,800	0	0	0	17,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	25	0	0	0	0
	特記事項	起債区分：簡易水道事業債、過疎対策事業債				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度 0	令和 7 年度 0	令和 8 年度 0	令和 9 年度 0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 老朽配水管更新件数（単位：件数）				
説 明	老朽配水管更新の件数を設定し、効率的な整備を行う。				
目標設定の考え方	適切な配水管の更新により、安定した水の供給が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		1	4	1	1
実績値 (b)		1	0	0	0
達成率 (b/a) %		100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		老朽配水管更新事業				展望計画
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	R 6～R 9
当初	事業内容	館崎松浦地区配水管 L=424m 設計委託	館崎松浦地区配水管 川原町汐見線配水管 計L=484.00m	館崎松浦地区配水管 L=400.00m	館崎松浦地区配水管 L=400.00m	吉岡1号線、三岳地区 国道横断配水管工事、 設計委託
	事業費	38,200	24,000	20,000	20,000	17,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	38,200	24,000	20,000	20,000	17,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	館崎松浦地区配水管 設計委託	吉野地区配水管 川原町汐見線配水管 市の渡橋添架水道管	吉野地区配水管	吉野・館崎地区配水管	判定内容
	事業費	38,200	73,700	26,500	24,000	ローリング変更な し（要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	38,200	73,700	26,500	24,000	R3.1.28
	そ の 他	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	0	0	0	0	
実績	変更理由	事業費精査及び事業追加				有
	事業内容	吉野地区配水管 L=426.51m 設計委託				
	事業費	33,825	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	33,800	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	R3.4.23
	一般財源	25	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	吉野地区の配水管（配水用ポリ エチレン管φ100 L=426.51m） の取替工事を実施した。			
進捗・効果	老朽管を更新し長寿命化を図った。			
今後の課題	次年度以降も、計画的に更新を 行う必要がある。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課 水道		整理番号	5-02-90-009	
事業計画名	水道メーター器改良事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理		根拠法令等	計量法	
現状の認識	水道メーター器は計量法により8年での交換が義務付けられているため、検満切れになるメーター器は更新が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	検満を迎える水道メーター器			
	意 図 (めざすべき姿)	交換し、水道使用料の適正な計量を図る。			
意図の実現に向けた課題	8年毎に更新が必要なため、毎年度更新費用が生じる。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		令和２年度…146台、令和３年度…362台、令和４年度…355台、令和５年度…313台				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		4,345	0	0	0	11,100
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,345	0	0	0	11,100
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新台数（単位：台）				
説 明	当該年度に検満を迎える水道メーター器の台数				
目標設定の考え方	検満を迎えたメーター器は全て交換することが基本となるため				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	157	146	362	355	313
実績値 (b)	0	144	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	98.63	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		水道メーター器改良事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	メーター器改良 151台	メーター器改良 377台	メーター器改良 355台	メーター器改良 313台	メーター器改良 365台
	事業費	4,600	11,400	10,700	9,400	11,100
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,600	11,400	10,700	9,400	11,100
R2 ローリ ング	事業内容	メーター器改良 146台	メーター器改良 362台	メーター器改良 355台	メーター器改良 313台	判定内容
	事業費	4,600	11,400	10,700	9,400	ローリング変更なし(要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	45点/75点 (60.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R3.2.2
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	4,600	11,400	10,700	9,400	ローリング変更
実績	変更理由	改良台数及び事業費精査				有
	事業内容	メーター器改良 144台				
	事業費	4,345	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	R3.4.23
	一般財源	4,345	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	水道メーター器(144台)の取替工事を行った。			
進捗・効果	使用水量の正確な計測を維持できる。			
今後の課題	次年度以降も、計量法で定められた検済を迎える水道メーター器を計画的に交換する。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課 水道		整理番号	5-02-90-013	
事業計画名	美山浄水場前処理施設整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理		根拠法令等	水道法	
現状の認識	近年の局地的なゲリラ豪雨等の影響を受け、美山浄水場における色度の除去に苦慮している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	美山浄水場			
	意 図 (めざすべき姿)	前処理施設整備により原水の色度を除去し、吉岡地区へ安心・安全な水を供給する			
意図の実現に 向けた課題	敷地が狭隘で施工時に注意が必要。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	簡易水道等施設整備費		
起債区分	有	起債名	その他		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		令和２年度…前処理施設整備工事				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		155,650	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	41,184	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	114,400	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	66	0	0	0	0
	特記事項	起債区分：簡易水道事業債、過疎対策事業債				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		他施設の工事実態を参考にしている。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 事業実施件数 (単位：事業)				
説 明	工事の実施件数				
目標設定の考え方	前処理施設を設置することにより美山浄水場の色度が改善される。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	1	1			
実績値 (b)	0	1			
達成率 (b/a) %	0.00	100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		美山浄水場前処理施設整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	美山浄水場前処理施設 整備工事				
	事業費	172,000	0	0	0	0
	国庫支出金	45,300	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	126,600	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	美山浄水場前処理施設 整備工事				判定内容
	事業費	172,000	0	0	0	ローリング変更なし (要求どおり)
	国庫支出金	45,300	0	0	0	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	126,600	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	100	0	0	0	
変更理由						無
実績	事業内容	美山浄水場前処理施設 整備工事				
	事業費	155,650	0	0	0	
	国庫支出金	41,184	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	114,400	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	66	0	0	0	R3.4.23

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	美山浄水場前処理施設の設置工 事を実施した。			
進捗・効果	当該工事で設置される色度除去 装置により、水質基準を満たし た安全な水を供給できる。			
今後の課題	引き続き適切な維持管理を行う 。			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和２年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課 浄化槽特会		整理番号	5-02-91-001	
事業計画名	浄化槽市町村整備推進事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理		根拠法令等	福島町浄化槽設置及び管理に関する条例	
現状の認識	平成２９年度より毎年１０基の浄化槽を新設し自然環境・生活環境保全に貢献している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町に居住している個人			
	意 図 (めざすべき姿)	個人の住宅にある単独浄化槽及び汲み取り便槽を合併浄化槽に転換することにより、生活雑排水による河川の汚れを防止し、生活環境の保全向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	設置希望者の確保				
事業主体	町	会計区分	浄化槽整備特別会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	浄化槽市町村整備推進事業		
起債区分	有	起債名	下水道事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		平成２９年度以降、毎年１０基設置 浄化槽市町村整備推進事業（補助率＝基準額×１／３）				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画（R6～R9）
計画額		23,890	0	0	0	108,200
財 源 内 訳	国庫支出金	2,944	0	0	0	13,200
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	16,200	0	0	0	56,000
	そ の 他	3,455	0	0	0	33,000
	一般財源	1,291	0	0	0	6,000
	特記事項	物価上昇率として年３％上乗せ計上				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による 循環型社会形成推進地域計画に基づき設置				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 町管理型浄化槽の設置基数（単位：基）				
説 明	浄化槽の設置基数				
目標設定の考え方	循環型社会形成推進地域計画に基づき設置				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	10	10	15	10	10
実績値（b）	0	10	0	0	0
達成率（b/a）％	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		浄化槽市町村整備推進事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (40基)
	事業費	23,000	23,700	24,400	25,100	108,200
	国庫支出金	3,300	3,300	3,300	3,300	13,200
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	14,000	14,000	14,000	14,000	56,000
	その他	4,200	4,900	5,600	6,300	33,000
	一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
R2 ローリ ング	事業内容	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (15基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	判定内容
	事業費	23,000	33,400	24,400	25,100	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	3,300	4,700	3,300	3,300	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	14,000	19,600	14,000	14,000	R3.2.2
	その他	4,200	5,800	5,600	6,300	
	一般財源	1,500	3,300	1,500	1,500	ローリング変更
実績	変更理由	新築の申し込みが多かったことによる増				有
	事業内容	浄化槽設置 (10基)				
	事業費	23,890	0	0	0	
	国庫支出金	2,944	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	16,200	0	0	0	更新年月日
	その他	3,455	0	0	0	R3.4.28
	一般財源	1,291	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	浄化槽 10基			
進捗・効果	浄化槽の設置により生活環境の 保全向上が図られた。			
今後の課題	物価上昇に伴う工事費の増加。			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課 浄化槽特会		整理番号	5-02-91-002	
事業計画名	浄化槽推進促進事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理		根拠法令等	福島町浄化槽設置及び管理に関する条例	
現状の認識	浄化槽設置に伴う水洗化改造工事に対する支援を行うことで浄化槽の普及促進が図られる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	浄化槽設置に伴う水洗化改造工事			
	意 図 (めざすべき姿)	浄化槽設置に伴う水洗化による衛生的な住環境の整備を進める。			
意図の実現に 向けた課題	設置希望者の確保				
事業主体	町	会計区分	浄化槽整備特別会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		水洗化改造に伴う補助金（上限４００，０００円）				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画（R6～R9）
計画額		3,600	0	0	0	16,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,600	0	0	0	16,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数（単位：件）				
説 明	水洗化改造工事に伴う補助件数				
目標設定の考え方	補助制度の活用で水洗化の促進が図られる。				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）	10	10	10	10	10
実績値（b）	0	9	0	0	0
達成率（b/a）%	0.00	90.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		浄化槽推進促進事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	水洗化改造工事費補助 10基	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助 (40基)
	事業費	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000
R2 ローリ ング	事業内容	水洗化改造工事費補助 10基	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	判定内容
	事業費	4,000	4,000	4,000	4,000	ローリング変更なし (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容	水洗化改造工事費補助 10基				
	事業費	3,600	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,600	0	0	0	R3.4.27

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	水洗化構造工事費補助			
進捗・効果	水洗化による衛生的な住環境の整備が図れた。			
今後の課題	物価上昇に伴う工事費の増加。			

◎後期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

令和2年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課 診療所		整理番号	5-02-92-012	
事業計画名	国民健康保険診療所往診車両購入事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	地域医療		根拠法令等		
現状の認識	平成30年に開所した診療所では往診、訪問診療にも対応しているが、診療所には公用車が配置されていないため、都度、役場の公用車で対応している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民			
	意 図 (めざすべき姿)	往診、訪問診療を希望する患者に迅速な対応を可能とする			
意図の実現に向けた課題	医師 1 名、看護師 3 名で対応するため、利用者が増加した場合の調整が必要となる。				
事業主体	町	会計区分	特別会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	国民健康保険調整交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		往診等車両の購入（軽自動車 1台）				
年 度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)
計画額		1,855	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,855	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特になし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 往診、訪問診療患者数（単位：人）				
説 明	年間の往診・訪問診療患者数				
目標設定の考え方	訪問診療等を積極的に行うことで地域医療に貢献する				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	120	120	120	120	120
実績値（b）	0	195	0	0	0
達成率（b/a）％	0.00	162.50	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		国民健康保険診療所往診車両購入事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	往診等使用車両の購入				
	事業費	2,500	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	1,200	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,300	0	0	0	0
R2 ローリ ング	事業内容	往診等使用車両の購入				判定内容
	事業費	2,500	0	0	0	ローリング変更なし (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	40点/75点 (53.3%)
	道支出金	1,200	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R2.9.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,300	0	0	0	ローリング変更
実績	事業内容	往診等使用車両の購入				無
	事業費	1,855	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,855	0	0	0	R3.5.6

◎実施検証

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	医師が往診や訪問診療に使用する車両を購入			
進捗・効果	車両購入より往診や訪問診療が可能となり、利用者へのサービス向上に繋がった			
今後の課題	特になし			

◎後期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			